指宿市学校施設長寿命化計画

令和 3年 3月

指 宿 市

目　　次

序　章　学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

１　．背景と目的 …… 1
２　．計画の位置づけ …… 1
３　．計画期間 …… 3
４　．計画における対象施設 …… 3

第１章　学校施設の目指すべき姿

１－１．学校施設における課題の整理 …… 5
① 安全かつ快適な学校施設環境の向上 …… 5
② 児童生徒数の減少に伴う学校規模の適正化 …… 5
③ 多様化する社会状況変化に対応した教育環境の拡充 …… 5
④ 生活空間としての空間・環境整備 …… 5
⑤ 地域のコミュニティ施設としての活用 …… 6

１－２．学校施設のあり方 …… 7

第２章　学校施設の実態

２－１．学校施設を取り巻く状況 …… 9
① 人口・世帯数の推移 …… 9
② 地域別人口の推移 …… 10
③ 将来人口 …… 16
④ 財政状況 …… 18

２－２．運営状況・活用状況の把握 …… 22
① 公共施設全体の保有状況 …… 22
② 学校施設の保有状況 …… 23
③ 児童生徒数 及び 学級数の推移 …… 29
④ 児童生徒数 及び 学級数の推計 …… 33
⑤ 学校施設の配置状況 …… 36
⑥ 学校の維持管理コスト …… 38
⑦ 学校施設の実態を踏まえた課題 …… 49

２－３．学校施設の老朽化 …… 54
① 老朽化状況の評価方法 …… 54
② 老朽化状況の実態 …… 56

第３章　学校施設整備の基本方針

３－１．学校施設の規模・配置状況を踏まえた施設整備 …… 63
① 施設整備の方策 …… 63
② 学校規模の適正化 …… 35

３－２．学校施設の改修等の基本的な方針 …… 66
① 長寿命化の方針 …… 66
② 予防保全の方針 …… 69
③ 目標使用年数の設定 …… 69
④ 改修周期の設定 …… 70

第４章　基本的な方針を踏まえた施設整備の水準
４－１．　改修等の整備水準 71
４－２．　維持管理の項目・手法 73
① 維持管理の項目 73
② 点検・評価結果の蓄積 74
第５章　長寿命化の実施計画
５－１．　施設評価及び優先順位 75
５－２．　ライフサイクルコストの算定 76
５－３．　長寿命化事業計画 79
① 事業実施方針 79
② 事業推進のための財源 80
第６章　長寿命化計画の継続的運営方針
６－１．　情報基盤の整備と活用 81
６－２．　推進体制等の整備 81
６－３．　フォローアップ 81

序　章

学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1. 背景と目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 計画の位置づけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3. 計画期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4. 計画における対象施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

序章　学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1．背景と目的

本市の学校施設は、児童生徒の急増期である昭和 40 年代から 50 年代に集中して整備され、長寿命化の検討となる築 35 年以上を経過する建物が全体の約７割を占めています。

その中で、校舎・屋内運動場等の主要建物の合計 69 棟のうち、旧耐震基準である 昭和 56 年以前に建設された建物が 50 棟あり、これらを対象に耐震診断を行い、基準に満たない建物は改築や耐震補強工事を実施しました。また、老朽化した屋内運動場の非構造部材の改修工事を実施しています。

児童生徒数は、全国的に少子化の続く中、本市においても減少傾向と推計で予想されています。

今後、学校施設は老朽化に伴う改修および建替時期が集中的に訪れ、財政的に大きな負担となります。しかしながら、厳しい財政状況の中、学校施設の整備を集中的に行うことは困難であり、財政運営に大きな影響を与えることから、計画的な施設整備を行う必要があります。

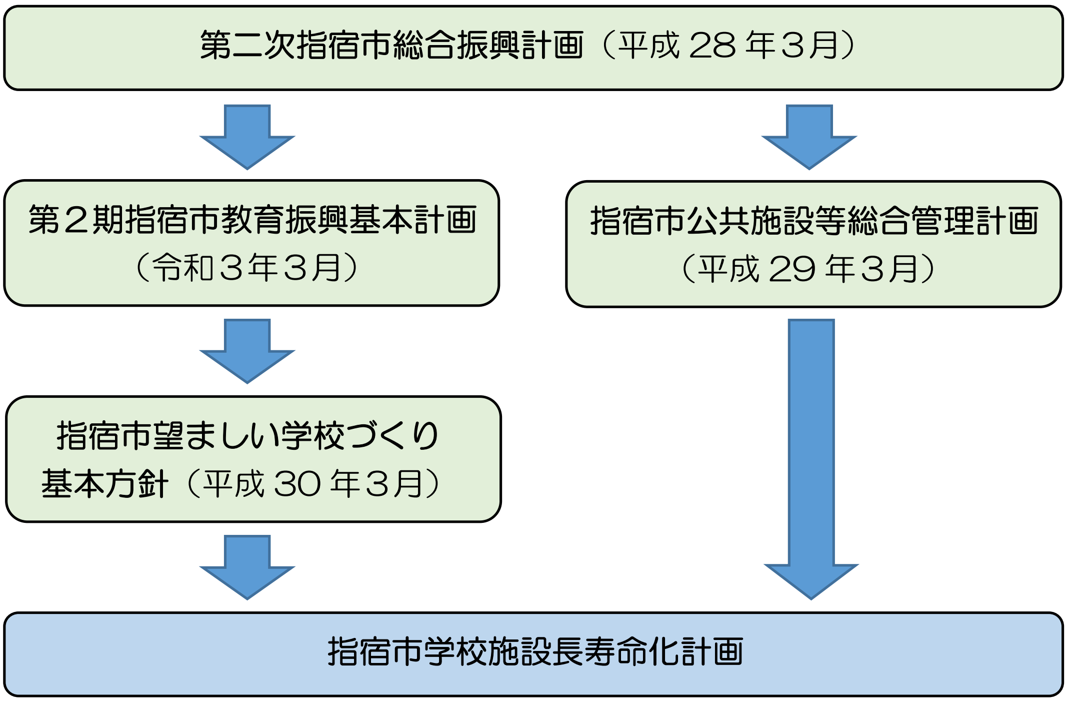
全国的に同様の傾向が見られる中、文部科学省は「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を公表し、単なる更新のための改修・改築ではなく、施設を長期間有効利用できる長寿命化改修への転換、計画的な維持管理に向けた中長期計画の策定・実施の考え方を示しています。

学校施設長寿命化計画は、以上の背景を踏まえ、中長期的な視点から学校施設として求められる機能や役割などを考慮しながら、長寿命化改修・建替等の方向性や優先順位等を設定し、施設整備に要するライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化、児童生徒の安全性の確保や適正な教育環境の充実を図ることを目的として策定します。

2．計画の位置づけ

本計画は、学校施設に関わる上位計画・関連計画を踏まえ、それらの内容との整合を図りながら、多様な機能や役割を充足しつつ、施設の維持管理を計画的に行うことで長寿命化を図ることを目的に策定します。

また、次頁では、上位計画である「第二次指宿市総合振興計画」、「第２期指宿市教育振興基本計画」、「指宿市望ましい学校づくり基本方針」、「指宿市公共施設等総合管理計画」における学校施設等に関する内容について整理します。



表① 上位・関連計画（学校施設関連抜粋）

	学校施設に関する内容
第二次 指宿市 総合振興 計画	第５章：３．学校施設・環境の整備充実 基本方針 体育館の非構造部材の耐震化を優先して実施するとともに、施設の改修や設備・教育備品の充実を図り、児童生徒等の安全や、良好な学習・生活の場を確保します。 主要施策の概要：１．教育環境づくり 学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害時は避難所としての役割も果たすことから、天井材や照明器具等の非構造部材の耐震化を優先的に実施するとともに、児童生徒等が快適な学校生活を送れるよう、施設の改修や設備の充実を図ります。
第２期 指宿市 教育振興 基本計画	第４章：Ⅲ 信頼され、地域とともにある学校づくりの推進 ⑤ 安全・安心な学校づくり これからの施策の方向性 〇老朽化が進行した建物については、令和２年度策定の「指宿市学校施設長寿命化計画」を基に、計画的・効率的な整備修繕を図ります。 〇地震時に落下のおそれのある天井材やバスケットゴールなどの非構造部材の耐震化対策について、災害時に避難所となる体育館を優先的に実施し、校舎についてもできるだけ早い時期の耐震化に努めます。 主な取組 〇老朽化した学校施設については、計画的な施設修繕を行うとともに、大規模改造を実施するなど施設整備に努めます。
指宿市 望ましい 基本方針 （令和３年度 改訂予定）	５ 学校規模の適正化 （１）開聞・山川地域の学校規模の適正化 ア 開聞地域では、保護者や地域住民との協議を重ねながら 2021（H33）年度を目途に２小学校を既存校１校に集約することを目指す。 イ 山川地域では、保護者や地域住民との協議を重ねながら 2021（H33）年度を目途に４小学校を既存校１校に集約することを目指す。 ウ 施設一体型小中一貫校の新設については、今後も引き続きその可能性について調査研究を進める。 （２）指宿地域の学校規模の適正化 ア 北指宿中学校区及び南指宿中学校区は、効果的・効率的な小中一貫教育を実施するため、柳田小学校の通学区域の変更等について、保護者や地域住民と協議しながら、今後検討を進める。 イ 西指宿中学校区は、過小規模校の解消と効果的・効率的な小中一貫教育の実現に向け、保護者や地域住民とともに今後早急に検討を進める。 ウ ア及びイの検討を進める中で、将来を見据えて、指宿地域全体で学校規模の適正化についての検討も進める。
指宿市 公共施設等 総合管理 計画	第４章：５. 施設類型ごとの整備方針 （５）学校教育系施設 小中学校 17 校のうち、指宿小学校と丹波小学校以外の 15 校では、耐用年数に近づいた校舎や体育館等があり、建物の老朽化の進行などによる施設改修が増加しつつあります。また、20 年後には、児童生徒数が今の７割程度になることが想定されていることから、児童生徒への教育的視点を第一に考えた望ましい学校のあり方について議論を進めていきます。 指宿商業高等学校は、「予防保全型管理」による長寿命化により、施設管理コスト面での改善を図っていきます。

３．計画期間

本計画の計画期間は、指宿市公共施設等総合管理計画で 10 年間を１期とした４期 40 年間と設定されていることを踏まえ、今後 10 年間の事業計画を策定するものとします。
ただし、法改正等の社会的要求水準の変化を受け、状況が変化する場合があるため、５ 年～10 年を目途に計画の見直しを適宜行うものとします。

４．計画における対象施設

本計画における対象施設は、下表に示す小学校 12 校（69 棟）、中学校５校（32 棟）、高等学校１校（７棟）とします。

表① 学校施設一覧表　　資料：令和２年度指宿市公立学校施設台帳

施設名		校舎数（棟）	屋体数（棟）	その他（棟）	合計（棟）	面積（㎡）	住所
小学校	指宿小学校	3	1	1	5	4,065	指宿市西方 4692 番地 1
	魚見小学校	3	1	2	6	2,559	指宿市東方 11017 番地
	柳田小学校	5	1	2	8	4,637	指宿市十町 2454 番地
	丹波小学校	2	1	0	3	7,556	指宿市湯の浜３丁目２番６号
	今和泉小学校	4	1	2	7	2,939	指宿市岩本 2739 番地
	池田小学校	4	1	2	7	2,203	指宿市池田3980番地
	山川小学校	2	1	2	5	2,968	指宿市山川福元558番地1
	大成小学校	3	1	2	6	3,460	指宿市山川成川3260番地
	徳光小学校	2	1	1	4	2,159	指宿市山川岡児ヶ水218番地1
	利永小学校	3	1	1	5	2,104	指宿市山川利永 172 番地２
	開聞小学校	4	1	3	8	3,698	指宿市開聞十町 2399 番地
	川尻小学校	2	1	2	5	2,544	指宿市開聞川尻 5530 番地
	小計	37	12	20	69	40,892	
中学校	北指宿中学校	5	2	1	8	5,645	指宿市西方 2329 番地
	南指宿中学校	4	2	1	7	6,657	指宿市十二町 420 番地
	西指宿中学校	3	2	3	8	4,542	指宿市新西方 1534 番地２
	山川中学校	4	1	1	6	7,159	指宿市山川成川 2350 番地
	開聞中学校	2	1	0	3	5,630	指宿市開聞十町 2561 番地
	小計	18	8	6	32	29,633	
高等学校	指宿商業高等学校	4	2	1	7	8,632	指宿市岩本 2747 番地
合計		59	22	27	108	79,157	

※表①では枝番の建物はまとめて１棟とし、コンテナ室・EV 棟は校舎に含めています。

図① 対象施設の配置状況

※各地区の地図は枠内で見やすい大きさとするため、縮尺の規定なし。

第１章
学校施設の目指すべき姿

1-1. 学校施設における課題の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
① 安全かつ快適な学校施設環境の向上 ・・・・・・・・・・・・ 5
② 児童生徒数の減少に伴う学校規模の適正化 ・・・・・・・・ 5
③ 多様化する社会状況変化に対応した教育環境の拡充 ・・ 5
④ 生活空間としての空間・環境整備 ・・・・・・・・・・・・ 5
⑤ 地域のコミュニティ施設としての活用 ・・・・・・・・・・ 6
1-2. 学校施設のあり方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第１章　学校施設の目指すべき姿

1-1. 学校施設における課題の整理

今後、求められる児童生徒像は、知・徳・体の調和のとれた人間や、公共の精神を尊び、国際社会をたくましく生き抜く人間で、このような児童生徒を育てるために、望ましい教育環境の構築という新しい学校づくりが求められています。

現在、児童生徒を取り巻く教育環境は厳しさを増し、児童生徒数は減少の一途をたどり、学校規模の適正化・学校施設の老朽化の進行のほか、情報通信技術の発展、グローバル化の進展など、社会情勢が急激に変化する中、次のような多くの課題があります。

①　安全かつ快適な学校施設環境の向上

本市の学校施設の耐震化は完了していますが、築年数が経過した老朽化した校舎等が多く、修繕等を必要とする建物が多くなってきています。このため、建物の改修を計画的に進め、児童生徒が安全かつ快適に学ぶことができる教育環境の充実を図ることが必要となります。

また、少人数指導・特別支援教育など、児童生徒一人ひとりの教育的な多様なニーズに応えることができる施設整備、建築物移動等円滑化基準適合義務の対象となる特別特定建築物として小学校・中学校が追加され、令和３年４月１日から施行されるバリアフリー新法に従った施設整備が必要となります。

②　児童生徒数の減少に伴う学校規模の適正化

本市の児童生徒数は、少子化の進行などにより減少傾向にあります。

学校教育において、小規模校は児童生徒の実態を考慮したきめ細かい指導が可能であり、教職員・生徒児童および保護者の人間関係が緊密化し、親近感あふれる学校生活が営めるというメリットが期待できますが、多様なものの見方・考え方を学んだりする機会が得られるクラス替え等の変化が少なく、人間関係等が固定化されます。また、学校施設は過去の児童生徒数増加に伴った整備を行った結果、近年の児童生徒数の減少により学級数が減少し、余裕教室が発生している学校が見られるようになっています。一方で、学校は地域コミュニティの核としての役割や機能を持つなど、地域の実情により学校の在り方は異なることがあり、「適正な学校規模」を一概に判断することは難しい点もあります。

このことから、少子化に対応した活力ある学校づくりの方策を継続的に検討・実施していくことが求められており、児童生徒にとって望ましい学校規模について、保護者や地域と一体となって検討していくことが必要です。

③　多様化する社会状況変化に対応した教育環境の拡充

多様化する社会状況の急速な変化に対応するため、情報化社会に対応したデジタル教材の活用や情報教育を推進するためのＩＣＴ環境の充実、社会状況の変化や多様な学習活動に対応した教材の整備等を計画的に行い、児童生徒の学習能力の向上のための教育環境の充実を図っていくことが必要です。

④　生活空間としての空間・環境整備

児童生徒が１日の大半の時間を過ごす学校施設は、教育環境の場であるとともに、生活環境の場として、豊かで潤いのある空間づくりにより充実した学校生活を過ごせることが重要です。

そのためには、学習の場としての整備だけでなく、交流の場の確保など多様な空間として整備することが必要です。

さらに、不審者などに対する防犯対策や、トイレなど衛生的な環境整備を図る必要があります。

⑤ 地域のコミュニティ施設としての活用

学校施設は、児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、災害時の避難場所の指定、各地域のコミュニティ施設としての性格を有することが多く、防災や地域の交流の場など様々な機能を併せ持っています。

このことから、地域のコミュニティ施設としての多様な機能に対応できる施設整備や高齢者等にも安全に施設が利用できるバリアフリー化が必要です。

表① 避難施設一覧表（学校施設のみ抜粋）　　　　資料：指宿市防災ハザードマップ　2017

一次避難所：自主避難者を含め最初に開設する避難所

該当なし

二次避難所：災害対策本部が設置され、災害対策本部から開設を指示されたときに開設する避難所

地域名	避難場所	災害別避難所開設				収容人数
		風水害	地震	津波	火山噴火	
北指宿地域	指宿小学校	○	○			301
	魚見小学校	○	○	○		250
	柳田小学校	○	○			330
	北指宿中学校	○	○	○		513
南指宿地域	丹波小学校	○	○			507
	南指宿中学校	○	○	○		840
西指宿地域	今和泉小学校	○	○			301
	池田小学校	○	○		○	301
	西指宿中学校	○	○	○		791
	指宿商業高等学校	○	○			987
山川地域	山川小学校	○	○	○	○	240
	大成小学校	○	○	○	○	240
	徳光小学校	○	○	○		300
	利永小学校	○	○			290
	山川中学校	○	○	○	○	580
開聞地域	開聞小学校	○	○	○		300
	川尻小学校	○	○	○		281
	開聞中学校	○	○			629

指定緊急避難場所：災害の危険から命を守るために緊急的に避難する場所

地域名	避難場所	対象とする異常な現象の種類								想定収容人数
		洪水	崖崩れ、土石流及び地すべり	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象	
北指宿地域	北指宿中学校	○	○	○	○	○	○	○	○	18,000
南指宿地域	南指宿中学校	○		○	○	○	○	○	○	10,800
西指宿地域	西指宿中学校	○	○	○	○	○	○	○	○	13,600
山川地域	徳光小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	9,600
開聞地域	開聞小学校	○	○	○	○	○	○	○		9,300

1-2. 学校施設のあり方

学校施設は児童生徒にとっては学習の場であり、日々の多くの時間を過ごす生活の場でもあります。地域住民にとっては災害時の避難所、生涯学習の場、屋内運動場の開放等によるスポーツの活動拠点になります。

このような機能を持つ学校施設の目指すべき姿を、安全性、快適性、学習活動への適応性、環境への適応性、地域の拠点化の５つの観点から以下のとおりに定めます。

安全性

・地震、台風、大雨等に強い学校施設
（非構造部材の耐震補強、照明器具等の落下防止措置、屋上防水・外壁改修）

・防犯に対応した学校施設
（防犯監視システムや非常時通報システムなどの防犯設備の充実、地域との連携）

・安全で安心して生活できる環境
（長寿命化改修などの老朽化対策の推進）

快適性

・授業に集中でき、学習効率向上に資する快適な学習環境
（遮音・吸音性能の向上、空調設備等の整備）

・バリアフリーに配慮した環境（バリアフリー新法に従った施設整備）
（段差の解消、ドアの軽量化、手摺設置、多目的トイレの設置）

・児童生徒の健康や衛生面に配慮した環境
（トイレの洋式化、給排水設備の整備、適正な照度確保）

・児童生徒の交流を促すなど、生活の場として快適に過ごすことができる環境
（多目的室、ミーティング室などの環境整備）

・授業の充実に資する設備や機材等の整備
（学校備品、教材備品の整備）

・教職員が快適に働ける環境
（職員室の環境整備）

・教職員等の事務の効率化を高められるＩＣＴ環境
（パソコンなどの整備、校務支援システムの導入）

・省エネルギーに配慮した施設の整備
（自然光の利用、照明のＬＥＤ化、空調設備が設置してある特別教室の連続使用）

学習活動への適応性

・個別指導やティーム・ティーチング、習熟度別指導など多様な学習形態を展開するための環境
（少人数教室、多目的室の環境整備）

・学習効果を高められる教材等の整備、情報教育に対応したＩＣＴ環境
（教材備品、タブレット PC、校内 LAN などの整備）

・児童生徒の自発的な学習や読書活動を促すための環境
（特別教室、図書室などの整備）

・社会性を身につけるための空間
（多学年間の学習環境、遊具施設の整備）

・特別支援教育に配慮した学校施設
（特別支援教室の環境整備）

・道徳教育・生徒指導・進路指導・相談など児童生徒の支援・指導に取り組みやすい空間
（キャリア教育の推進、進路指導室や相談室の整備）

・充実した運動ができる環境
（屋内運動場、校庭の整備）

環境への適応性

・環境を考慮した学校施設
（高効率な照明・冷暖房設備の整備、太陽光発電、省エネルギー・省資源、木材利用、自然共生）

地域の拠点化

・地域住民が活用できる地域に開かれた環境
（校庭、屋内運動場などの開放）

・学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化
（社会教育施設その他の公共施設との共用化・複合化）

・放課後児童クラブなど、放課後の児童生徒の居場所がある施設
（余裕教室の活用など）

・避難所としての機能を有する施設
（多目的トイレの整備、トイレの洋式化、バリアフリー環境の整備）

第２章
学校施設の実態

2-1. 学校施設を取り巻く状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
① 人口・世帯数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
② 地域別人口の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
③ 将来人口 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
④ 財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2-2. 運営状況・活用状況の把握 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
① 公共施設全体の保有状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
② 学校施設の保有状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
③ 児童生徒数 及び 学級数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・ 29
④ 児童生徒数 及び 学級数の推計 ・・・・・・・・・・・・・・ 33
⑤ 学校施設の配置状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
⑥ 学校の維持管理コスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
⑦ 学校施設の実態を踏まえた課題 ・・・・・・・・・・・・・・ 49
2-3. 学校施設の老朽化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
① 老朽化状況の評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
② 老朽化状況の実態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

第２章　学校施設の実態

2-1. 学校施設を取り巻く状況

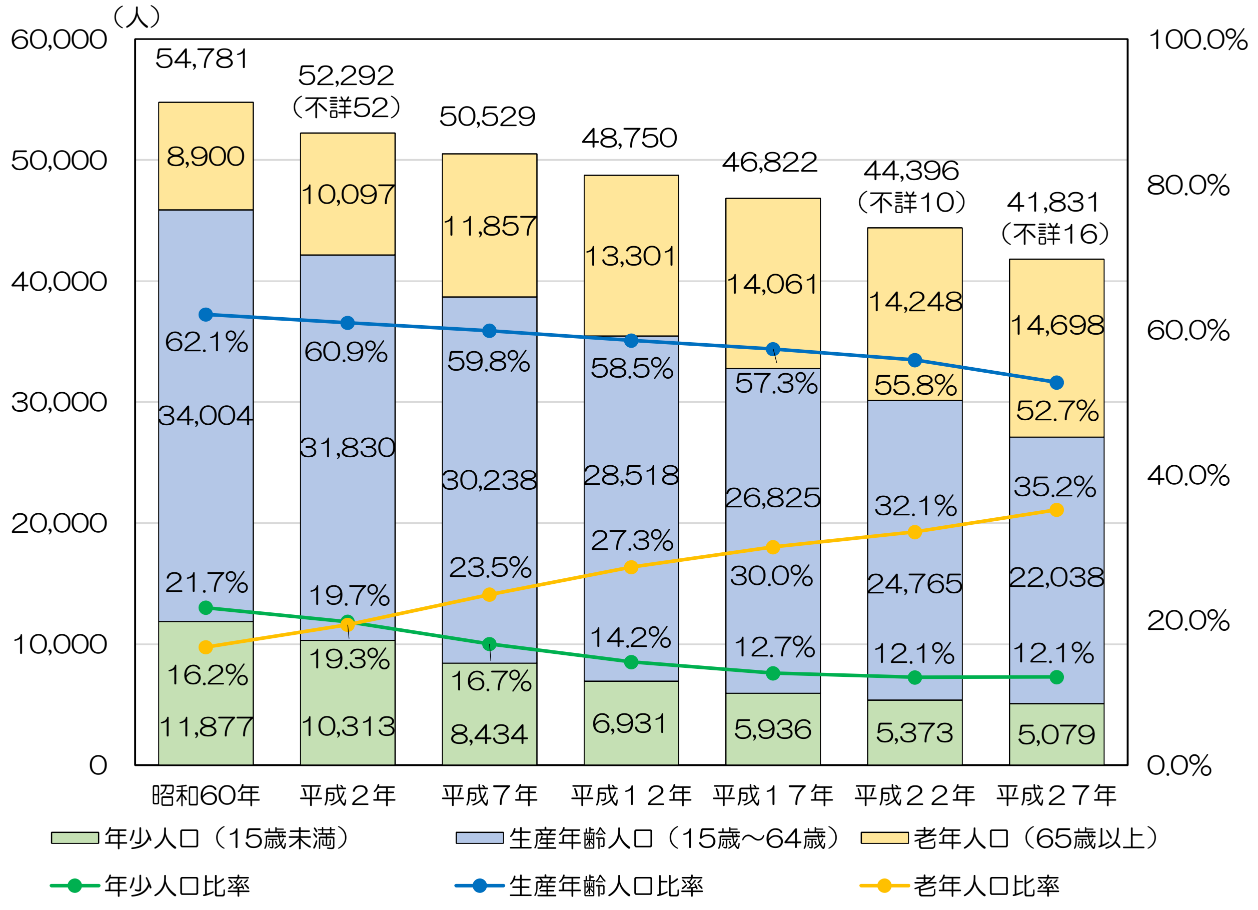
① 人口・世帯数の推移

本市の人口は減少傾向にあり、平成 27 年国勢調査における人口は 41,831 人で、昭和 60 年からの 30 年間で 12,950 人減少しています。

年齢３区分別人口を見ると、年少人口・生産年齢人口は減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にあります。昭和 60 年からの 30 年間で、年少人口は 6,798 人（約６割）減少、生産年齢人口は 11,966 人（約４割）減少しています。その一方で老年人口は 14,698 人と約 1.7 倍に増加しています。年齢３区分別人口比率では、昭和 60 年からの 30 年間で、年少人口 9.6%減少、生産年齢人口 9.4%減少、老年人口 19%増加しており、少子高齢化が進行しています。

表①で平成 27 年国勢調査における世帯数は 18,509 世帯となっており、昭和 60 年からの 30 年間で 740 世帯減少しています。また、１世帯当たり人員も年々少なくなっており、平成 27 年国勢調査では１世帯当たり 2.26 人となっています。

ｸﾞﾗﾌ① 年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査



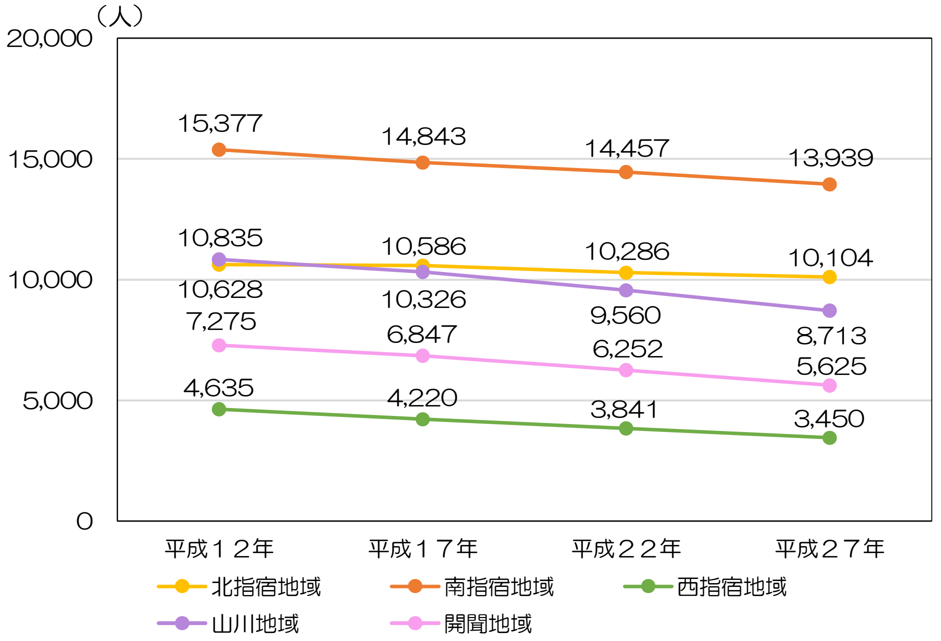
表① 人口・世帯数の推移　　資料：国勢調査

指宿市	昭和60年（1985年）	平成２年（1990年）	平成７年（1995年）	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）
人口	54,781	52,292	50,529	48,750	46,822	44,396	41,831
世帯数	19,249	19,081	19,372	19,569	19,730	19,210	18,509
１世帯当たり人員	2.85	2.74	2.61	2.49	2.37	2.31	2.26

② 地域別人口の推移

地域別に平成 12 年から平成 27 年までの人口の推移をみると、いずれの地域でも減少傾向となっています。また、減少数は山川地域が 2,122 人と最も多く、減少率は西指宿地域が 25.6% と最も大きい値を示しています。

ｸﾞﾗﾌ① 地域別人口の推移　　　　資料：国勢調査



※平成 27 年の指宿地区（北指宿地域・南指宿地域・西指宿地域）数値は、指宿地区の総数に各地域の平成 12 年から平成 22 年の推移による線形近似曲線の式によりもとめた値の割合をかけた数値を採用しています。

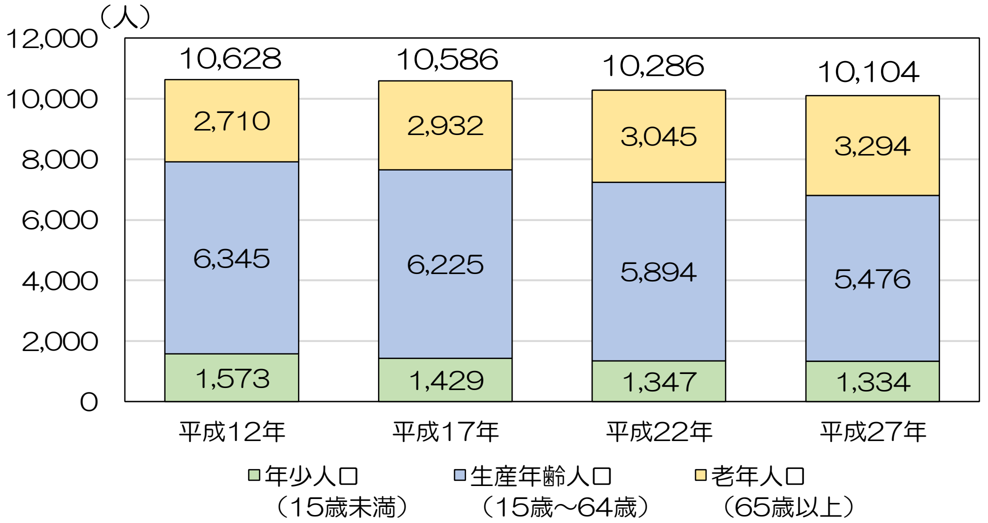
表① 地域別人口の推移　　　　資料：国勢調査

人口		平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	増減数／増減率
北指宿地域	実数	10,628	10,586	10,286	10,104	-524
	比率	21.8%	22.6%	23.2%	24.2%	-4.9%
南指宿地域	実数	15,377	14,843	14,457	13,939	-1,438
	比率	31.5%	31.7%	32.6%	33.3%	-9.4%
西指宿地域	実数	4,635	4,220	3,841	3,450	-1,185
	比率	9.5%	9.0%	8.7%	8.2%	-25.6%
山川地域	実数	10,835	10,326	9,560	8,713	-2,122
	比率	22.2%	22.1%	21.5%	20.8%	-19.6%
開聞地域	実数	7,275	6,847	6,252	5,625	-1,650
	比率	14.9%	14.6%	14.1%	13.4%	-22.7%
合計	実数	48,750	46,822	44,396	41,831	-6,919
	比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-14.2%

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

地域別に平成 12 年から平成 27 年までの年齢３区分別人口の推移をみると、年少人口・生産年齢人口は、どの地域も減少傾向、老年人口は西指宿地域を除く地域で増加傾向となっています。また、開聞地域の年少人口は 15 年間で半数まで減少しています。

ｸﾞﾗﾌ① 北指宿地域：年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査

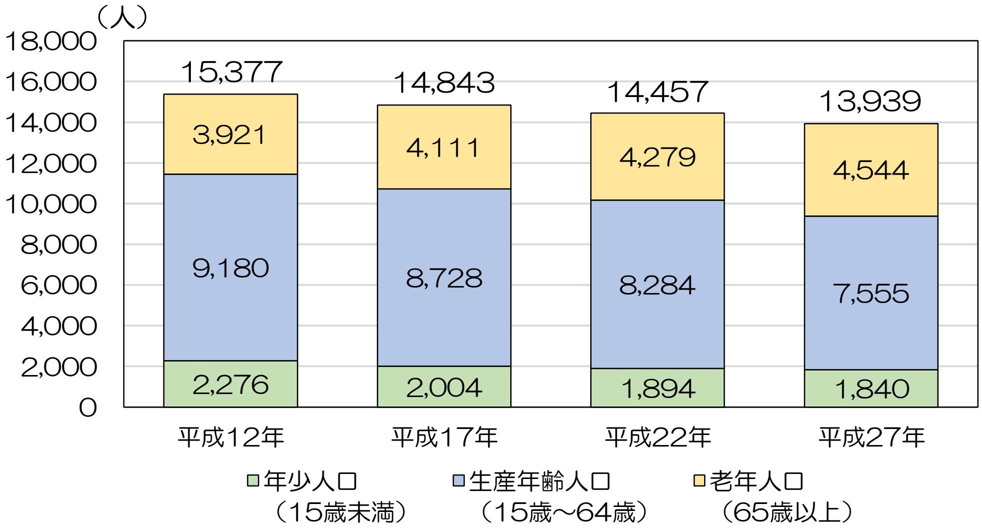


表① 北指宿地域：年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査

北指宿地域	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	増減数	増減率
年少人口（15歳未満）	1,573	1,429	1,347	1,334	-239	-15.2%
生産年齢人口（15歳～64歳）	6,345	6,225	5,894	5,476	-869	-13.7%
老年人口（65歳以上）	2,710	2,932	3,045	3,294	584	21.5%
合計	10,628	10,586	10,286	10,104	-524	-4.9%

※平成 27 年の数値は、表①（前頁）でもとめた値に指宿地区総数の比率をかけた数値を採用しています。

ｸﾞﾗﾌ② 南指宿地域：年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査

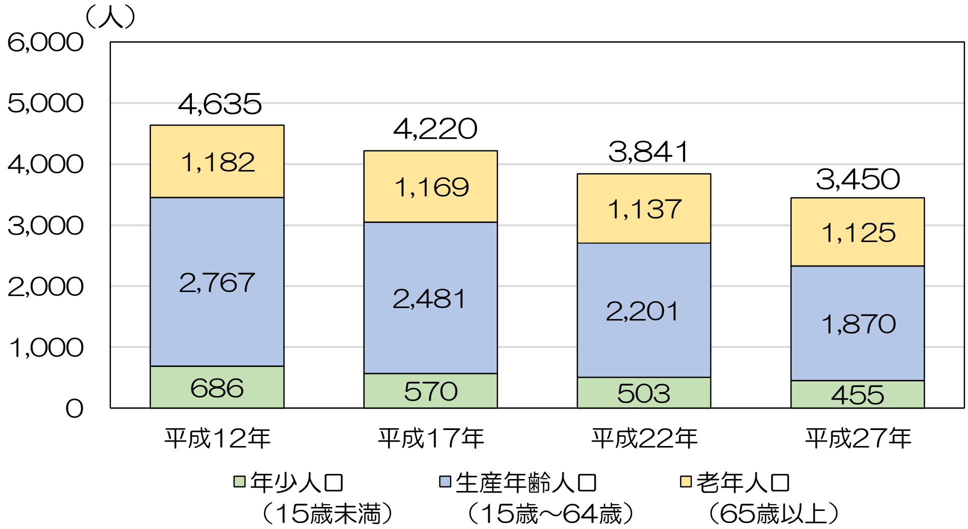


表② 南指宿地域：年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査

南指宿地域	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	増減数 / 増減率
年少人口（15歳未満）	2,276	2,004	1,894	1,840	-436 / -19.2%
生産年齢人口（15歳～64歳）	9,180	8,728	8,284	7,555	-1,625 / -17.7%
老年人口（65歳以上）	3,921	4,111	4,279	4,544	623 / 15.9%
合計	15,377	14,843	14,457	13,939	-1,438 / -9.4%

※平成 27 年の数値は、表①（P10）でもとめた値に指宿地区総数の比率をかけた数値を採用しています。

ｸﾞﾗﾌ③ 西指宿地域：年齢３区分別人口の推移　　　資料：国勢調査

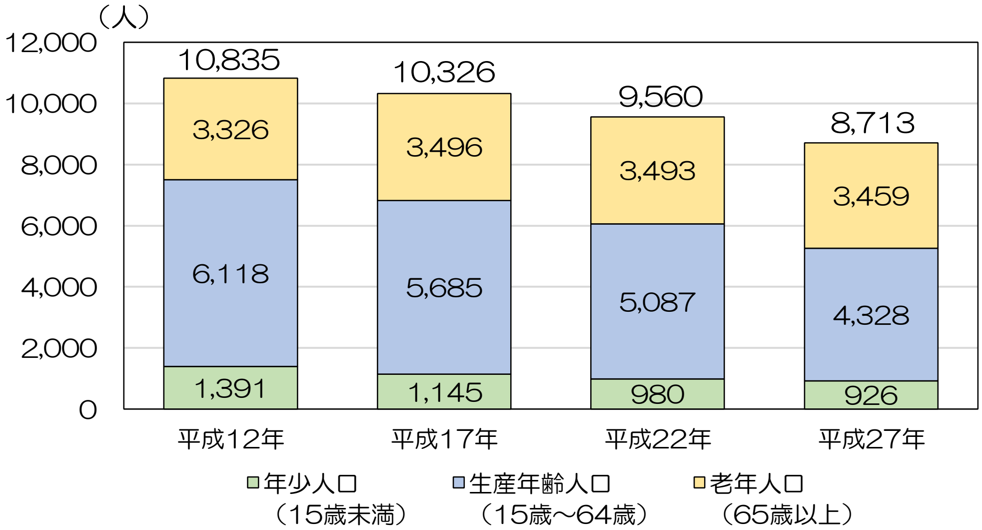


表③ 西指宿地域：年齢３区分別人口の推移　　　資料：国勢調査

西指宿地域	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	増減数 / 増減率
年少人口（15歳未満）	686	570	503	455	-231 / -33.7%
生産年齢人口（15歳～64歳）	2,767	2,481	2,201	1,870	-897 / -32.4%
老年人口（65歳以上）	1,182	1,169	1,137	1,125	-57 / -4.8%
合計	4,635	4,220	3,841	3,450	-1,185 / -25.6%

※平成 27 年の数値は、表①（P10）でもとめた値に指宿地区総数の比率をかけた数値を採用しています。

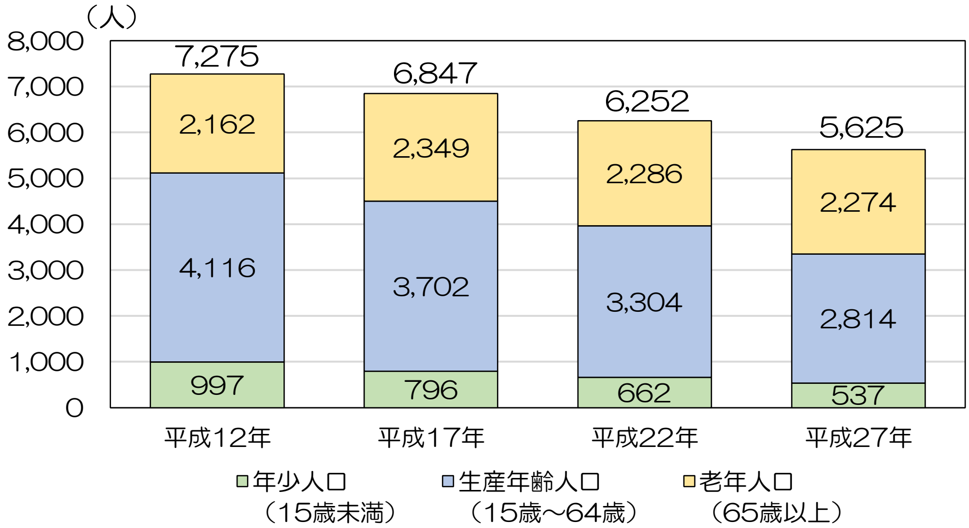
ｸﾞﾗﾌ④ 山川地域：年齢３区分別人口の推移　　　資料：国勢調査



表④ 山川地域：年齢３区分別人口の推移　　　資料：国勢調査

山川地域	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	増減数 増減率
年少人口（15歳未満）	1,391	1,145	980	926	-465 -33.4%
生産年齢人口（15歳～64歳）	6,118	5,685	5,087	4,328	-1,790 -29.3%
老年人口（65歳以上）	3,326	3,496	3,493	3,459	133 4.0%
合計	10,835	10,326	9,560	8,713	-2,122 -19.6%

ｸﾞﾗﾌ⑤ 開聞地域：年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査



表⑤ 開聞地域：年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査

開聞地域	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	増減数 / 増減率
年少人口（15歳未満）	997	796	662	537	-460 / -46.1%
生産年齢人口（15歳～64歳）	4,116	3,702	3,304	2,814	-1,302 / -31.6%
老年人口（65歳以上）	2,162	2,349	2,286	2,274	112 / 5.2%
合計	7,275	6,847	6,252	5,625	-1,650 / -22.7%

③ 将来人口

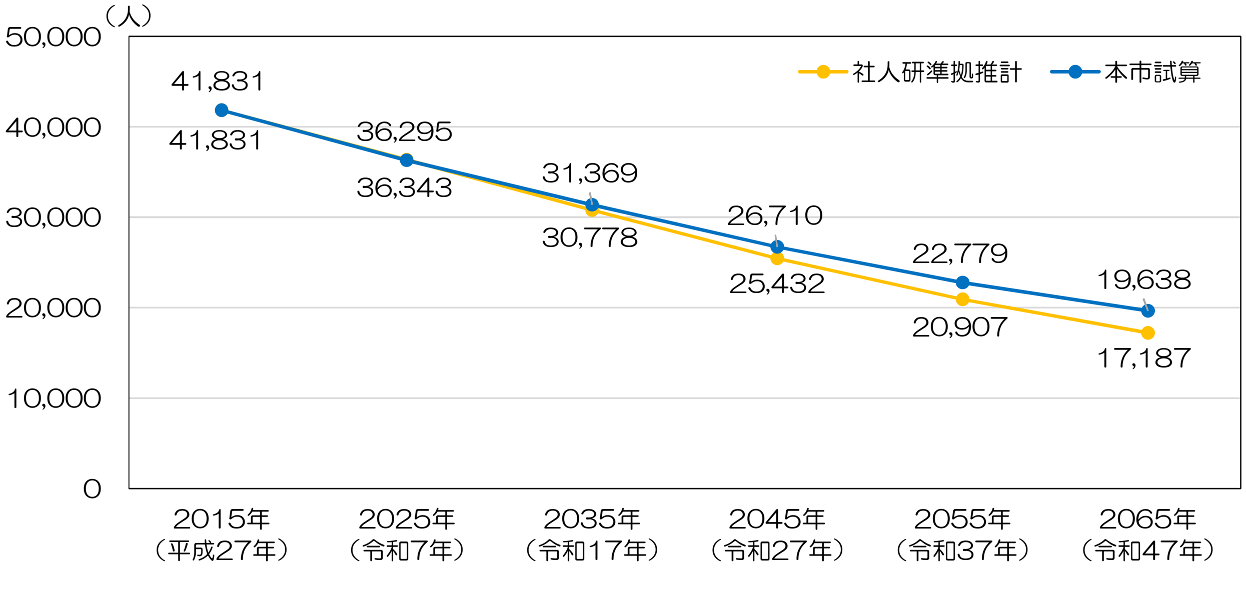
本市の将来人口は、令和２年２月に策定された「第二期指宿市人口ビジョン」において、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）に準拠した推計（2065 年：17,187 人）を基に人口減少抑制に向けた取組実施による 2065 年の将来推計人口は 19,638 人となっています。

社人研に準拠した将来人口予測では、2065 年（令和 47 年）の人口が 2015 年（平成 27 年）の人口の約４割、人口減少抑制に向けた取組実施による将来人口推計は半数程度となっており、いずれも減少率が高くなっています。

人口減少抑制に向けた取組実施の前提条件	
・社人研準拠推計をベースに、以下の条件を設定	
合計特殊出生率向上	①1.5（直近５年間の平均値）から 2030 年に 1.80 に段階的に引き上げ、以降は一定 【2020 年（令和２年）：1.5 → 25 年：1.65 → 30 年：1.80】
移住者受け入れ	②「25～39 歳」が、社人研の移動比に加えて、夫婦で毎年５世帯移住 （各世帯の 15 歳未満の子供は 1.5 人） ③「50～64 歳」の夫婦が毎年５世帯移住（子供は移住しない）
人口流出抑制	④19 歳人口（高校卒業時）の 35%が就職し、うち 55%が市内に就職

ｸﾞﾗﾌ②の年齢３区分別人口（次頁参照）を見ると、いずれも減少傾向にあり、50 年間で年少人口は 2,762 人（半数程度）、生産年齢人口は 12,730 人（約６割）、老年人口は 6,686 人（半数程度）減少しています。年齢３区分別人口比率では、2015 年（平成 27 年）からの 50 年間で、年少人口 0.3%減少、生産年齢人口 5.3%減少、老年人口 5.6%増加しています。

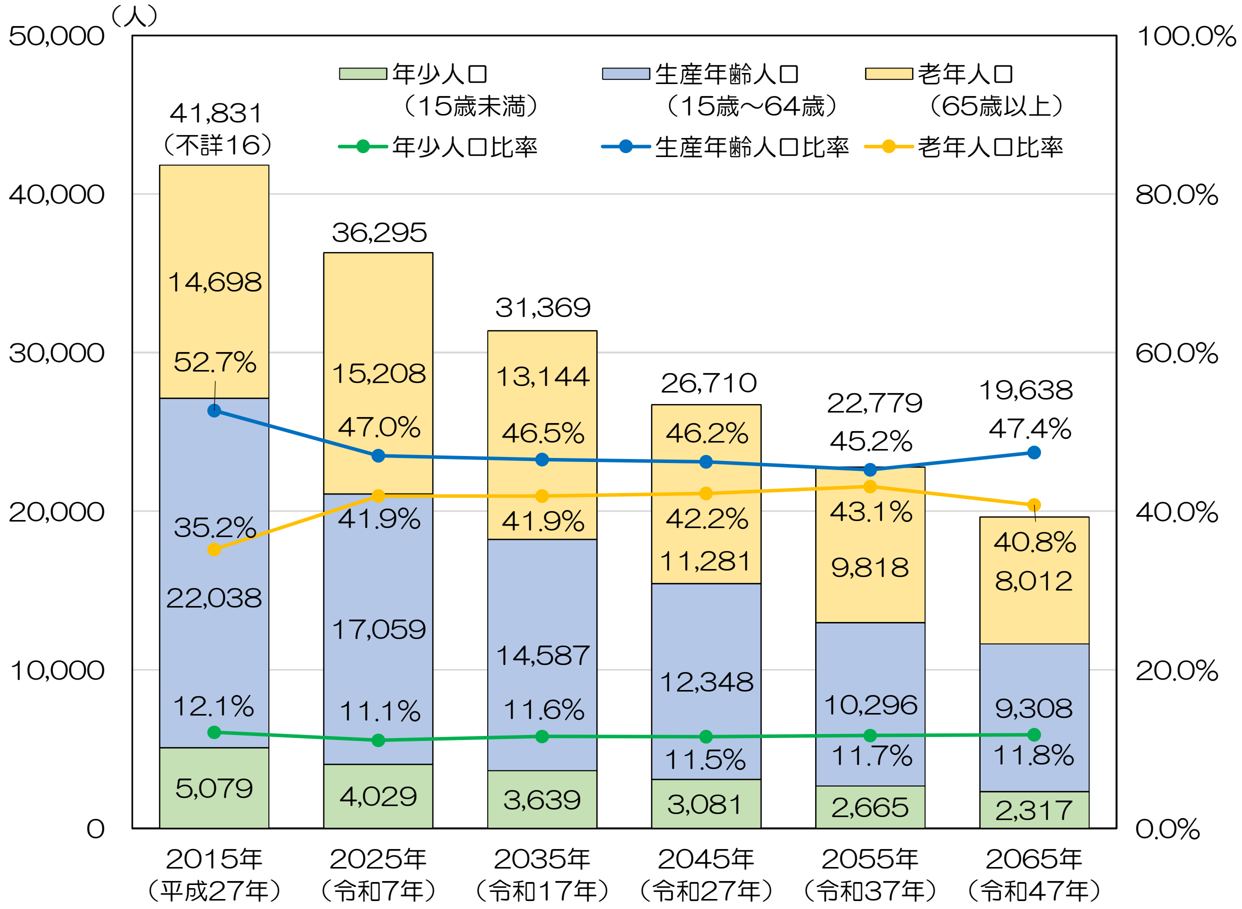
ｸﾞﾗﾌ① 将来人口推計　　資料：第二期指宿市人口ビジョン



表① 将来人口推計　　資料：第二期指宿市人口ビジョン

	2015（平成27年）	2025（令和7年）	2035（令和17年）	2045（令和27年）	2055（令和37年）	2065（令和47年）
本市試算	41,831	36,295	31,369	26,710	22,779	19,638
社人研準拠推計	41,831	36,343	30,778	25,432	20,907	17,187

グラフ②　年齢３区分別人口（本市試算）　　資料：第二期指宿市人口ビジョン



表②　年齢３区分別人口（本市試算）　　資料：第二期指宿市人口ビジョン

	2015（平成27年）	2025（令和7年）	2035（令和17年）	2045（令和27年）	2055（令和37年）	2065（令和47年）
年少人口（15歳未満）	5,079	4,029	3,639	3,081	2,665	2,317
生産年齢人口（15歳～64歳）	22,038	17,059	14,586	12,348	10,296	9,309
老年人口（65歳以上）	14,698	15,207	13,144	11,281	9,818	8,012
不詳	16					
合計	41,831	36,295	31,369	26,710	22,779	19,638

表③　年齢３区分別人口比率（本市試算）　　資料：第二期指宿市人口ビジョン

	2015（平成27年）	2025（令和7年）	2035（令和17年）	2045（令和27年）	2055（令和37年）	2065（令和47年）
年少人口（15歳未満）	12.1%	11.1%	11.6%	11.5%	11.7%	11.8%
生産年齢人口（15歳～64歳）	52.7%	47.0%	46.5%	46.2%	45.2%	47.4%
老年人口（65歳以上）	35.2%	41.9%	41.9%	42.2%	43.1%	40.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

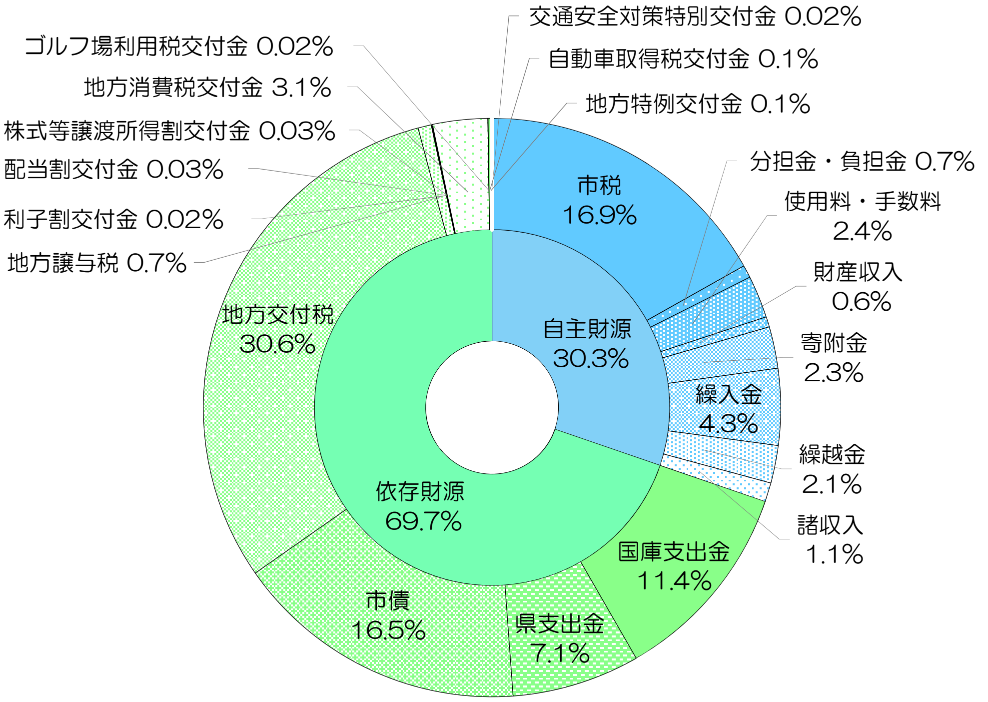
④ 財政状況

ａ．歳入（一般会計）の内訳

平成 30 年度決算の歳入額は、253 億 4,927 万円であり、前年度と比較すると 2 億 8,207 万円減少しています。自主財源では「市税」が 16.9%、依存財源では「地方交付税」が 30.6%と最も割合が大きくなっています。

平成 23 年度以降の歳入の推移（次頁参照）をみると、「市税」は 42 億円前後を保っていますが、今後、生産年齢人口の減少が見込まれ、「市税」の減少が予想されます。

ｸﾞﾗﾌ① 平成 30 年度 歳入の内訳　　　　資料：総務省決算カード

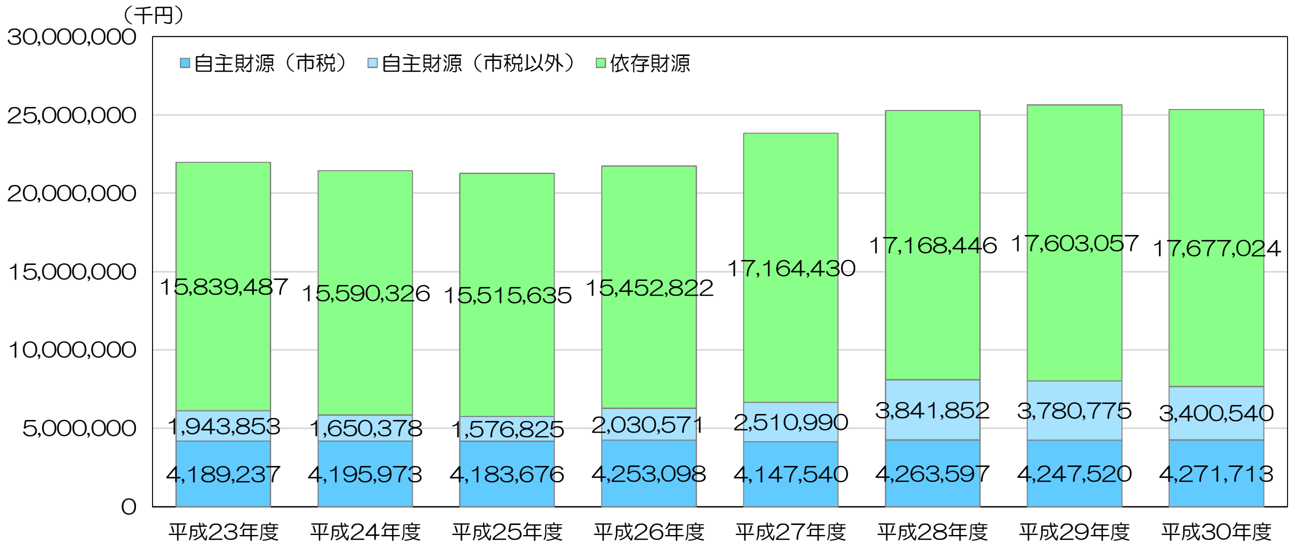


表① 歳入の内訳（単位：千円）　　　　資料：総務省決算カード

区分	款	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額
自主財源	市税	4,271,713		4,247,520		24,193
	分担金・負担金	178,129		198,912		▲ 20,783
	使用料・手数料	598,446		595,001		3,445
	財産収入	147,163	30.3%	79,600	31.3%	67,563
	寄附金	590,194		523,426		66,768
	繰入金	1,082,180		1,253,848		▲ 171,668
	繰越金	533,228		728,370		▲ 195,142
	諸収入	271,200		401,618		▲ 130,418
依存財源	国庫支出金	2,893,781		3,019,404		▲ 125,623
	県支出金	1,812,361		2,132,175		▲ 319,814
	市債	4,172,611		3,728,385		444,226
	地方交付税	7,749,353		7,699,326		50,027
	地方譲与税	188,420		186,964		1,456
	利子割交付金	6,248		6,543		▲ 295
	配当割交付金	6,904	69.7%	7,930	68.7%	▲ 1,026
	株式等譲渡所得割交付金	8,030		7,830		200
	地方消費税交付金	776,086		753,752		22,334
	ゴルフ場利用税交付金	5,139		5,294		▲ 155
	自動車取得税交付金	33,209		32,351		858
	地方特例交付金	19,057		16,562		2,495
	交通安全対策特別交付金	5,825		6,541		▲ 716
合　計		25,349,277	100%	25,631,352	100%	▲ 282,075

ｸﾞﾗﾌ② 歳入（一般会計）の推移

資料：総務省決算カード



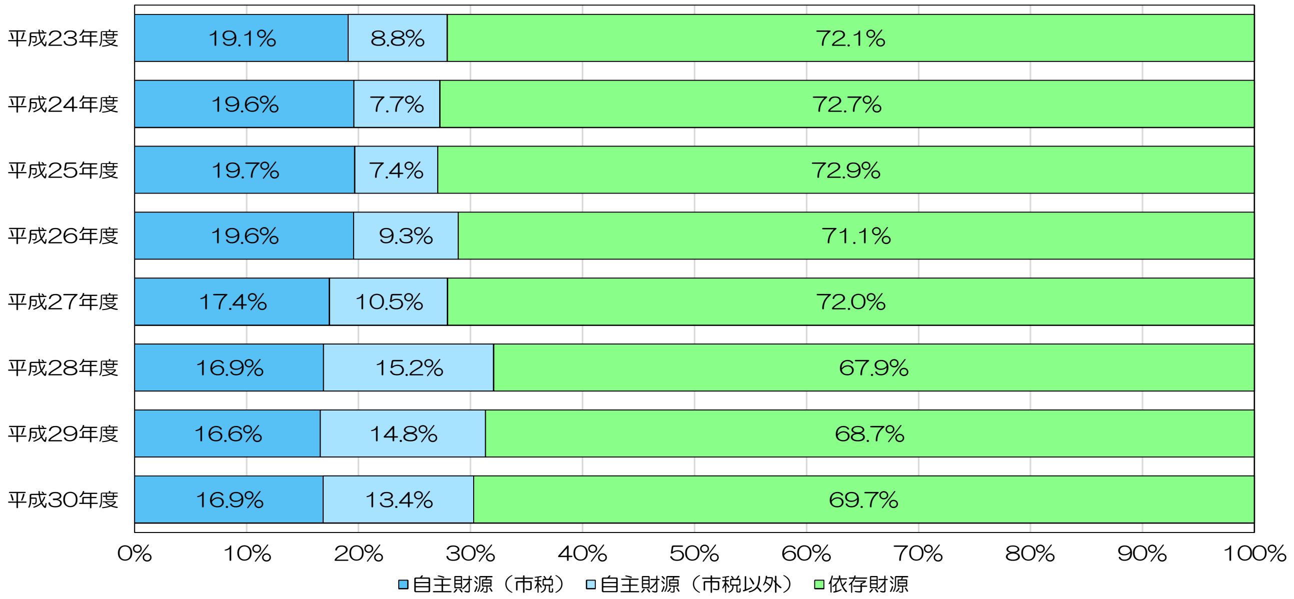
表② 歳入（一般会計）の推移

資料：総務省決算カード

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源（市税）	4,189,237	4,195,973	4,183,676	4,253,098	4,147,540	4,263,597	4,247,520	4,271,713
自主財源（市税以外）	1,943,853	1,650,378	1,576,825	2,030,571	2,510,990	3,841,852	3,780,775	3,400,540
依存財源	15,839,487	15,590,326	15,515,635	15,452,822	17,164,430	17,168,446	17,603,057	17,677,024
合計	21,972,577	21,436,677	21,276,136	21,736,491	23,822,960	25,273,895	25,631,352	25,349,277

ｸﾞﾗﾌ③ 歳入（一般会計）の割合

資料：総務省決算カード



表③ 歳入（一般会計）の割合

資料：総務省決算カード

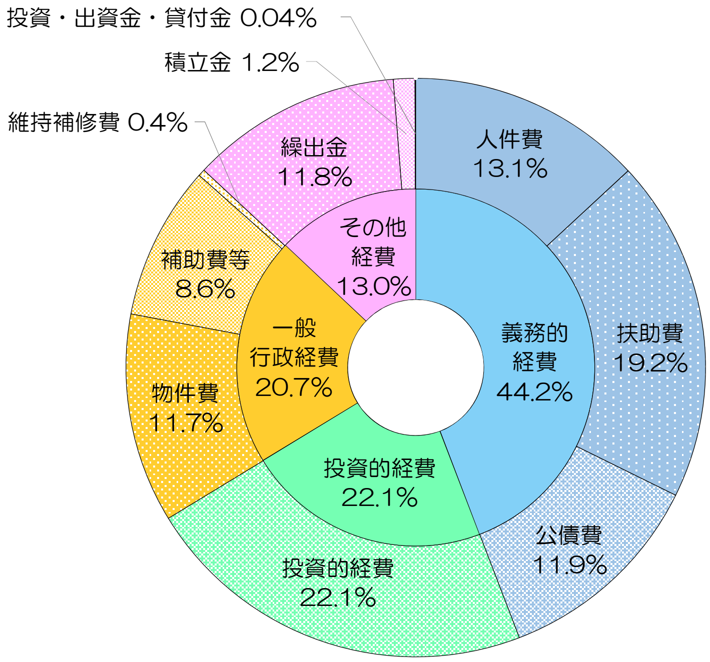
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源（市税）	19.1%	19.6%	19.7%	19.6%	17.4%	16.9%	16.6%	16.9%
自主財源（市税以外）	8.8%	7.7%	7.4%	9.3%	10.5%	15.2%	14.8%	13.4%
依存財源	72.1%	72.7%	72.9%	71.1%	72.0%	67.9%	68.7%	69.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

b．歳出（一般会計）の内訳

平成 30 年度決算の歳出額は、243 億 6,421 万円であり、前年度と比較すると 3 億 1,391 万円減少しています。義務的経費では「扶助費」が 19.2%、一般行政経費では「物件費」が 11.7%、その他経費では「繰出金」が 11.8%と最も割合が大きくなっています。
平成 23 年度以降の歳出の推移（次頁参照）をみると、高齢化進行により「扶助費」が増加傾向にあります。今後も高齢化の進行が見込まれているため、扶助費等の増加に加え、後期高齢者医療費や介護保険等の負担の増大が予想されます。

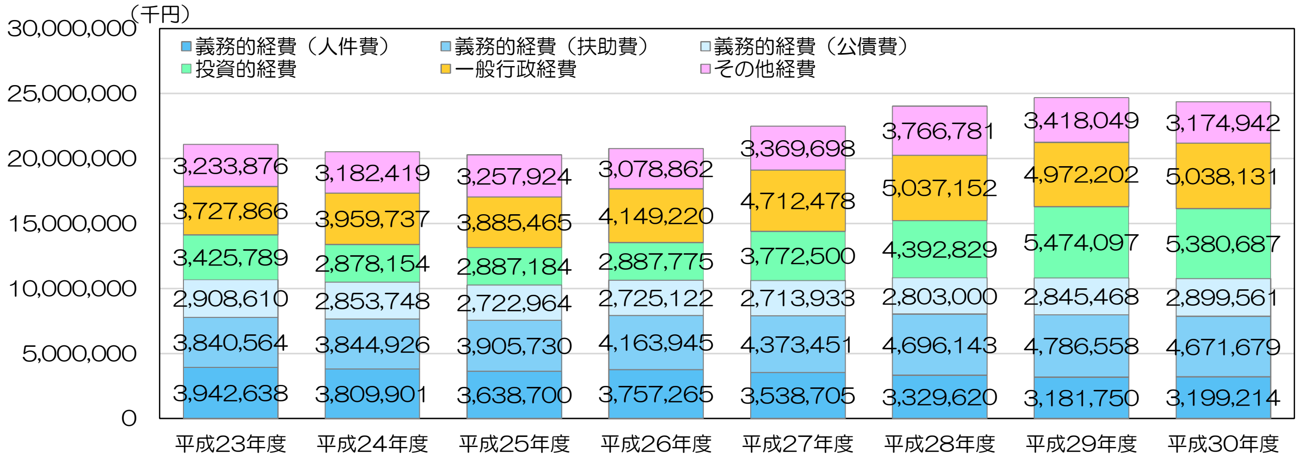
ｸﾞﾗﾌ① 平成 30 年度 歳出の内訳　　資料：総務省決算カード



表① 歳出の内訳（単位：千円）　　資料：総務省決算カード

区分	款	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額
義務的経費	人件費	3,199,214	44.2%	3,181,750	43.8%	17,464
	扶助費	4,671,679		4,786,558		▲ 114,879
	公債費	2,899,561		2,845,468		54,093
投資的経費	投資的経費	5,380,687	22.1%	5,474,097	22.2%	▲ 93,410
一般行政経費	物件費	2,853,004	20.7%	2,573,220	20.1%	279,784
	補助費等	2,088,480		2,311,315		▲ 222,835
	維持補修費	96,647		87,667		8,980
その他経費	繰出金	2,871,745	13.0%	2,785,328	13.9%	86,417
	積立金	292,252		615,021		▲ 322,769
	投資・出資金・貸付金	10,945		17,700		▲ 6,755
合　計		24,364,214	100%	24,678,124	100%	▲ 313,910

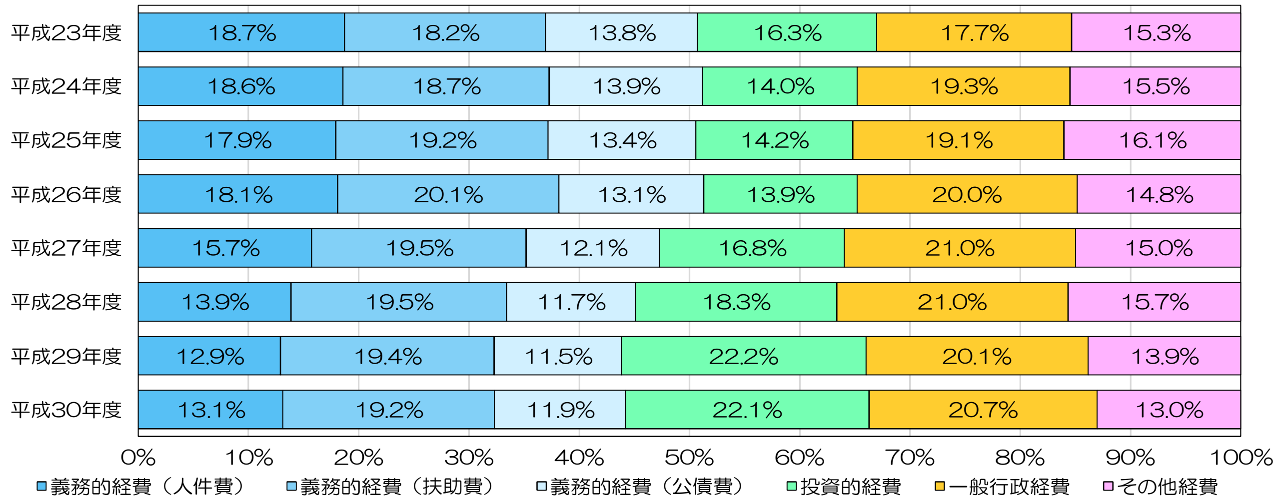
グラフ② 歳出（一般会計）の推移　　資料：総務省決算カード



表② 歳出（一般会計）の推移　　資料：総務省決算カード

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費（人件費）	3,942,638	3,809,901	3,638,700	3,757,265	3,538,705	3,329,620	3,181,750	3,199,214
義務的経費（扶助費）	3,840,564	3,844,926	3,905,730	4,163,945	4,373,451	4,696,143	4,786,558	4,671,679
義務的経費（公債費）	2,908,610	2,853,748	2,722,964	2,725,122	2,713,933	2,803,000	2,845,468	2,899,561
投資的経費	3,425,789	2,878,154	2,887,184	2,887,775	3,772,500	4,392,829	5,474,097	5,380,687
一般行政経費	3,727,866	3,959,737	3,885,465	4,149,220	4,712,478	5,037,152	4,972,202	5,038,131
その他経費	3,233,876	3,182,419	3,257,924	3,078,862	3,369,698	3,766,781	3,418,049	3,174,942
合計	21,079,343	20,528,885	20,297,967	20,762,189	22,480,765	24,025,525	24,678,124	24,364,214

グラフ③ 歳出（一般会計）の割合　　資料：総務省決算カード



表③ 歳出（一般会計）の割合　　資料：総務省決算カード

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費（人件費）	18.7%	18.6%	17.9%	18.1%	15.7%	13.9%	12.9%	13.1%
義務的経費（扶助費）	18.2%	18.7%	19.2%	20.1%	19.5%	19.5%	19.4%	19.2%
義務的経費（公債費）	13.8%	13.9%	13.4%	13.1%	12.1%	11.7%	11.5%	11.9%
投資的経費	16.3%	14.0%	14.2%	13.9%	16.8%	18.3%	22.2%	22.1%
一般行政経費	17.7%	19.3%	19.1%	20.0%	21.0%	21.0%	20.1%	20.7%
その他経費	15.3%	15.5%	16.1%	14.8%	15.0%	15.7%	13.9%	13.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

2-2. 運営状況・活用状況の把握

① 公共施設全体の保有状況

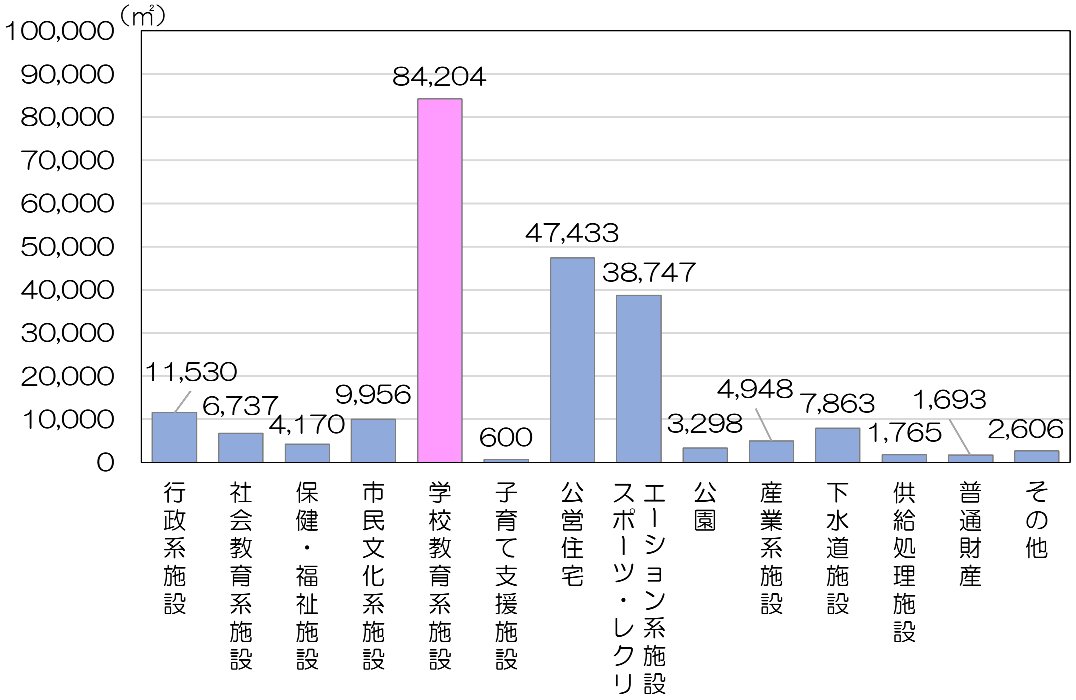
平成 29 年３月に策定された「指宿市公共施設等総合管理計画」では、本市の公共施設は全体で 144 施設、延床面積 225,548 ㎡となっています。

用途別合計の延床面積が多い順に学校教育系施設、公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設となっています。小学校、中学校、高等学校、学校給食センターを合わせた学校教育系施設の延床面積は 84,204 ㎡となり、全体の 37.3%を占めています。

表① 公共施設の用途別延床面積　　資料：指宿市公共施設等総合管理計画

用途	施設数	延床面積	
		面積（㎡）	構成比（%）
①行政系施設	7	11,530.11	5.1%
②社会教育系施設	3	6,736.56	3.0%
③保健・福祉施設	5	4,170.06	1.8%
④市民文化系施設	9	9,955.91	4.4%
⑤学校教育系施設	21	84,203.84	37.3%
⑥子育て支援施設	2	599.76	0.3%
⑦公営住宅	36	47,432.52	21.0%
⑧スポーツ・レクリエーション系施設	25	38,747.04	17.2%
⑨公園	4	3,298.09	1.5%
⑩産業系施設	7	4,948.02	2.2%
⑪下水道施設	3	7,862.90	3.5%
⑫供給処理施設	1	1,764.97	0.8%
⑬普通財産	15	1,692.67	0.8%
⑭その他	6	2,605.90	1.2%
合計	144	225,548.35	100%

ｸﾞﾗﾌ① 公共施設の用途別延床面積　　資料：指宿市公共施設等総合管理計画



※ｸﾞﾗﾌ①の面積は、少数点以下第一位を四捨五入しています。

② 学校施設の保有状況

本市の小学校 12 校、中学校５校、高等学校１校の全 18 校の建物のうち、主事室・倉庫・部室等を除いた建物の一覧を下表に示します。

小学校・中学校・高等学校の耐震診断を行った建物で耐震性能が基準値以下の建物は全て耐震補強が完了しています。

表① 対象施設一覧：小学校（単位：年、㎡、室）　　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

学校名	開校年度	建物名称	棟番号	構造	階数	建築年度	経過年数	耐震基準	校舎等面積	校地面積	教室数		
											普通	特別	合計
指宿小	1876年（明治9年）	屋内運動場	15	RC造	1	1971	49	旧	601	21,343	12	2	15
		管理棟	16-1	RC造	1	1975	45	旧	466				
		倉庫	16-2	RC造	1	1995	25	新	4				
		コンテナ室	17	S造	1	2002	18	新	55		余裕		
		教室棟	22	RC造	3	1992	28	新	2,922		1		
		トイレ	28	RC造	1	1994	26	新	21				
		小計							4,069				
魚見小	1898年（明治31年）	管理教室棟	1-1	RC造	2	1970	50	旧	782	17,071	6	2	8
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1976	44	旧	439				
		コンテナ室	2	S造	1	2002	18	新	34				
		屋内運動場	10	RC造	1	1973	47	旧	500				
		トイレ	11	S造	1	1973	47	旧	19		余裕		
		トイレ	14	S造	1	1976	44	旧	33		0		
		教室棟	17	RC造	2	1986	34	新	752				
		小計							2,559				
柳田小	1896年（明治29年）	管理教室棟	1-1	RC造	2	1963	57	旧	688	20,678	13	4	19
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1964	56	旧	647				
		管理教室棟	1-3	RC造	2	1965	55	旧	443				
		管理教室棟	1-4	RC造	2	1965	55	旧	267				
		トイレ	2	RC造	1	1965	55	旧	51				
		屋内運動場	3	RC造	1	1970	50	旧	659				
		コンテナ室他	6	S造	1	2002	18	新	92		余裕		
		トイレ	8	RC造	1	1965	55	旧	51		2		
		特別教室棟	15	RC造	2	1977	43	旧	627				
		工作室棟	16	RC造	2	1977	43	旧	255				
		教室棟	21	RC造	2	1987	33	新	857				
		小計							4,637				
丹波小	1908年（明治41年）	屋内運動場	13-1	RC造	2	1970	50	旧	1,013	23,432	17	5	25
		（トイレ）	13-2	RC造	1	1996	24	新	22				
		管理教室棟	33	RC造	4	2010	10	新	4,592		余裕		
		教室棟	34	W造	2	2010	10	新	1,951		3		
		小計							7,578				

※経過年数は令和2年（2020年）時点

※余裕教室は、教室として利用可能な多目的室等の居室数を記載しています。

表② 対象施設一覧：小学校（単位：年、㎡、室）　　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

学校名	開校年度	建物名称	棟番号	構造	階数	建築年度	経過年数	耐震基準	校舎等面積	校地面積	教室数		
											普通	特別	合計
		教室棟	1-1	RC造	2	1965	55	旧	528				
		教室棟	1-2	RC造	2	1966	54	旧	440				
		管理教室棟	2-1	RC造	2	1967	53	旧	1,050		6		
		（シャワー室）	2-2	W造	1	2011	9	新	1				
今和泉小	1887年（明治20年）	トイレ	3	S造	1	1968	52	旧	51	16,196		0	10
		教室棟	4	S造	1	1968	52	旧	180		余裕		
		コンテナ室	7	S造	1	2002	18	新	37				
		トイレ	8	S造	1	1967	53	旧	51		4		
		屋内運動場	11	RC造	1	1972	48	旧	601				
		小計							2,939				
		教室棟	1-1	RC造	2	1960	60	旧	402				
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1961	59	旧	710				
		（パソコン室）	1-3	RC造	－	1968	52	旧	75		3		
		特別教室棟	2	RC造	2	1968	52	旧	211				
池田小	1892年（明治25年）	特別教室棟	4	RC造	1	1997	23	新	222	15,565		2	8
		コンテナ室	8	S造	1	2002	18	新	33		余裕		
		屋内運動場	11	RC造	1	1972	48	旧	500				
		トイレ	14	S造	1	1978	42	旧	7		3		
		トイレ	17	RC造	1	1992	28	新	43				
		小計							2,203				
		管理教室棟	1-1	RC造	2	1968	52	旧	1,607				
		（階段）	1-2	RC造	2	1968	52	旧	68		6		
		（給食荷受室）	1-3	S造	1	1996	24	新	6				
山川小	1879年（明治12年）	特別教室棟	2	RC造	2	1968	52	旧	1,075	28,960		2	13
		トイレ	4	RC造	1	1968	52	旧	33		余裕		
		屋内運動場	6	S造	1	1969	51	旧	663				
		トイレ	11	RC造	2	1983	37	新	56		5		
		小計							3,508				
		管理教室棟	3-1	RC造	2	1960	60	旧	589				
		管理教室棟	3-2	RC造	2	1961	59	旧	331				
		管理教室棟	3-3	RC造	2	1961	59	旧	424		9		
		屋内運動場	6	RC造	1	1969	51	旧	664				
大成小	1914年（大正3年）	教室棟	7-1	RC造	2	1959	61	旧	756	20,848		2	17
		教室棟	7-2	RC造	2	1960	60	旧	238		余裕		
		特別教室棟	15	RC造	2	1977	43	旧	567				
		トイレ	16	S造	1	1982	38	新	41		6		
		トイレ	26	RC造	2	1989	31	新	88				
		小計							3,698				

※経過年数は令和2年（2020年）時点

※余裕教室は、教室として利用可能な多目的室等の居室数を記載しています。

表③ 対象施設一覧：小学校（単位：年、㎡、室）　　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

学校名	開校年度	建物名称	棟番号	構造	階数	建築年度	経過年数	耐震基準	校舎等面積	校地面積	教室数		
											普通	特別	合計
		管理教室棟	1-1	RC造	2	1963	57	旧	403				
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1964	56	旧	859		6		
		管理教室棟	1-3	RC造	2	1965	55	旧	201				
徳光小	1876年（明治9年）	屋内運動場	11	RC造	1	1975	45	旧	597	16,505	余裕	1	7
		トイレ	19	RC造	2	1985	35	新	77				
		コンテナ室	22	RC造	1	1997	23	新	22		0		
		小計							2,159				
		管理教室棟	7-1	RC造	2	1962	58	旧	397				
		管理教室棟	7-2	RC造	2	1963	57	旧	668		3		
		管理教室棟	7-3	RC造	2	1965	55	旧	198				
利永小	1876年（明治9年）	屋内運動場	10	RC造	1	1976	44	旧	599	16,489		0	6
		トイレ	15	RC造	2	1984	36	新	56		余裕		
		特別教室棟	18	RC造	1	1986	34	新	166				
		コンテナ室	21	RC造	1	1997	23	新	20		3		
		小計							2,104				
		管理教室棟	1-1	RC造	2	1955	65	旧	410				
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1956	64	旧	405				
		管理教室棟	1-3	RC造	2	1958	62	旧	497				
		管理教室棟	1-4	RC造	―	1959	61	旧	85		6		
		トイレ	2	RC造	1	1974	46	旧	10				
		屋内運動場	5	RC造	1	1967	53	旧	601				
開聞小	1887年（明治20年）	教室棟	6-1	RC造	2	1959	61	旧	174	20,831	余裕	2	17
		教室棟	6-2	RC造	2	1961	59	旧	415				
		特別教室棟	7	RC造	1	1987	33	新	171				
		特別教室棟	13	RC造	2	1980	40	旧	798		9		
		トイレ	14	RC造	1	1980	40	旧	65				
		トイレ	15	RC造	1	1980	40	旧	67				
		小計							3,698				
		屋内運動場	3	RC造	2	1968	52	旧	562				
		管理教室棟	7-1	RC造	2	1961	59	旧	253				
		管理教室棟	7-2	RC造	2	1958	62	旧	257		4		
		管理教室棟	7-3	RC造	2	1957	63	旧	505				
		（主事室他）	7-4	RC造	1	1958	62	旧	51				
川尻小	1876年（明治9年）	（コンテナ室）	7-5	S造	1	1995	25	新	29	15,428	余裕	1	7
		（パソコン室）	7-6	RC造	1	1995	25	新	147				
		トイレ	14	RC造	1	1977	43	旧	23				
		トイレ	15	RC造	1	1977	43	旧	43		2		
		教室棟	16	RC造	2	1979	41	旧	674				
		小計							2,544				

※経過年数は令和2年（2020年）時点

※余裕教室は、教室として利用可能な多目的室等の居室数を記載しています。

※徳光小学校特別支援学級の学級数は２クラスですが、普通教室１室を間仕切りで分割利用しているため１室としています。

表④ 対象施設一覧：中学校（単位：年、㎡、室）　　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

学校名	開校年度	建物名称	棟番号	構造	階数	建築年度	経過年数	耐震基準	校舎等面積	校地面積	教室数 普通	教室数 特別	教室数 合計
北指宿中	1947年（昭和22年）	管理教室棟	1-1	RC造	2	1969	51	旧	527	33,211	9	1	11
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1967	53	旧	619				
		教室棟	2-1	RC造	2	1965	55	旧	529				
		教室棟	2-2	RC造	2	1966	54	旧	444				
		教室棟	2-3	RC造	2	1969	51	旧	263				
		コンテナ室	3	S造	1	2002	18	新	49				
		武道館	19	S造	1	1981	39	旧	363		余裕		
		特別教室棟	21	RC造	2	1989	31	新	998		1		
		トイレ他	22	RC造	2	1989	31	新	221				
		屋内運動場	26	RC造	2	2011	9	新	1,518				
		トイレ他	27	RC造	1	2011	9	新	114				
		小計							5,645				
南指宿中	1947年（昭和22年）	管理教室棟	23-1	RC造	2	1972	48	旧	529	23,806	9	3	15
		管理教室棟	23-2	RC造	3	1973	47	旧	581				
		管理教室棟	23-3	RC造	3	1974	46	旧	1,506				
		教室棟	23-4	RC造	3	1990	30	新	547				
		EV棟	25	S造	3	2000	20	新	28				
		屋内運動場	27	RC造	1	1975	45	旧	1,320		余裕		
		コンテナ室	28	S造	1	2002	18	新	62		3		
		特別教室棟	30	RC造	2	1980	40	旧	1,693				
		武道館	31	S造	1	1982	38	新	360				
		トイレ	33	S造	1	1985	35	新	31				
		小計							6,657				
西指宿中	1965年（昭和40年）	管理教室棟	1-1	RC造	2	1966	54	旧	969	33,826	3	1	9
		管理教室棟	1-2	RC造	2	1966	54	旧	973				
		管理教室棟	1-3	RC造	2	1966	54	旧	283				
		（パソコン準備室）	1-4	W造	1	1995	25	新	11				
		屋内運動場	2	RC造	1	1999	21	新	1,218				
		特別教室棟	8	S造	1	1966	54	旧	297				
		特別教室棟	11-1	S造	1	1967	53	旧	165		余裕		
		特別教室棟	11-2	S造	1	1966	54	旧	130		5		
		武道館	20	S造	1	1982	38	新	363				
		トイレ	22	S造	1	1985	35	新	31				
		トイレ	24	RC造	1	1993	27	新	75				
		トイレ	28	RC造	1	1995	25	新	27				
		小計							4,542				

※経過年数は令和2年（2020年）時点

※余裕教室は、教室として利用可能な多目的室等の居室数を記載しています。

表⑤ 対象施設一覧：中学校（単位：年、㎡、室）　　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

学校名	開校年度	建物名称	棟番号	構造	階数	建築年度	経過年数	耐震基準	校舎等面積	校地面積	教室数 普通	教室数 特別	教室数 合計
		教室棟	1-1	RC造	3	1973	47	旧	1,761				
		教室棟	1-2	RC造	3	1974	46	旧	847				
		（ＥＶＨ）	1-3	RC造	3	1974	46	旧	48		6		
		管理教室棟	2-1	RC造	2	1974	46	旧	1,671				
		（渡り廊下）	2-2	RC造	2	1974	46	旧	56				
山川中	1975年（昭和50年）	（倉庫）	2-3	Ｓ造	－	1984	36	新	33	34,557	余裕	2	22
		特別教室棟	3	RC造	2	1974	46	旧	731				
		図書便所棟	4	RC造	3	1974	46	旧	452				
		トイレ	5	RC造	3	1974	46	旧	82		14		
		屋内運動場	11	RC造	2	1976	44	旧	1,478				
		小計							7,159				
		管理教室棟	1-1	RC造	3	1973	47	旧	1,040				
		管理教室棟	1-2	RC造	3	1973	47	旧	1,329		3		
		特別教室棟	2-1	RC造	3	1973	47	旧	1,739				
開聞中	1972年（昭和47年）	（コンテナ室）	2-2	RC造	1	1974	46	旧	16	36,677		2	11
		（渡り廊下）	2-3	RC造	3	1973	47	旧	120		余裕		
		（渡り廊下）	2-4	RC造	3	1973	47	旧	128				
		屋内運動場	5	RC造	2	1974	46	旧	1,258		6		
		小計							5,630				

※経過年数は令和2年（2020年）時点

※余裕教室は、教室として利用可能な多目的室等の居室数を記載しています。

表⑥ 対象施設一覧：高等学校（単位：年、㎡、室）　　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

学校名	開校年度	建物名称	棟番号	構造	階数	建築年度	経過年数	耐震基準	校舎等面積	校地面積	教室数 普通	教室数 特別	教室数 合計
		特別教室棟	2	RC造	4	1999	21	新	702				
		教室棟	3	RC造	4	1999	21	新	2,529				
		昇降口	4	RC造	1	2001	19	新	107		14		
		管理教室棟	21-1	RC造	4	1978	42	旧	1,529				
指宿商業高等学校	1957年（昭和32年）	管理教室棟	21-2	RC造	4	1979	41	旧	1,484	37,274		－	18
		管理教室棟	21-3	RC造	－	1992	28	新	273		余裕		
		屋内運動場	24	RC造	1	1983	37	新	1,320				
		武道館	25	RC造	1	1987	33	新	654		4		
		トイレ	27	RC造	1	1991	29	新	34				
		小計							8,632				

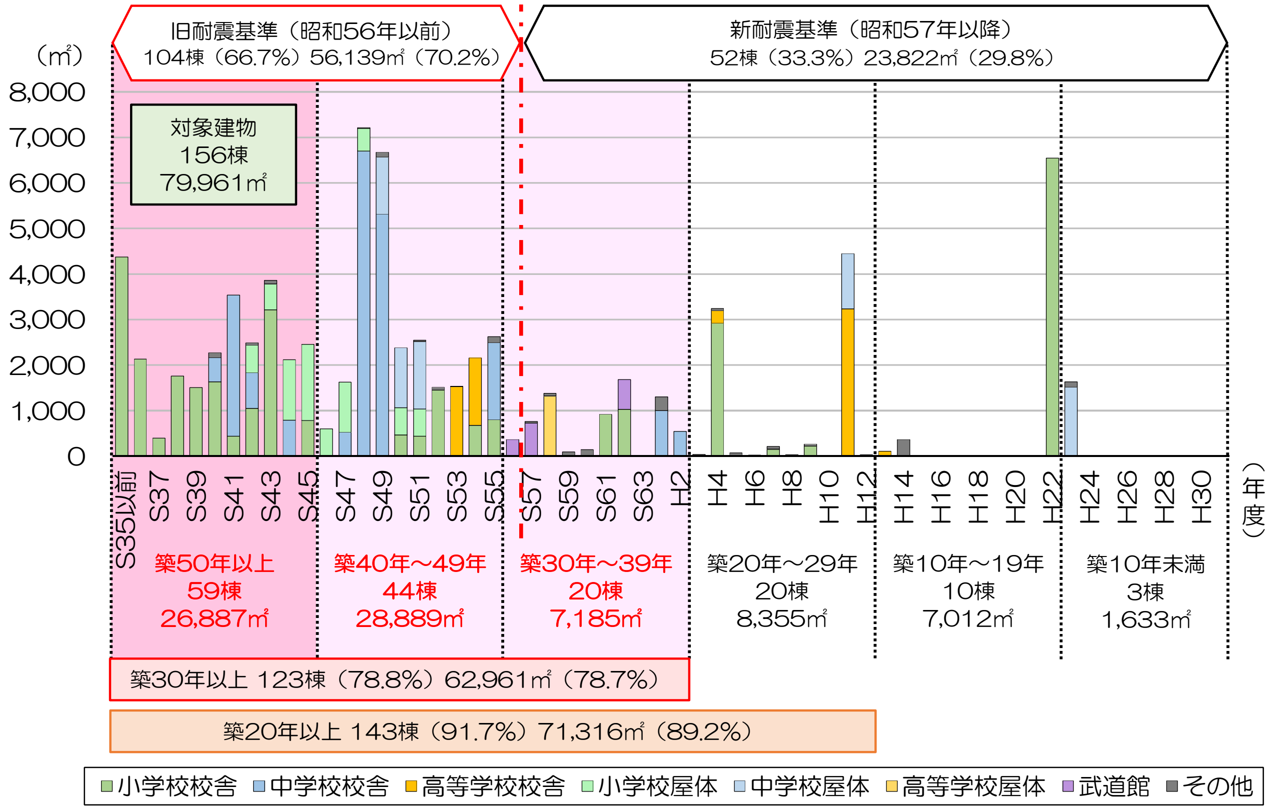
※経過年数は令和2年（2020年）時点

※余裕教室は、教室として利用可能な多目的室等の居室数を記載しています。

学校施設の築年別整備状況をみると、旧耐震基準（昭和 56 年以前）によるものが 104 棟、床面積で 56,139 ㎡、新耐震基準（昭和 57 年以降）によるものが 52 棟、床面積で 23,822 ㎡となっており、旧耐震基準の建物は 66.7％を占めています。

経過年数では、築 50 年以上が 59 棟 26,887 ㎡、築 40 年から 49 年までが 44 棟 28,889 ㎡、築 30 年から 39 年までが 20 棟 7,185 ㎡となっており、築 30 年以上を合わせると 123 棟（78.8％）、床面積 62,961 ㎡（78.7％）となっています。

ｸﾞﾗﾌ① 築年別学校施設整備状況　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳



※赤一点鎖線以前は旧耐震基準建物、以後は新耐震基準建物を示します。

表① 築年別学校施設整備状況　　　資料：令和２年度 指宿市公立学校施設台帳

築年区分	棟数		面積	
		割合		割合
築50年以上	59	37.8%	26,887	33.6%
築40年～49年	44	28.2%	28,889	36.1%
築30年～39年	20	12.8%	7,185	9.0%
築20年～29年	20	12.8%	8,355	10.5%
築10年～19年	10	6.4%	7,012	8.8%
築10年未満	3	2.0%	1,633	2.0%
合計	156	100.0%	79,961	100.0%

③ 児童生徒数 及び 学級数の推移

a．小学校：児童数 及び 学級数の推移

市内の小学校 12 校の全児童数（特別支援含む）は減少傾向にあり、令和２年度は 2,009 人となっています。平成 24 年度と比較すると 8.3％（183 人）減少しています。学校ごとの児童数をみると、９ 年間で指宿小学校・魚見小学校・柳田小学校・大成小学校の４校は横ばい、丹波小学校・山川小学校・徳光小学校・利永小学校の４校は約１割減少、今和泉小学校は約２割減少、池田小学校・開聞小学校・川尻小学校の３校は約３割減少しています。

特別支援学級を含めた市内 12 校の各学校の学級数とも横ばいとなっています。また、小学校全体では普通学級は微減傾向にあり、特別支援学級は近年増加傾向にあります。

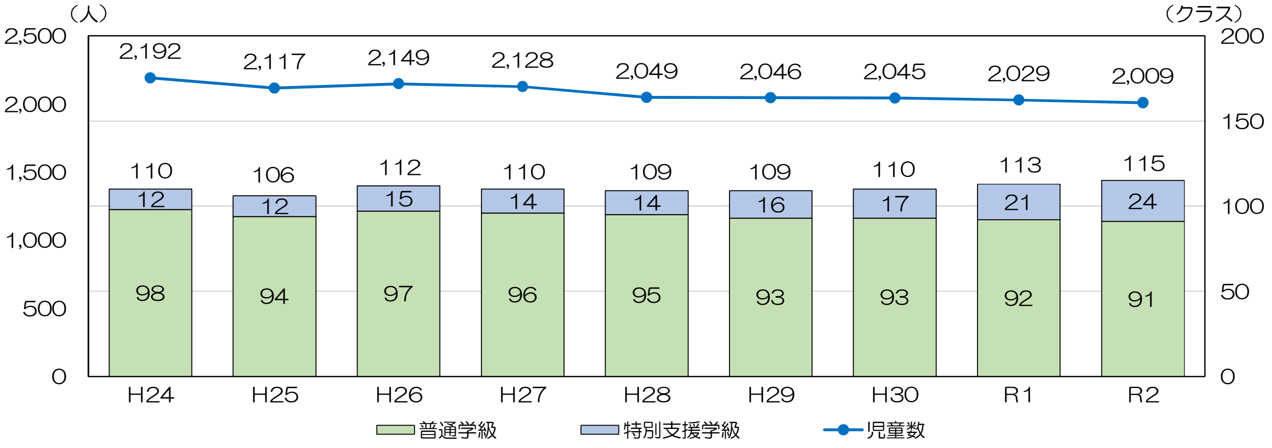
表① 児童数・学級数の推移（単位：人、クラス）　　　資料：指宿市教育委員会

学校名		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	増減数	増減率
指宿小	児童数	279	262	283	281	279	295	298	291	288	+9	103.2%
	学級数	14	13	14	14	14	14	13	14	14	±0	
魚見小	児童数	109	113	104	110	107	100	105	104	111	+2	101.8%
	学級数	7	7	7	6	6	7	7	8	8	+1	
柳田小	児童数	391	386	384	390	389	395	399	395	398	+7	101.8%
	学級数	15	14	15	16	15	16	17	15	17	+2	
丹波小	児童数	595	583	602	559	525	519	534	533	522	-73	87.7%
	学級数	22	22	22	22	22	22	22	21	22	±0	
今和泉小	児童数	108	102	100	93	82	82	78	80	87	-21	80.6%
	学級数	6	6	7	7	7	7	6	6	6	±0	
池田小	児童数	42	36	36	40	42	42	38	35	31	-11	73.8%
	学級数	6	5	5	5	4	4	3	5	5	-1	
山川小	児童数	75	65	60	65	69	71	69	72	66	-9	88.0%
	学級数	6	6	7	6	6	6	7	8	8	+2	
大成小	児童数	244	239	240	252	255	246	247	249	250	+6	102.5%
	学級数	10	9	11	12	12	11	12	12	11	+1	
徳光小	児童数	59	55	57	64	65	63	63	64	55	-4	93.2%
	学級数	6	6	6	5	6	5	7	7	8	+2	
利永小	児童数	19	19	21	20	19	19	17	15	17	-2	89.5%
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	±0	
開聞小	児童数	200	193	195	189	165	162	150	143	138	-62	69.0%
	学級数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	±0	
川尻小	児童数	71	64	67	65	52	52	47	48	46	-25	64.8%
	学級数	7	7	7	6	6	6	5	6	5	-2	
合計	児童数	2,192	2,117	2,149	2,128	2,049	2,046	2,045	2,029	2,009	-183	91.7%
	学級数	110	106	112	110	109	109	110	113	115	+5	

表② 普通学級・特別支援学級の推移（単位：クラス）　　　　資料：指宿市教育委員会

学校名		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	増減数
指宿小	普通教室	12	11	12	12	12	12	11	12	12	±0
	特別支援	2	2	2	2	2	2	2	2	2	±0
魚見小	普通教室	6	6	6	6	6	6	6	6	6	±0
	特別支援	1	1	1	0	0	1	1	2	2	+1
柳田小	普通教室	13	12	13	14	13	13	14	12	13	±0
	特別支援	2	2	2	2	2	3	3	3	4	+2
丹波小	普通教室	20	20	20	19	18	18	18	17	17	-3
	特別支援	2	2	2	3	4	4	4	4	5	+3
今和泉小	普通教室	6	6	6	6	6	6	6	6	6	±0
	特別支援	0	0	1	1	1	1	0	0	0	±0
池田小	普通教室	5	4	4	4	4	4	3	3	3	-2
	特別支援	1	1	1	1	0	0	0	2	2	+1
山川小	普通教室	6	6	6	5	5	5	5	6	6	±0
	特別支援	0	0	1	1	1	1	2	2	2	+2
大成小	普通教室	9	8	9	10	10	9	10	10	9	±0
	特別支援	1	1	2	2	2	2	2	2	2	+1
徳光小	普通教室	6	6	6	5	6	5	6	6	6	±0
	特別支援	0	0	0	0	0	0	1	1	2	+2
利永小	普通教室	3	3	3	3	3	3	3	3	3	±0
	特別支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	±0
開聞小	普通教室	6	6	6	6	6	6	6	6	6	±0
	特別支援	2	2	2	2	2	2	2	2	2	±0
川尻小	普通教室	6	6	6	6	6	6	5	5	4	-2
	特別支援	1	1	1	0	0	0	0	1	1	±0
合計	普通教室	98	94	97	96	95	93	93	92	91	-7
	特別支援	12	12	15	14	14	16	17	21	24	+12

ｸﾞﾗﾌ① 児童数・学級数の推移　　　　資料：指宿市教育委員会



ｂ．中学校：生徒数 及び 学級数の推移

市内の中学校５校の全生徒数（特別支援含む）は減少傾向にあり、令和２年度は 973 人となっています。平成 24 年度と比較すると 7.5%（79 人）減少しています。学校ごとの生徒数をみると、９ 年間で北指宿中学校・南指宿中学校の２校は横ばい、山川中学校は約１割減少、西指宿中学校は約２割減少、開聞中学校は約３割減少しています。

開聞中学校を除く４校は普通学級・特別支援学級とも横ばいとなっています。

また、中学校全体では普通学級は減少傾向、特別支援学級は近年増加傾向にあります。

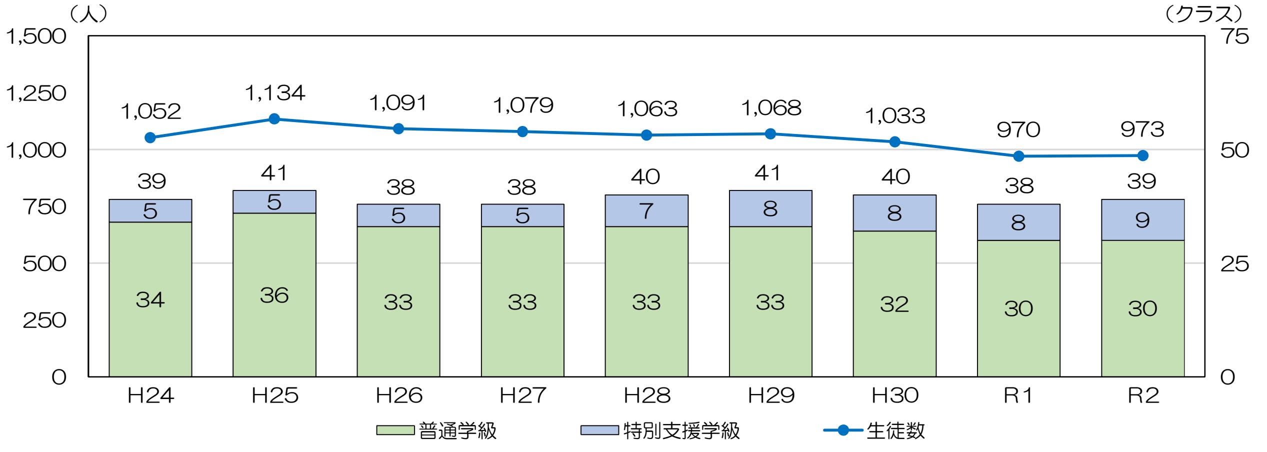
表①　生徒数・学級数の推移（単位：人、クラス）　資料：指宿市教育委員会

学校名		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	増減数	増減率
北指宿中	生徒数	287	305	317	313	309	306	305	293	292	+5	101.7%
	学級数	11	11	11	11	11	11	11	11	10	-1	
南指宿中	生徒数	340	370	351	351	342	356	346	334	335	-5	98.5%
	学級数	12	13	12	12	12	12	12	10	12	±0	
西指宿中	生徒数	74	80	74	74	80	73	65	51	56	-18	75.7%
	学級数	3	3	3	3	4	4	4	4	4	+1	
山川中	生徒数	205	220	205	204	199	202	194	189	186	-19	90.7%
	学級数	7	8	7	7	8	8	8	8	8	+1	
開聞中	生徒数	146	159	144	137	133	131	123	103	104	-42	71.2%
	学級数	6	6	5	5	5	6	5	5	5	-1	
合計	生徒数	1,052	1,134	1,091	1,079	1,063	1,068	1,033	970	973	-79	92.5%
	学級数	39	41	38	38	40	41	40	38	39	±0	

表②　普通学級・特別支援学級の推移（単位：クラス）　資料：指宿市教育委員会

学校名		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	増減数
北指宿中	普通教室	9	9	9	9	9	9	9	9	9	±0
	特別支援	2	2	2	2	2	2	2	2	1	-1
南指宿中	普通教室	10	11	10	10	10	10	10	9	9	-1
	特別支援	2	2	2	2	2	2	2	1	3	+1
西指宿中	普通教室	3	3	3	3	3	3	3	3	3	±0
	特別支援	0	0	0	0	1	1	1	1	1	+1
山川中	普通教室	6	7	6	6	6	6	6	6	6	±0
	特別支援	1	1	1	1	2	2	2	2	2	+1
開聞中	普通教室	6	6	5	5	5	5	4	3	3	-3
	特別支援	0	0	0	0	0	1	1	2	2	+2
合計	普通教室	34	36	33	33	33	33	32	30	30	-4
	特別支援	5	5	5	5	7	8	8	8	9	+4

グラフ① 生徒数・学級数の推移　　　　資料：指宿市教育委員会



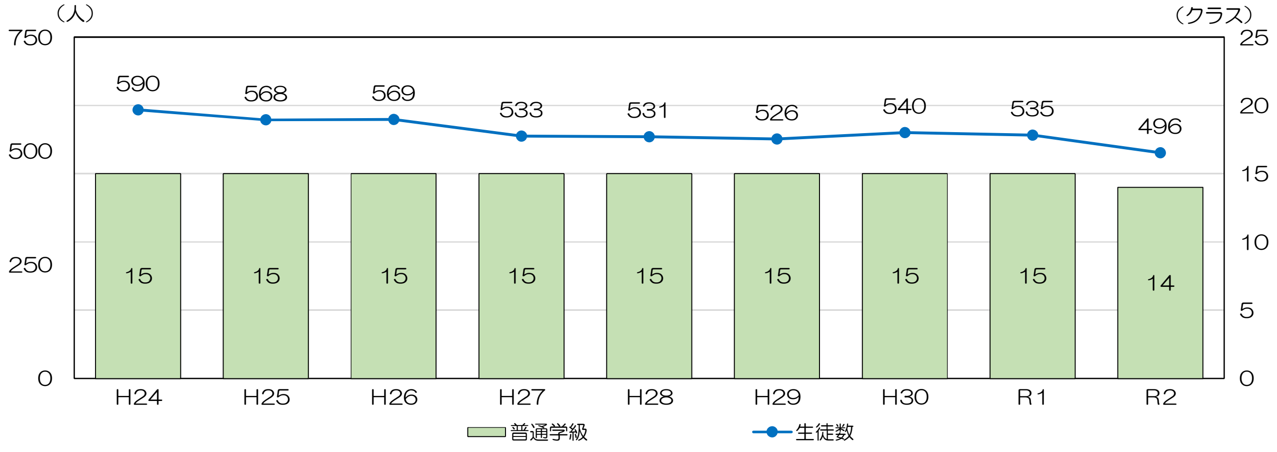
c．高等学校：生徒数 及び 学級数の推移

生徒数は減少傾向にあり、令和２年度は 496 人となっています。平成 24 年度と比較すると 15.9%（94 人）減少しています。
学級数は令和２年度のみ 14 クラスと例年に比べ、１クラス少なくなっています。

表① 生徒数・学級数の推移（単位：人、クラス）　　　　資料：指宿市教育委員会

学校名		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	増減数	増減率
指宿商業高等学校	生徒数	590	568	569	533	531	526	540	535	496	-94	84.1%
	学級数	15	15	15	15	15	15	15	15	14	-1	

グラフ① 生徒数・学級数の推移　　　　資料：指宿市教育委員会



④ 児童生徒数 及び 学級数の推計

a．小学校：児童数 及び 学級数の推計

令和３年度に山川地域の小学校４校が統合するため市内の小学校は９校になります。９校の全児童数（特別支援含む）は減少傾向にあり、令和７年度は 1,762 人と予測されています。令和３年度予測と比較すると 10.7%（212 人）減少しています。学校ごとの児童数をみると、柳田小学校・丹波小学校の２校は横ばい、魚見小学校は約１割減少、指宿小学校・今和泉小学校・池田小学校・新「山川小学校」・開聞小学校・川尻小学校の６校は約２割減少しています。

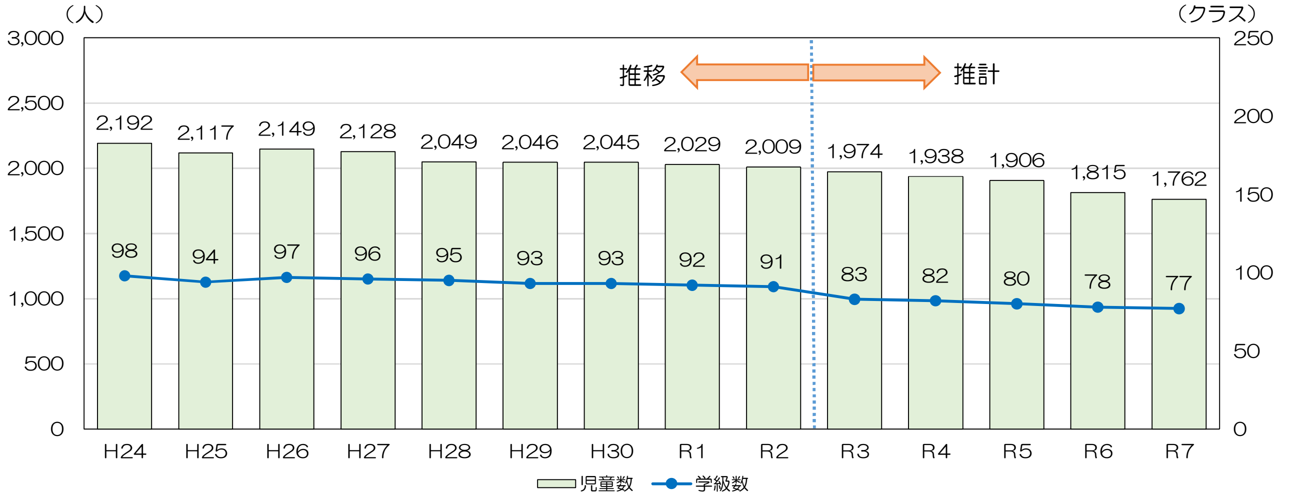
特別支援学級を除いた市内９校の全学級数・各学校の学級数とも減少傾向となっています。

表① 児童数・学級数の推計（単位：人、クラス）　　資料：指宿市教育委員会

学校名		令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023	令和６年度 2024	令和７年度 2025	増減数	増減率
指宿小	児童数	290	282	274	254	240	-50	-17.2%
	学級数	12	12	12	11	10	-2	
魚見小	児童数	107	106	103	94	94	-13	-12.1%
	学級数	6	6	6	6	6	0	
柳田小	児童数	388	405	390	382	383	-5	-1.3%
	学級数	14	14	13	12	12	-2	
丹波小	児童数	541	532	541	510	522	-19	-3.5%
	学級数	18	17	18	17	17	-1	
今和泉小	児童数	82	81	84	74	69	-13	-15.9%
	学級数	6	6	6	6	6	0	
池田小	児童数	32	27	24	29	27	-5	-15.6%
	学級数	4	4	3	4	4	0	
山川小	児童数	新「山川小学校」として再編						
	学級数							
大成小（新「山川小」）	児童数	360	340	326	314	282	-78	-21.7%
	学級数	12	12	12	12	12	0	
徳光小	児童数	新「山川小学校」として再編						
	学級数							
利永小	児童数	新「山川小学校」として再編						
	学級数							
開聞小	児童数	131	124	124	121	111	-20	-15.3%
	学級数	6	6	6	6	6	0	
川尻小	児童数	43	41	40	37	34	-9	-20.9%
	学級数	5	5	4	4	4	-1	
合計	児童数	1,974	1,938	1,906	1,815	1,762	-212	-10.7%
	学級数	83	82	80	78	77	-6	

※令和３年３月現在の１学級の児童数を基準として推計しています。

ｸﾞﾗﾌ① 児童数・学級数の推計　　資料：指宿市教育委員会



※児童数は特別支援を含み、学級数は特別支援学級を除いています。
※学級数推計は、令和３年３月現在の１学級の児童数を基準としています。

表① 児童数・学級数の推計（単位：人、クラス）　　資料：指宿市教育委員会

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	児童数	2,192	2,117	2,149	2,128	2,049	2,046	2,045	2,029	2,009	1,974	1,938	1,906	1,815	1,762
	学級数	98	94	97	96	95	93	93	92	91	83	82	80	78	77

※児童数は特別支援を含み、学級数は特別支援学級を除いています。
※学級数推計は、令和３年３月現在の１学級の児童数を基準としています。

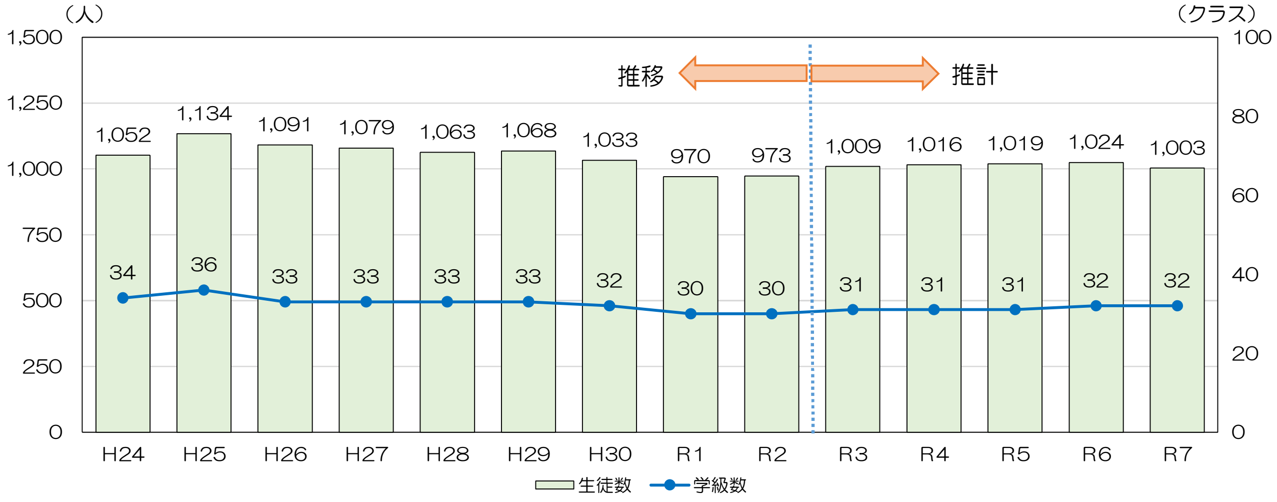
ｂ．中学校：生徒数 及び 学級数の推計

市内の中学校５校の全生徒数（特別支援含む）は横ばいで、令和 7 年度は 1,003 人と予測されています。令和３年度予測と比較すると 0.6%（6 人）減少しています。学校ごとの生徒数をみると、南指宿中学校は微増傾向にあり、北指宿中学校・開聞中学校は横ばい、山川中学校は約１割減少、西指宿中学校は約２割減少しています。
特別支援学級を除いた市内９校の全学級数・各学校の学級数とも横ばいとなっています。

表①　生徒数・学級数の推計（単位：人、クラス）　　資料：指宿市教育委員会

学校名		令和３年度 2021	令和４年度 2022	令和５年度 2023	令和６年度 2024	令和７年度 2025	増減数	増減率
北指宿中	生徒数	298	301	302	309	297	-1	-0.3%
	学級数	9	9	9	9	9	0	
南指宿中	生徒数	341	338	345	373	372	31	9.1%
	学級数	10	10	10	11	11	1	
西指宿中	生徒数	62	69	70	60	52	-10	-16.1%
	学級数	3	3	3	3	3	0	
山川中	生徒数	208	212	204	190	186	-22	-10.6%
	学級数	6	6	6	6	6	0	
開聞中	生徒数	100	96	98	92	96	-4	-4.0%
	学級数	3	3	3	3	3	0	
合計	生徒数	1,009	1,016	1,019	1,024	1,003	-6	-0.6%
	学級数	31	31	31	32	32	1	

ｸﾞﾗﾌ①　生徒数・学級数の推計　　資料：指宿市教育委員会



※児童数は特別支援を含み、学級数は特別支援学級を除いています。

表①　生徒数・学級数の推計（単位：人、クラス）　　資料：指宿市教育委員会

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
中学校	生徒数	1,052	1,134	1,091	1,079	1,063	1,068	1,033	970	973	1,009	1,016	1,019	1,024	1,003
	学級数	34	36	33	33	33	33	32	30	30	31	31	31	32	32

※児童数は特別支援を含み、学級数は特別支援学級を除いています。

⑤ 学校施設の配置状況

本市は南指宿地域に全人口の約 1/3 が占めており、小学校は北指宿地域と校区をまたぐ柳田小学校と丹波小学校の２校、中学校１校があります。 次いで人口が 1/4 を占める北指宿地域は指宿小学校・魚見小学校と南指宿地域と校区をまたぐ柳田小学校の３校、中学校１校あり、西指宿地域・開聞地域は共に小学校２校、中学校１校あります。山川地域には令和２年現在、最も多い小学校４校ありますが、令和３年度から統合により小学校１校となり、中学校１校となります。

表① 地域別の学校施設配置状況（単位：人）　　資料：国勢調査（平成 27 年）、指宿市教育委員会

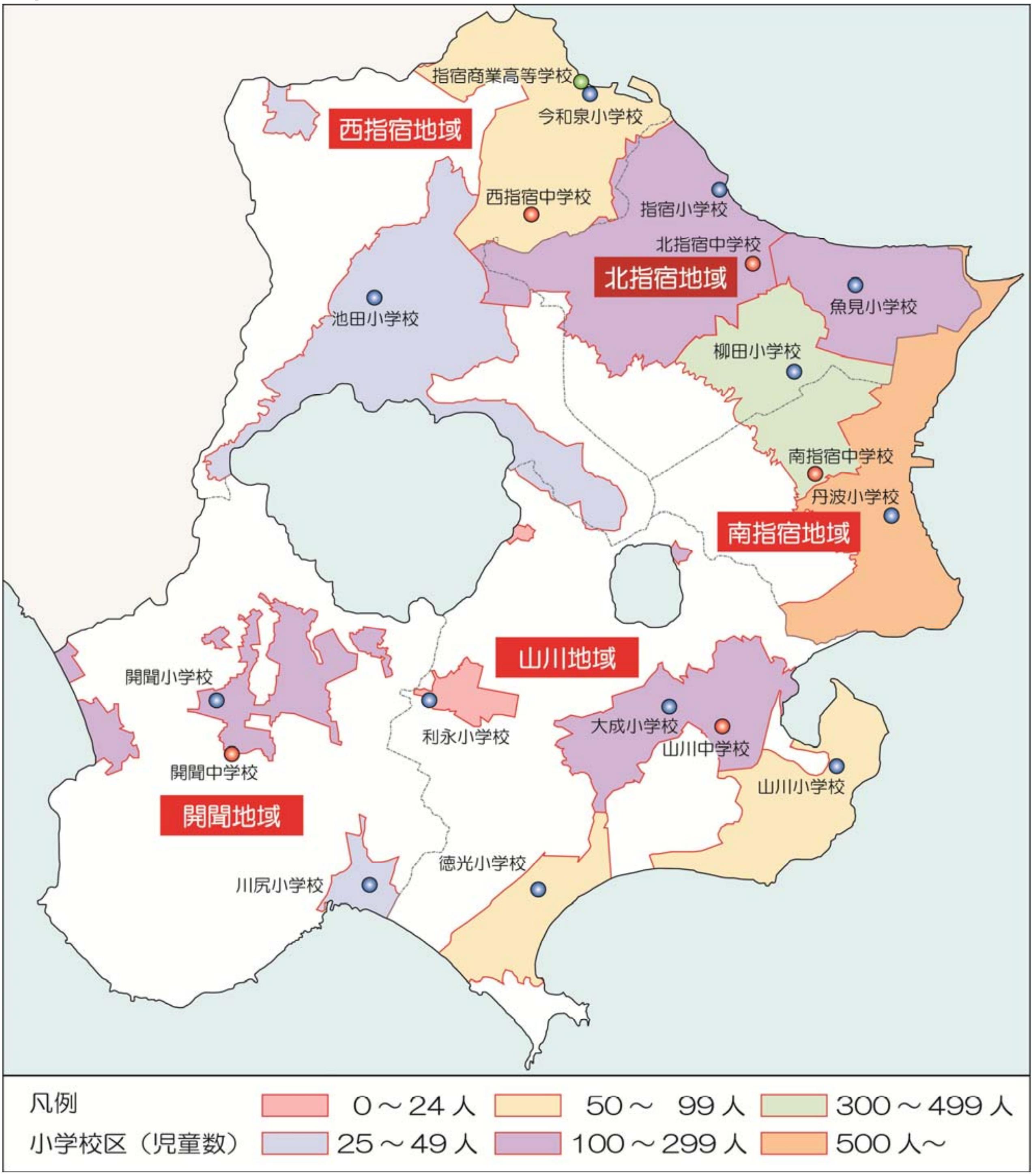
地域名	項目	人口	15歳未満	小学校	児童数	中学校	生徒数
北指宿	実数	10,104	1,334	指宿小	288	北指宿中	292
					14.3%		
				魚見小	111		
	比率	24.2%	26.2%		5.5%		30.0%
				柳田小	398		
南指宿	実数	13,939	1,840		19.8%	南指宿中	335
	比率	33.3%	36.1%	丹波小	522		34.4%
					26.0%		
西指宿	実数	3,450	455	今和泉小	87	西指宿中	56
					4.3%		
	比率	8.2%	8.9%	池田小	31		5.8%
					1.5%		
山川	実数	8,713	926	山川小	66	山川中	186
					3.3%		
				大成小	250		
					12.4%		
	比率	20.8%	18.2%	徳光小	55		19.1%
					2.7%		
				利永小	17		
					0.8%		
開聞	実数	5,625	537	開聞小	138	開聞中	104
					6.9%		
	比率	13.4%	10.5%	川尻小	46		10.7%
					2.3%		
合計	実数	41,831	5,092	合計	2,009	合計	973
	比率	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

＜参考＞ 地域別の学校施設配置状況

	項目	人口	16～18歳	高等学校	生徒数
指宿市	実数	41,831	934	指宿商業 高等学校	496

図①　地域別の学校施設配置状況



⑥ 学校の維持管理コスト
ａ．小学校：管理費の推移

小学校の管理費（光熱水費、維持修繕費、委託費、施設整備費）の平成 27 年度から令和元年度までの５年間の年平均は、449,535 千円となります。

表① 管理費の推移（単位：千円）　資料：指宿市

施設名	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
指宿小学校	光熱水費	1,886	2,001	2,238	2,313	3,324	
	維持修繕費	698	129	2,119	165	198	
	委託費	3,834	572	1,671	3,301	1,690	
	施設整備費	97,119	2,862	1,609	36,720	35,719	
	小計	103,537	5,564	7,637	42,499	40,931	40,034
魚見小学校	光熱水費	1,631	1,825	2,119	2,020	1,726	
	維持修繕費	551	77	845	2,402	385	
	委託費	0	3,578	2,570	4,602	1,537	
	施設整備費	7,106	1,620	39,402	5,643	28,618	
	小計	9,288	7,100	44,936	14,667	32,266	21,651
柳田小学校	光熱水費	3,032	3,450	3,368	3,287	3,507	
	維持修繕費	380	1,220	383	161	752	
	委託費	20,833	3,370	2,594	9,593	1,891	
	施設整備費	2,646	134,676	30,564	294,310	63,185	
	小計	26,891	142,716	36,909	307,351	69,335	116,640
丹波小学校	光熱水費	4,517	5,309	5,747	5,827	6,714	
	維持修繕費	1,035	1,317	499	1,049	689	
	委託費	7,490	3,044	656	6,422	1,524	
	施設整備費	2,889	150,640	0	73,440	75,139	
	小計	15,931	160,310	6,902	86,738	84,066	70,789
今和泉小学校	光熱水費	1,683	1,755	1,958	1,719	1,809	
	維持修繕費	268	453	866	797	1,109	
	委託費	116	880	2,117	3,929	3,756	
	施設整備費	5,125	0	8,878	1,296	28,618	
	小計	7,192	3,088	13,819	7,741	35,292	13,426
池田小学校	光熱水費	1,479	1,546	1,641	1,759	1,400	
	維持修繕費	154	696	67	284	1,722	
	委託費	0	441	1,300	5,674	1,505	
	施設整備費	4,230	0	1,609	1,242	31,126	
	小計	5,863	2,683	4,617	8,959	35,753	11,575

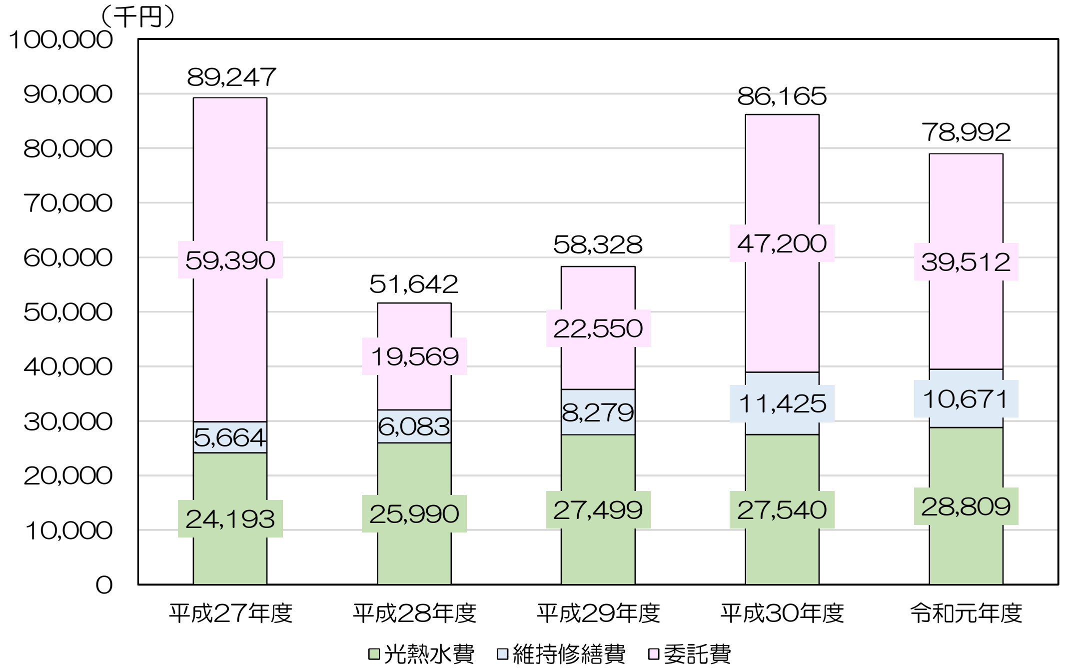
※柳田小学校：平成30年度 施設整備費にプール移設を含んでいます。

表② 管理費の推移（単位：千円）　資料：指宿市

施設名	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
山川小学校	光熱水費	1,425	1,475	1,479	1,541	1,626	
	維持修繕費	296	349	236	1,405	1,195	
	委託費	18,477	1,808	1,456	2,330	1,612	
	施設整備費	4,131	20,056	0		35,375	
	小計	24,329	23,688	3,171	5,276	39,808	19,254
大成小学校	光熱水費	1,989	1,985	2,111	2,206	2,228	
	維持修繕費	1,020	942	83	794	856	
	委託費	2,268	1,742	1,369	1,962	11,143	
	施設整備費	83,456	11,602	15,498	6,696	35,375	
	小計	88,733	16,271	19,061	11,658	49,602	37,065
徳光小学校	光熱水費	1,405	1,556	1,756	1,999	1,902	
	維持修繕費	377	340	623	231	648	
	委託費	1,566	404	1,564	4,446	1,982	
	施設整備費	53,908	702	0	929	35,375	
	小計	57,256	3,002	3,943	7,605	39,907	22,343
利永小学校	光熱水費	1,778	1,535	1,490	1,357	1,343	
	維持修繕費	348	234	717	528	284	
	委託費	1,566	512	1,369	1,879	1,577	
	施設整備費	52,164	0	0	0	92,593	
	小計	55,856	2,281	3,576	3,764	95,797	32,255
開聞小学校	光熱水費	1,779	1,826	1,809	1,900	1,790	
	維持修繕費	335	267	1,830	510	586	
	委託費	0	1,261	4,915	1,531	3,931	
	施設整備費	3,181	2,981	20,864	4,007	171,494	
	小計	5,295	6,335	29,418	7,948	177,801	45,359
川尻小学校	光熱水費	1,589	1,727	1,783	1,612	1,440	
	維持修繕費	202	59	11	3,099	2,247	
	委託費	3,240	1,957	969	1,531	7,364	
	施設整備費	454	42,039	0	1,242	23,148	
	小計	5,485	45,782	2,763	7,484	34,199	19,143
小学校計	光熱水費	24,193	25,990	27,499	27,540	28,809	
	維持修繕費	5,664	6,083	8,279	11,425	10,671	
	委託費	59,390	19,569	22,550	47,200	39,512	
	施設整備費	316,409	367,178	118,424	425,525	655,765	
	計	405,656	418,820	176,752	511,690	734,757	449,535

管理費の内訳をみると、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の年平均は、光熱水費が 26,806 千円、維持修繕費が 8,424 千円、委託費が 37,644 千円となっています。光熱水費・維持修繕費は増加傾向となっており、委託費は年度毎の増減が見られます。

ｸﾞﾗﾌ① 管理費の推移（施設整備費を除く）　資料：指宿市

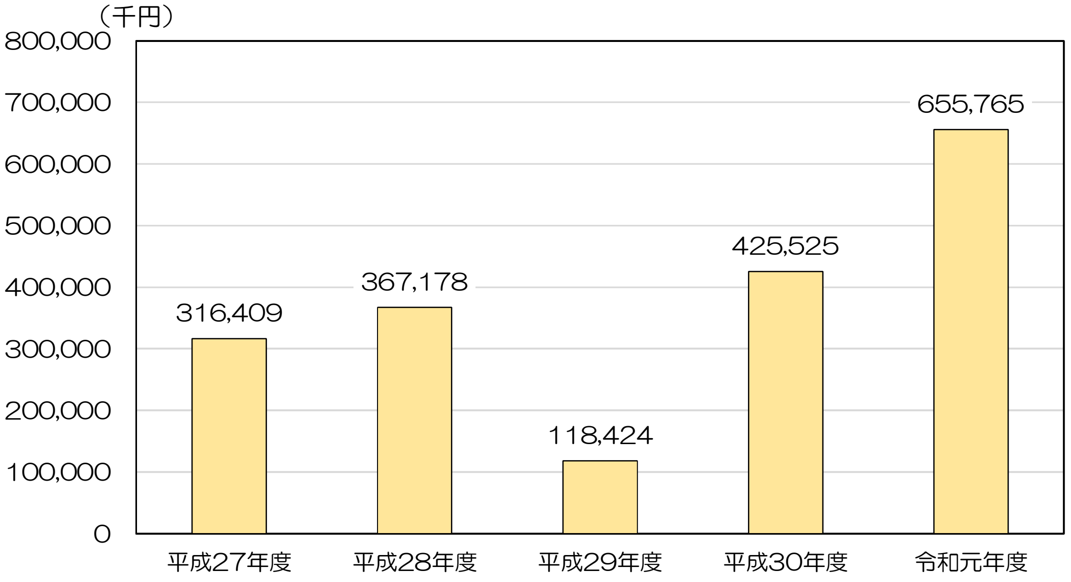


表① 管理費の推移（施設整備費を除く）単位：千円　資料：指宿市

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
光熱水費	24,193	25,990	27,499	27,540	28,809	26,806
維持修繕費	5,664	6,083	8,279	11,425	10,671	8,424
委託費	59,390	19,569	22,550	47,200	39,512	37,644
合計	89,247	51,642	58,328	86,165	78,992	72,875

施設整備費は平成 27 年度から令和元年度までの５年間の年平均で、376,660 千円となっています。平成 27 年度は大成小学校 屋内運動場大規模改造工事、徳光小学校 屋内運動場非構造部材耐震化工事、平成 28 年度は柳田小学校・丹波小学校 屋内運動場大規模改造工事、平成 30 年度は柳田小学校 プール移設工事、令和元年度は開聞小学校 屋内運動場大規模改造工事および全校空調機器設置工事の実施によるものです。

ｸﾞﾗﾌ① 施設整備費の推移　資料：指宿市

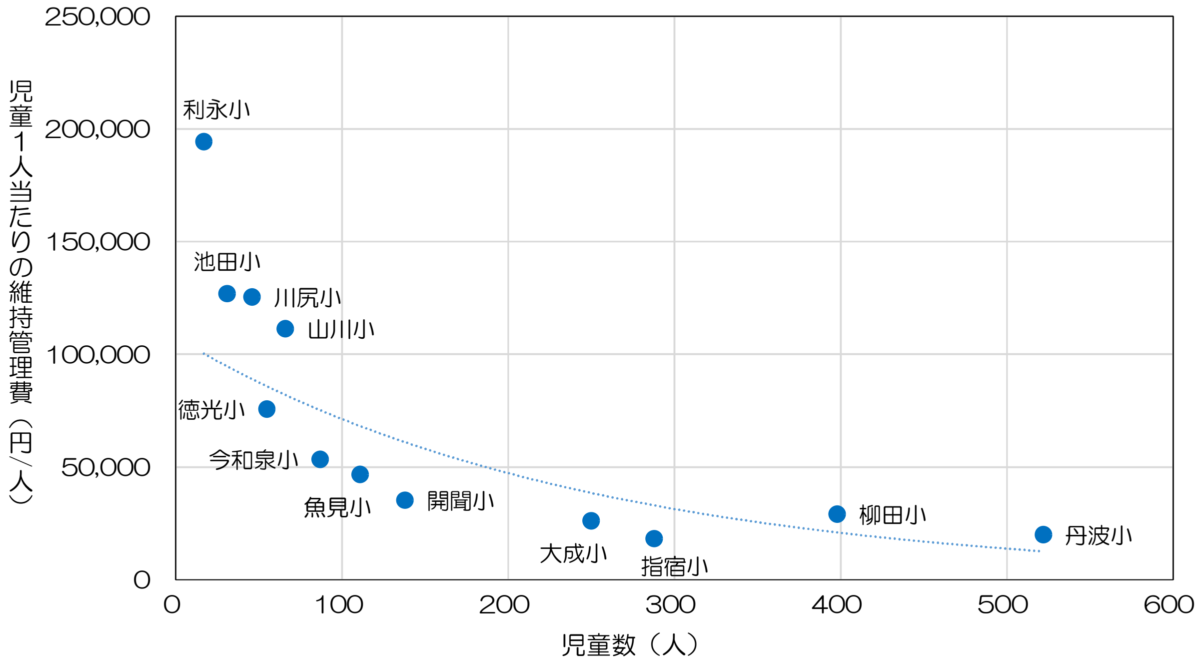


表① 施設整備費の推移（単位：千円）　資料：指宿市

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
施設整備費	316,409	367,178	118,424	425,525	655,765	376,660

小学校における維持管理費（施設整備費を除く）を児童数で割った１人当たりの費用と児童数の関係を見ると、児童数が 80 人を下回るとコストの増加が見られます。

ｸﾞﾗﾌ① 児童１人当たりの維持管理費（過去５年の平均）　資料：指宿市



※施設整備費を除く

表① 児童１人当たりの維持管理費（過去５年の平均）　資料：指宿市

	指宿小	魚見小	柳田小	丹波小	今和泉小	池田小
児童数	288	111	398	522	87	31
児童１人当たりの維持管理費	18,152	46,609	29,056	19,862	53,368	126,890

	山川小	大成小	徳光小	利永小	開聞小	川尻小
児童数	66	250	55	17	138	46
児童１人当たりの維持管理費	111,242	26,158	75,633	194,318	35,174	125,348

ｂ．中学校：管理費の推移

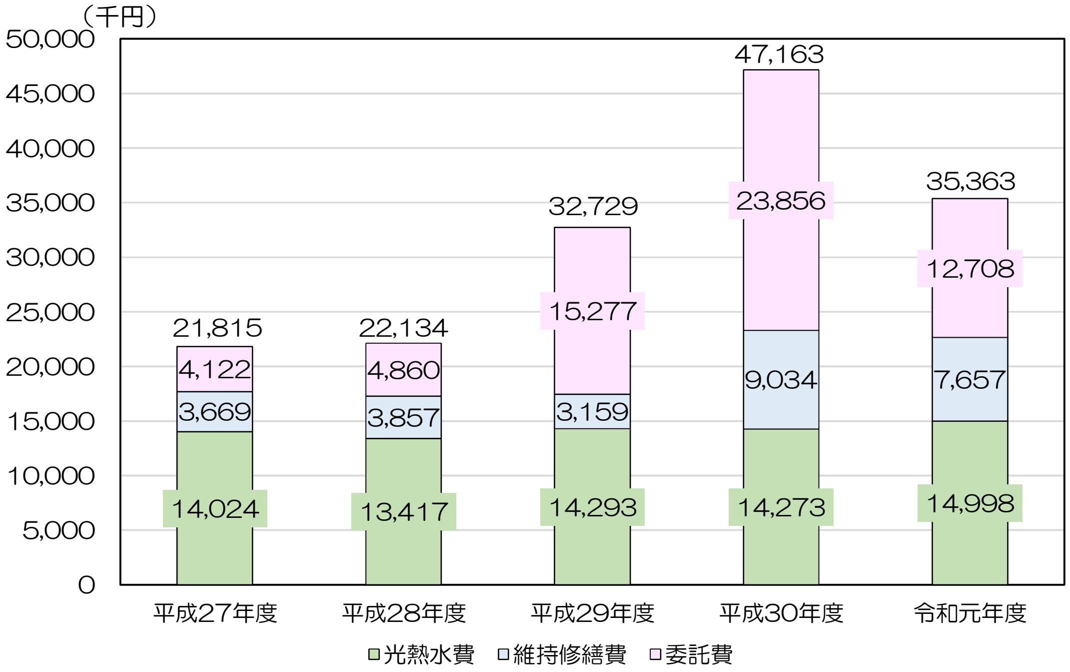
中学校の管理費（光熱水費、維持修繕費、委託費、施設整備費）の平成 27 年度から令和元年度までの５年間の年平均は、184,322 千円となります。

表① 管理費の推移（単位：千円）　資料：指宿市

施設名	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
北指宿中学校	光熱水費	2,741	2,998	3,048	2,982	3,463	
	維持修繕費	203	205	568	152	1,557	
	委託費	2,052	1,032	1,815	7,052	1,596	
	施設整備費	0	2,408	2,970	26,222	26,200	
	小計	4,996	6,643	8,401	36,408	32,816	17,853
南指宿中学校	光熱水費	3,785	3,459	4,059	3,989	4,378	
	維持修繕費	934	962	1,231	1,618	4,142	
	委託費	234	1,095	3,633	5,631	3,922	
	施設整備費	8,423	2,916	0	198,679	26,200	
	小計	13,376	8,432	8,923	209,917	38,642	55,858
西指宿中学校	光熱水費	2,397	2,774	2,807	2,871	2,847	
	維持修繕費	760	1,367	1,105	424	767	
	委託費	0	680	2,458	2,062	1,746	
	施設整備費	5,342	2,552	1,940	5,206	29,505	
	小計	8,499	7,373	8,310	10,563	34,865	13,922
山川中学校	光熱水費	2,147	2,354	2,519	2,441	2,452	
	維持修繕費	1,719	1,263	206	6,379	1,086	
	委託費	216	854	4,767	6,442	2,234	
	施設整備費	6,566	1,188	4,428	262,062	29,505	
	小計	10,648	5,659	11,920	277,324	35,277	68,166
開聞中学校	光熱水費	2,954	1,832	1,860	1,990	1,858	
	維持修繕費	53	60	49	461	105	
	委託費	1,620	1,199	2,604	2,669	3,210	
	施設整備費	70,643	0	562	1,890	47,001	
	小計	75,270	3,091	5,075	7,010	52,174	28,524
中学校計	光熱水費	14,024	13,417	14,293	14,273	14,998	
	維持修繕費	3,669	3,857	3,159	9,034	7,657	
	委託費	4,122	4,860	15,277	23,856	12,708	
	施設整備費	90,974	9,064	9,900	494,059	158,411	
	計	112,789	31,198	42,629	541,222	193,774	184,322

管理費の内訳をみると、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の年平均は、光熱水費が 14,201 千円、維持修繕費が 5,475 千円、委託費が 12,165 千円となっています。光熱水費は横ばい、維持修繕費・委託費は近年増加傾向となっています。

ｸﾞﾗﾌ① 管理費の推移（施設整備費を除く）　資料：指宿市

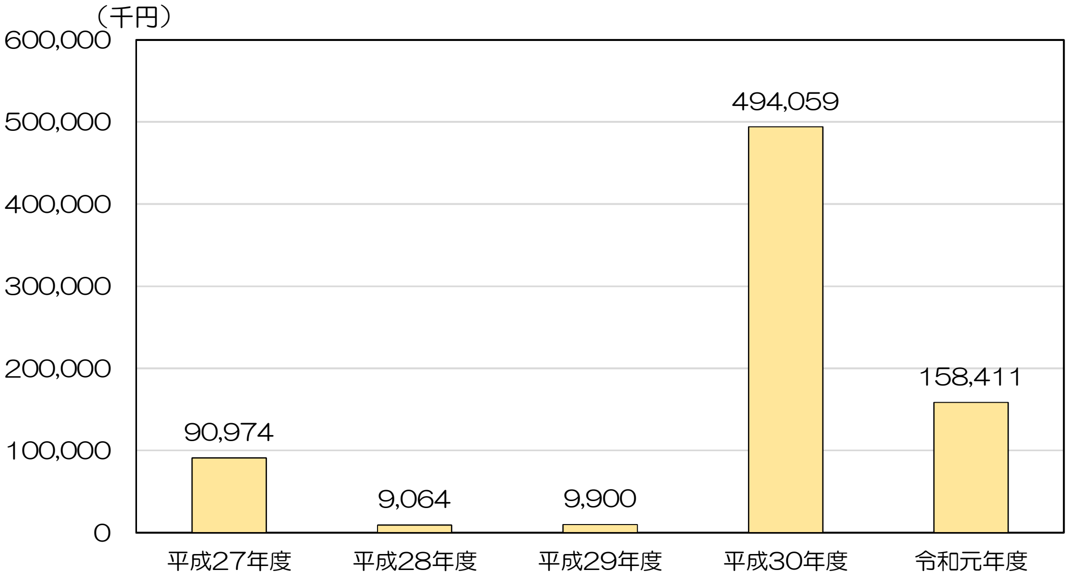


表① 管理費の推移（施設整備費を除く）単位：千円　資料：指宿市

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
光熱水費	14,024	13,417	14,293	14,273	14,998	14,201
維持修繕費	3,669	3,857	3,159	9,034	7,657	5,475
委託費	4,122	4,860	15,277	23,856	12,708	12,165
合計	21,815	22,134	32,729	47,163	35,363	31,841

施設整備費は平成 27 年度から令和元年度までの５年間の年平均で、152,482 千円となっています。平成 27 年度は開聞中学校屋内運動場耐震化工事、平成 30 年度は南指宿中学校 校舎非構造部材耐震化工事および山川中学校屋内運動場大規模改造工事、令和元年度は全校空調機器設置工事の実施によるものです。

ｸﾞﾗﾌ① 施設整備費の推移　　資料：指宿市

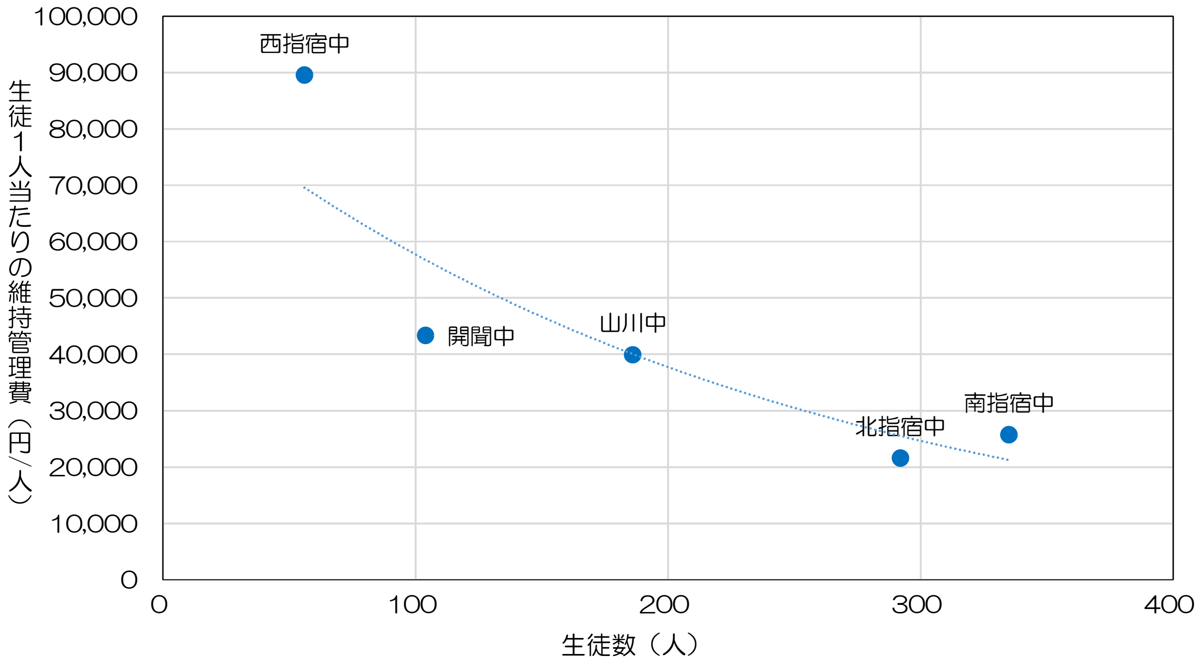


表① 施設整備費の推移（単位：千円）　　資料：指宿市

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
施設整備費	90,974	9,064	9,900	494,059	158,411	152,482

　中学校における維持管理費（施設整備費を除く）を生徒数で割った１人当たりの費用と生徒数の関係を見ると、生徒数が 100 人を下回るとコストの増加が見られます。

ｸﾞﾗﾌ① 生徒１人当たりの維持管理費（過去５年の平均）　　　資料：指宿市



※施設整備費を除く

表① 生徒１人当たりの維持管理費（過去５年の平均）資料：指宿市

	北指宿中	南指宿中	西指宿中	山川中	開聞中
生徒数	292	335	56	186	104
生徒１人当たりの維持管理費	21,551	25,715	89,518	39,870	43,315

ｃ．高等学校：管理費の推移

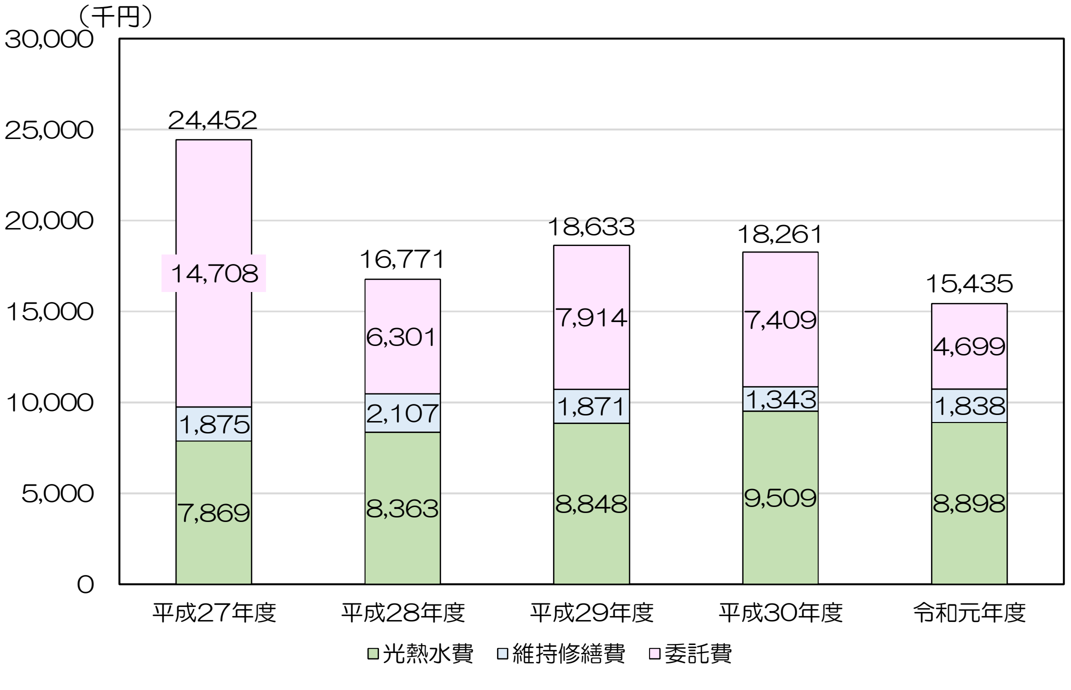
高等学校の管理費（光熱水費、維持修繕費、委託費、施設整備費）の平成 27 年度から令和元年度までの５年間の年平均は、90,799 千円となります。

表①　管理費の推移（単位：千円）　資料：指宿市

施設名	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
指宿商業高等学校	光熱水費	7,869	8,363	8,848	9,509	8,898	
	維持修繕費	1,875	2,107	1,871	1,343	1,838	
	委託費	14,708	6,301	7,914	7,409	4,699	
	施設整備費	6,782	51,448	0	302,213	0	
	小計	31,234	68,219	18,633	320,474	15,435	90,799

管理費の内訳をみると、平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間の年平均は、光熱水費が 8,697 千円、維持修繕費が 1,807 千円、委託費が 8,206 千円となっています。光熱水費・維持修繕費は横ばい、委託費は年度毎に増減が見られます。

ｸﾞﾗﾌ①　管理費の推移（施設整備費を除く）　資料：指宿市

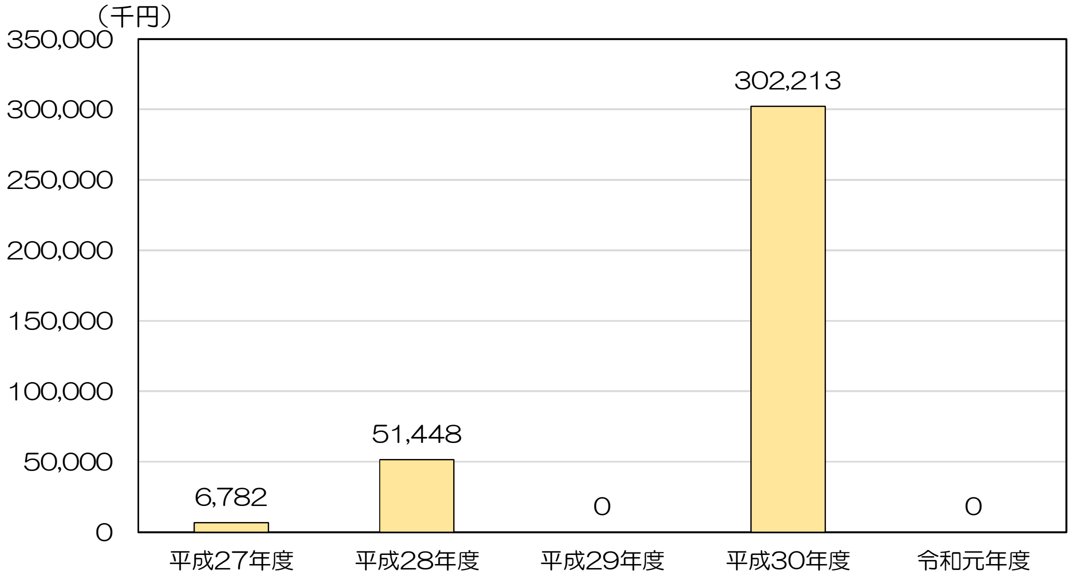


表①　管理費の推移（施設整備費を除く）単位：千円　資料：指宿市

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
光熱水費	7,869	8,363	8,848	9,509	8,898	8,697
維持修繕費	1,875	2,107	1,871	1,343	1,838	1,807
委託費	14,708	6,301	7,914	7,409	4,699	8,206
合計	24,452	16,771	18,633	18,261	15,435	18,710

施設整備費は平成 27 年度から令和元年度までの５年間の年平均で、72,089 千円となっています。平成 28 年度は武道館耐震化工事、平成 30 年度は屋内運動場大規模改造工事の実施によるものです。

ｸﾞﾗﾌ① 施設整備費の推移　　資料：指宿市



表① 施設整備費の推移（単位：千円）　　資料：指宿市

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年平均
施設整備費	6,782	51,448	0	302,213	0	72,089

⑦ 学校施設の実態を踏まえた課題

本市には、小学校 12 校（令和３年度より９校）、中学校５校、高等学校１校ありますが、人口減少や少子高齢化により、15 歳未満の人口が年々減少してきており、児童生徒数も減少しています。

本市の学校施設は、築 30 年以上の建物が全体の約８割を占めています。旧耐震基準の建物は、耐震診断結果に基づき耐震補強工事や大規模改修工事を実施してきました。しかしながら、築年数が経過した建物は、老朽化が進行しているとともに各設備の不具合の発生も頻発するようになり、近い将来に建替を含めた対策が必要となっています。

また、人口減少・少子化の進展により、児童生徒数の減少や学校の小規模校化が進行してきており、これらを踏まえた施設整備の検討が必要になります。

さらに、教育内容や教育方法等の多様化、防災機能整備、バリアフリー化、環境への配慮など学校施設等に求められる時代のニーズに対応するための対策が課題となっています。

（１）厳しい財政状況を勘案した学校施設の長期保全への取り組み

平成 30 年度決算の一般会計における自主財源の割合は、歳入総額の 30.3%となっており、将来的な人口減少・生産年齢人口の減少が見込まれ、地方税も減少することが予測されます。一方、歳出においては、高齢化進行による扶助費増加の傾向を踏まえると、財政状況が厳しくなっていくことが予想されます。（資料：総務省決算カード）

本市の建築系公共施設は、144 施設、総延床面積 225,548 ㎡を保有しており、その中で小中学校、高等学校、給食センターを合わせた学校施設等の延床面積は全体の 37.3%を占めています。これらの学校施設等は、近い将来に改築や大規模改修、建替を行う必要があり、市の財政に大きな負担を与えることが考えられます。（資料：指宿市公共施設等総合管理計画）

このようなことから、学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減 及び 予算の平準化を図りつつ、長期的な予算配分を確立していくことが必要となります。

（２）学校施設の維持・改修など総合的な対応

本計画対象となる学校施設の延床面積率 78.7%が築 30 年以上と老朽化が進行している中で、建設当時に比べ大きく変化が見られる多様な学習内容に応じた高機能 かつ 多機能な施設環境の必要性が高まっています。また、防災対策、バリアフリー環境、トイレの洋式化等の学習・生活空間としての安全性や快適性の向上を図るほか、環境負荷の低減対策等の様々な配慮が必要となっています。

施設改修にあたり、建築時の状態に戻すのではなく、その機能や性能を現在の学校が求められている水準への引き上げが必要となります。その際、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、地域コミュニティの拠点形成を目指して再生を行うことが重要となります。

（３）小中学校の規模・配置状況を踏まえた施設整備

児童生徒数が減少傾向により、国が定める過小規模校となる学校は、令和２年度で小学校３校ありますが、令和３年度に山川地域の小学校４校が統合することにより、２校となります。

今後、将来を見据えた小中学校の規模や配置状況、小中一貫校の導入検討など施設整備が課題となり、その検討にあたっては児童生徒にとって望ましい教育環境はどうあるべきかという観点に立ち、保護者や地域住民等の理解や協力を得ながら進めていくことが必要となります。

表① 小学校：学校別の児童数と学級数（単位：人、クラス）　　　資料：指宿市教育委員会

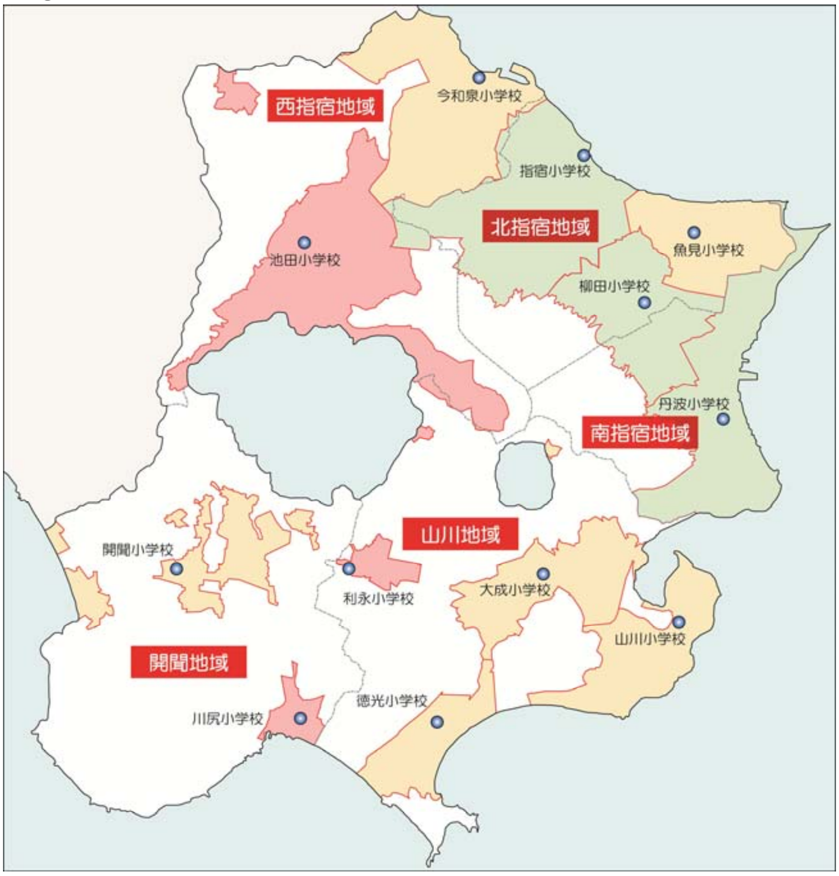
地域名	令和２年度			令和7年度		
北指宿	指宿小	児童数	288	指宿小	児童数	240
		学級数	12		学級数	10
	魚見小	児童数	111	魚見小	児童数	94
		学級数	6		学級数	6
	柳田小	児童数	398	柳田小	児童数	383
南指宿		学級数	13		学級数	12
	丹波小	児童数	522	丹波小	児童数	522
		学級数	17		学級数	17
西指宿	今和泉小	児童数	87	今和泉小	児童数	69
		学級数	6		学級数	6
	池田小	児童数	31	池田小	児童数	27
		学級数	3		学級数	4
山川	山川小	児童数	66	山川小	児童数	新「山川小学校」として再編
		学級数	6		学級数	
	大成小	児童数	250	大成小（新「山川小」）	児童数	282
		学級数	9		学級数	12
	徳光小	児童数	55	徳光小	児童数	新「山川小学校」として再編
		学級数	6		学級数	
	利永小	児童数	17	利永小	児童数	新「山川小学校」として再編
		学級数	3		学級数	
開聞	開聞小	児童数	138	開聞小	児童数	111
		学級数	6		学級数	6
	川尻小	児童数	46	川尻小	児童数	34
		学級数	4		学級数	4

※学級数推計は、令和３年３月現在の１学級の児童数を基準としています。

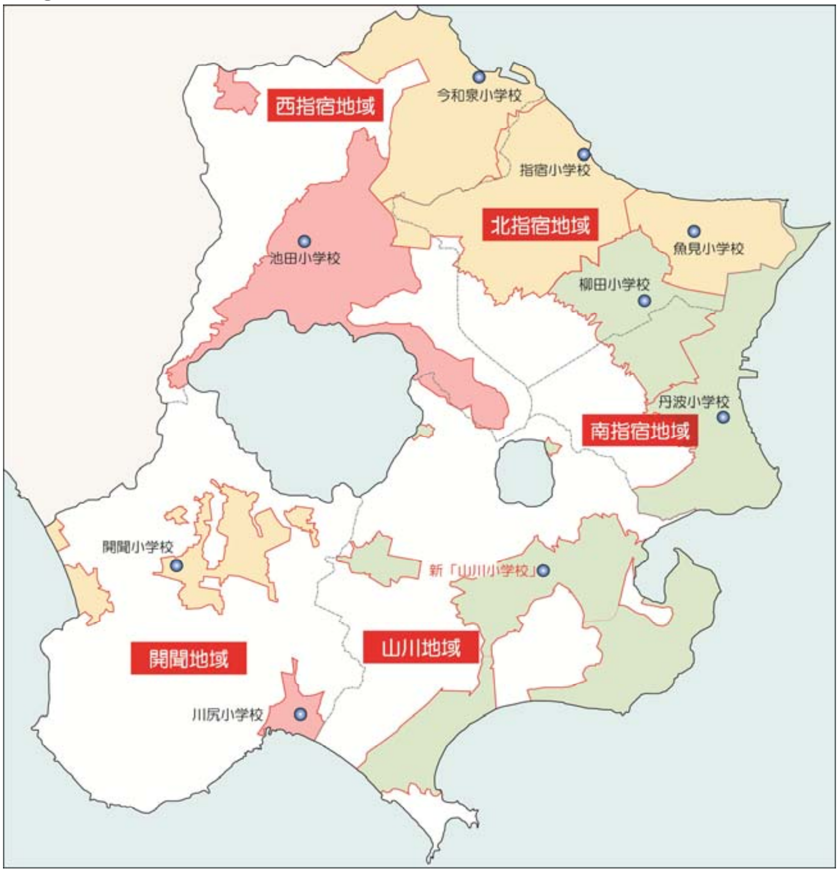
＜凡例＞

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
小学校	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19～30学級	31学級以上

図① 小学校：学校規模（現況）　令和２年度



図② 小学校：学校規模（推計）　令和７年度



表② 中学校：学校別の生徒数と学級数（単位：人、クラス）　　　資料：指宿市教育委員会

地域名	令和２年度			令和7年度		
北指宿	北指宿中	生徒数	292	北指宿中	生徒数	297
		学級数	9		学級数	9
南指宿	南指宿中	生徒数	335	南指宿中	生徒数	372
		学級数	9		学級数	11
西指宿	西指宿中	生徒数	56	西指宿中	生徒数	52
		学級数	3		学級数	3
山川	山川中	生徒数	186	山川中	生徒数	186
		学級数	6		学級数	6
開聞	開聞中	生徒数	104	開聞中	生徒数	96
		学級数	3		学級数	3

＜凡例＞

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
中学校	2学級以下	3～11学級	12～18学級	19～30学級	31学級以上

図①　中学校：学校規模（現況）　　令和２年度

図②　中学校：学校規模（推計）　　令和７年度

2-3. 学校施設の老朽化

① 老朽化状況の評価方法

施設の健全性・劣化状況を把握し評価するために、学校施設台帳、耐震診断結果を踏まえ、さらに屋根・屋上、外壁、設備機器等の実態を把握するため、小学校 12 校、中学校５校、高等学校１校（合計 156 棟）を対象にした目視および打診による現地調査を行いました。

学校施設台帳・工事関係執行状況等を用い、劣化状況の確認と劣化具合の写真を撮影し、建物ごとの「屋根・屋上」、「外壁」、「内部仕上げ」、「電気設備」、「機械設備」について劣化度（A～D の４段階）を判定し、それらを基に総合的に施設の健全度として点数化を行いました。

■評価基準

学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成 29 年３月文部科学省：以下「文部科学省解説書」）に準拠しますが、経年レベルと劣化レベルによりＡ（概ね良好）～ Ｄ（劣化）の４段階評価を行います。

経　年 レベル	経年率	劣化レベル			
		a	b	c	d
Ⅰ	50%未満	A	B	C	D
Ⅱ	50%以上 100%未満	A	B	C	D
Ⅲ	100%以上 150%未満	B	B	C	D
Ⅳ	150%以上	C	C	C	D

※経年率＝経過年数/耐用年数
　耐用年数（目標管理期間）は「指宿市公営住宅等長寿命化計画」に準拠

	劣化判定区分		判定内容
良好	A	概ね良好 長期での対応	安全上、機能上、問題なし
	B	部分的に劣化 中期（6～10年）での対応	安全上、機能上、問題なし
	C	広域的に劣化 短期（3～5年）での対応	安全上、機能上、不具合の兆し
劣化	D	早急に対応する必要がある 緊急（1～2年）での対応	安全上、機能上、問題あり （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）

＜劣化度調査票＞

建築仕上 劣化度調査票	発注者			区分	調査日
	業務名			建築	

室名		写真No.	A01	耐用年数		経年率	経年レベル	
部位	床　壁　天井　開口　ほか			経過年数				
仕上（状況）		劣化判定		修繕更新履歴				

劣化レベル	a	b	c	d
機能障害	□ 障害なし	□ 障害小	□ 障害中	□ 障害大
劣化(仕上)	□ 健全	□ 軽度	□ 中度	□ 重度
劣化(躯体)	□ 損傷なし	□ 損傷小	□ 損傷中	□ 損傷大
安全性	□ 安全	□ 危険小	□ 危険中	□ 危険大
遵法性	□ 適合	□ 不適合小	□ 不適合中	□ 不適合大
点検記録	□ 指摘なし	□ 指摘小	□ 指摘中	□ 指摘大
その他	□ なし	□ あり小	□ あり中	□ あり大

電気設備 劣化度調査票	発注者			区分	調査日
	業務名			電気設備	

室名		写真No.	E01	耐用年数		経年率	経年レベル	
対象設備				経過年数				
状況		劣化判定		修繕更新履歴				

劣化レベル	a	b	c	d
機能障害	□ 障害なし	□ 障害小	□ 障害中	□ 障害大
劣化(仕上)	□ 健全	□ 軽度	□ 中度	□ 重度
劣化(躯体)	□ 損傷なし	□ 損傷小	□ 損傷中	□ 損傷大
安全性	□ 安全	□ 危険小	□ 危険中	□ 危険大
遵法性	□ 適合	□ 不適合小	□ 不適合中	□ 不適合大
点検記録	□ 指摘なし	□ 指摘小	□ 指摘中	□ 指摘大
その他	□ なし	□ あり小	□ あり中	□ あり大

機械設備 劣化度調査票	発注者			区分	調査日
	業務名			機械設備	

室名		写真No.	M01	耐用年数		経年率	経年レベル	
対象設備				経過年数				
状況		劣化判定		修繕更新履歴				

劣化レベル	a	b	c	d
機能障害	□ 障害なし	□ 障害小	□ 障害中	□ 障害大
劣化(仕上)	□ 健全	□ 軽度	□ 中度	□ 重度
劣化(躯体)	□ 損傷なし	□ 損傷小	□ 損傷中	□ 損傷大
安全性	□ 安全	□ 危険小	□ 危険中	□ 危険大
遵法性	□ 適合	□ 不適合小	□ 不適合中	□ 不適合大
点検記録	□ 指摘なし	□ 指摘小	□ 指摘中	□ 指摘大
その他	□ なし	□ あり小	□ あり中	□ あり大

② 老朽化状況の実態

現地の目視および打診による調査を踏まえた劣化状況による建物の健全度について、総合的に判断しました。
小学校では 97 棟のうちの 40 棟（41.2%）、中学校では 50 棟のうちの 13 棟（26.0%）、高等学校では９棟のうち２棟（22.2%）が健全度 60 点未満となりました。
また、文部科学省解説書では健全度 40 点未満の建物は、優先的に長寿命化改修等の対策を講じることが望ましいとされており、劣化状況評価を行った建物全 156 棟のうちの 20 棟(12.8%)、内訳として小学校 14 棟、中学校４棟、高等学校２棟が該当しました。

表① 老朽化状況

施設区分	施設数	棟数	i		ii		iii		iv	
			健全度80点以上		健全度60～79点		健全度40～59点		健全度40点未満	
			棟数	割合	棟数	割合	棟数	割合	棟数	割合
小学校	12校	97棟	34棟	35.1%	23棟	23.7%	26棟	26.8%	14棟	14.4%
							健全度60点未満		40棟	41.2%
中学校	5校	50棟	16棟	32.0%	21棟	42.0%	9棟	18.0%	4棟	8.0%
							健全度60点未満		13棟	26.0%
高等学校	1校	9棟	2棟	22.2%	5棟	55.6%	0棟	0.0%	2棟	22.2%
							健全度60点未満		2棟	22.2%
全　体		156棟	52棟	33.3%	49棟	31.4%	35棟	22.4%	20棟	12.8%
							健全度60点未満		55棟	35.3%

施設区分別に見ると 71.5 点と中学校の健全度が高く、次いで小学校 66.1 点、高等学校 63.9 点の順となっています。用途別に見ると近年行っている非構造部材耐震化改修工事により屋内運動場が 90.1 点と健全度が高く、平屋屋外トイレ等のその他が 56.0 点と低くなっています。また、屋内運動場はいずれの施設区分も健全度が高くなっています。

表① 施設区分・用途区分別健全度平均点

施設区分	校舎	屋内運動場	武道館	その他	施設区分全体
小学校	65.4点	88.2点	－	51.4点	66.1点
中学校	69.2点	93.0点	69.3点	68.8点	71.5点
高等学校	53.7点	100.0点	88.0点	65.0点	63.9点
市全体	66.0点	90.1点	74.0点	56.0点	67.7点

表①　評価結果一覧表：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトのプログラムより

基準 2020　　:築50年以上　　:築30年以上　　A :概ね良好　B :部分的に劣化　C :広範囲に劣化　D :早急に対応する必要がある　　健全度：ⅰ（80点以上）、ⅱ（60～79点）、ⅲ（40～59点）、ⅳ（40点未満）

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						備考
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	
					学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分							
1	1040	指宿小学校	屋内運動場	15	小学校	体育館	RC	1	601	1971	S46	49	旧	済	－	H21	24.8	長寿命	A	A	B	A	A	ⅰ	H27大規模改造工事
2	1040	指宿小学校	管理棟	16-1	小学校	校舎	RC	1	466	1975	S50	45	旧	済	－	H21	30	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	
3	1040	指宿小学校	倉庫	16-2	小学校	校舎	RC	1	4	1995	H7	25	新	－	－	－	－	長寿命	A	C	A	－	－	ⅱ	
4	1040	指宿小学校	コンテナ室	17	小学校	校舎	S	1	55	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
5	1040	指宿小学校	教室棟	22	小学校	校舎	RC	3	2,922	1992	H4	28	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	
6	1040	指宿小学校	トイレ	28	小学校	その他	RC	1	21	1994	H6	26	新	－	－	－	－	長寿命	A	C	B	B	B	ⅱ	
7	1041	魚見小学校	管理教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	782	1970	S45	50	旧	済	－	H21	22.1	長寿命	D	D	C	C	C	ⅳ	
8	1041	魚見小学校	管理教室棟	1-2	小学校	校舎	RC	2	439	1976	S51	44	旧	済	－	H21	29.9	長寿命	D	D	D	C	C	ⅳ	
9	1041	魚見小学校	コンテナ室	2	小学校	校舎	S	1	34	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
10	1041	魚見小学校	屋内運動場	10	小学校	体育館	RC	1	500	1973	S48	47	旧	済	－	H21	18.9	長寿命	A	A	B	A	A	ⅰ	H29非構造部材耐震化工事
11	1041	魚見小学校	トイレ	11	小学校	その他	S	1	19	1973	S48	47	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	C	C	C	ⅳ	
12	1041	魚見小学校	トイレ	14	小学校	その他	S	1	33	1976	S51	44	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	A	A	A	ⅱ	H27改修工事
13	1041	魚見小学校	教室棟	17	小学校	校舎	RC	2	752	1986	S61	34	新	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	B	B	ⅲ	
14	1042	柳田小学校	管理教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	688	1963	S38	57	旧	済	済	H21	12.6	補強済	D	A	B	A	A	ⅰ	H27耐震補強・大規模改造工事
15	1042	柳田小学校	管理教室棟	1-2	小学校	校舎	RC	2	647	1964	S39	56	旧	済	済	H21	19.4	長寿命	D	A	B	A	A	ⅰ	H27耐震補強・大規模改造工事
16	1042	柳田小学校	管理教室棟	1-3	小学校	校舎	RC	2	443	1965	S40	55	旧	済	済	H21	20.4	長寿命	D	A	B	A	A	ⅰ	H27耐震補強・大規模改造工事
17	1042	柳田小学校	管理教室棟	1-4	小学校	校舎	RC	2	267	1965	S40	55	旧	済	済	H21	15.4	長寿命	D	A	B	A	A	ⅰ	H27耐震補強・大規模改造工事
18	1042	柳田小学校	トイレ	2	小学校	その他	RC	1	51	1965	S40	55	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	C	C	ⅲ	
19	1042	柳田小学校	屋内運動場	3	小学校	体育館	RC	1	659	1970	S45	50	旧	済	－	H21	22.1	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H28大規模改造工事
20	1042	柳田小学校	コンテナ室他	6	小学校	校舎	S	1	92	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	A	ⅰ	
21	1042	柳田小学校	トイレ	8	小学校	その他	RC	1	51	1965	S40	55	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	C	C	ⅲ	
22	1042	柳田小学校	特別教室棟	15	小学校	校舎	RC	2	627	1977	S52	43	旧	済	－	H21	30	長寿命	B	D	C	C	C	ⅳ	
23	1042	柳田小学校	工作室棟	16	小学校	校舎	RC	2	255	1977	S52	43	旧	済	－	H21	30	長寿命	B	B	C	C	C	ⅲ	H27外壁改修工事
24	1042	柳田小学校	教室棟	21	小学校	校舎	RC	2	857	1987	S62	33	新	－	－	－	－	長寿命	A	D	B	B	B	ⅲ	
25	1043	丹波小学校	屋内運動場	13-1	小学校	体育館	RC	2	1,013	1970	S45	50	旧	済	－	H21	18.8	長寿命	A	A	B	A	A	ⅰ	H28大規模改造工事
26	1043	丹波小学校	（トイレ）	13-2	小学校	体育館	RC	1	22	1996	H8	24	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	B	B	B	ⅰ	
27	1043	丹波小学校	管理教室棟	33	小学校	校舎	RC	4	4,592	2010	H22	10	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	B	A	A	ⅰ	
28	1043	丹波小学校	教室棟	34	小学校	校舎	W	2	1,951	2010	H22	10	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	B	A	A	ⅰ	

表②　評価結果一覧表：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトのプログラムより

基準 2020　（ピンク）：築50年以上　（淡ピンク）：築30年以上　A：概ね良好　B：部分的に劣化　C：広範囲に劣化　D：早急に対応する必要がある　健全度：ⅰ（80点以上）、ⅱ（60～79点）、ⅲ（40～59点）、ⅳ（40点未満）

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						備考
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分 学校種別	用途区分 建物用途	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 西暦	建築年度 和暦	築年数	耐震安全性 基準	耐震安全性 診断	耐震安全性 補強	長寿命化判定 調査年度	長寿命化判定 圧縮強度（N/㎟）	長寿命化判定 試算上の区分	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	
29	1045	今和泉小学校	教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	528	1965	S40	55	旧	済	－	H21	23.7	長寿命	A	C	B	B	A	ⅱ	H5大規模改造工事、H29屋上防水改修工事
30	1045	今和泉小学校	教室棟	1-2	小学校	校舎	RC	2	440	1966	S41	54	旧	済	－	H21	16.5	長寿命	A	C	B	B	A	ⅱ	H5大規模改造工事
31	1045	今和泉小学校	管理教室棟	2-1	小学校	校舎	RC	2	1,050	1967	S42	53	旧	済	－	H21	26.4	長寿命	C	C	B	B	A	ⅱ	H5大規模改造工事
32	1045	今和泉小学校	（シャワー室）	2-2	小学校	校舎	W	1	1	2011	H23	9	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	
33	1045	今和泉小学校	トイレ	3	小学校	その他	S	1	51	1968	S43	52	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	C	C	ⅲ	
34	1045	今和泉小学校	教室棟	4	小学校	校舎	S	1	180	1968	S43	52	旧	－	－	－	－	長寿命	D	D	C	C	－	ⅳ	
35	1045	今和泉小学校	コンテナ室	7	小学校	校舎	S	1	37	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
36	1045	今和泉小学校	トイレ	8	小学校	その他	S	1	51	1967	S42	53	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	C	C	ⅲ	
37	1045	今和泉小学校	屋内運動場	11	小学校	体育館	RC	1	601	1972	S47	48	旧	済	済	H21	29.5	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	H23耐震補強工事
38	1047	池田小学校	教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	402	1960	S35	60	旧	済	－	H21	25.5	長寿命	A	C	B	B	A	ⅱ	H7大規模改造工事、H26屋上防水改修工事、H27耐震補強工事
39	1047	池田小学校	管理教室棟	1-2	小学校	校舎	RC	2	710	1961	S36	59	旧	済	－	H21	18.1	長寿命	D	C	B	B	A	ⅱ	H7大規模改造工事
40	1047	池田小学校	（パソコン室）	1-3	小学校	校舎	RC	－	75	1968	S43	52	旧	済	－	H21	30	長寿命	D	C	B	B	A	ⅱ	H7大規模改造工事、H27耐震補強工事
41	1047	池田小学校	特別教室棟	2	小学校	校舎	RC	2	211	1968	S43	52	旧	済	済	H21	30	長寿命	D	C	B	B	A	ⅱ	
42	1047	池田小学校	特別教室棟	4	小学校	校舎	RC	1	222	1997	H9	23	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	
43	1047	池田小学校	コンテナ室	8	小学校	校舎	S	1	33	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
44	1047	池田小学校	屋内運動場	11	小学校	体育館	RC	1	500	1972	S47	48	旧	済	－	H21	26.6	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	R2非構造部材耐震化工事
45	1047	池田小学校	トイレ	14	小学校	その他	S	1	7	1978	S53	42	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	D	C	C	ⅳ	
46	1047	池田小学校	トイレ	17	小学校	その他	RC	1	43	1992	H4	28	新	－	－	－	－	長寿命	A	C	B	B	B	ⅱ	
47	1213	山川小学校	管理教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	1,607	1968	S43	52	旧	済	－	H21	16.6	長寿命	C	D	C	B	C	ⅳ	S60大規模改造工事、H27耐震補強工事
48	1213	山川小学校	（階段）	1-2	小学校	校舎	RC	2	68	1968	S43	52	旧	済	済	H21	19.7	長寿命	C	D	C	B	－	ⅳ	S60大規模改造工事、H27耐震補強工事
49	1213	山川小学校	（給食荷受室）	1-3	小学校	校舎	S	1	6	1996	H8	24	新	－	－	－	－	長寿命	A	C	A	A	－	ⅰ	
50	1213	山川小学校	特別教室棟	2	小学校	校舎	RC	2	1,075	1968	S43	52	旧	済	－	H21	19.3	長寿命	A	D	C	B	C	ⅲ	S60大規模改造工事、H28屋上防水改修工事
51	1213	山川小学校	トイレ	4	小学校	その他	RC	1	33	1968	S43	52	旧	－	－	－	－	長寿命	C	D	B	B	B	ⅲ	S60大規模改造工事
52	1213	山川小学校	屋内運動場	6	小学校	体育館	S	1	663	1969	S44	51	旧	済	済	H21	24.1	長寿命	A	A	B	A	－	ⅰ	S60大規模改造工事、H19屋根改修工事、H21耐震補強工事、H28非構造部材耐震化工事
53	1213	山川小学校	トイレ	11	小学校	校舎	RC	2	56	1983	S58	37	新	－	－	－	－	長寿命	B	D	C	B	A	ⅲ	H28トイレ改修工事
54	1214	大成小学校	管理教室棟	3-1	小学校	校舎	RC	2	589	1960	S35	60	旧	済	－	H21	19.5	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	S61大規模改造工事、H27屋上防水工事、R2大規模改造工事
55	1214	大成小学校	管理教室棟	3-2	小学校	校舎	RC	2	331	1961	S36	59	旧	済	－	H21	20.1	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	S61大規模改造工事、H27屋上防水工事、R2大規模改造工事
56	1214	大成小学校	管理教室棟	3-3	小学校	校舎	RC	2	424	1961	S36	59	旧	済	－	H21	20.1	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	S61大規模改造工事、H27屋上防水工事、R2大規模改造工事

表③ 評価結果一覧表：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトのプログラムより

基準 2020　■：築50年以上　■：築30年以上　A：概ね良好　B：部分的に劣化　C：広範囲に劣化　D：早急に対応する必要がある　健全度：ⅰ（80点以上）、ⅱ（60～79点）、ⅲ（40～59点）、ⅳ（40点未満）

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分 学校種別	用途区分 建物用途	構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度 西暦	建築年度 和暦	築年数	耐震安全性 基準	耐震安全性 診断	耐震安全性 補強	長寿命化判定 調査年度	長寿命化判定 圧縮強度（N/㎟）	長寿命化判定 試算上の区分	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	
57	1214	大成小学校	屋内運動場	6	小学校	体育館	RC	1	664	1969	S44	51	旧	済	－	H21	15.1	長寿命	A	A	A	A	－	ⅰ	H27大規模改造工事
58	1214	大成小学校	教室棟	7-1	小学校	校舎	RC	2	756	1959	S34	61	旧	済	済	H21	13.5	長寿命	B	A	A	A	A	ⅰ	S61大規模改造工事、H26耐震補強・大規模改修工事、H28屋上防水工事（遮熱塗装）
59	1214	大成小学校	教室棟	7-2	小学校	校舎	RC	2	238	1960	S35	60	旧	済	済	H21	15.2	長寿命	B	A	A	A	A	ⅰ	S61大規模改造工事、H26耐震補強・大規模改修工事、H28屋上防水工事（遮熱塗装）
60	1214	大成小学校	特別教室棟	15	小学校	校舎	RC	2	567	1977	S52	43	旧	済	－	H21	30	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H30屋上防水工事、R2大規模改造工事
61	1214	大成小学校	トイレ	16	小学校	その他	S	1	41	1982	S57	38	新	－	－	－	－	長寿命	B	B	A	A	A	ⅰ	H29改修工事
62	1214	大成小学校	トイレ	26	小学校	校舎	RC	2	88	1989	H元	31	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	R2大規模改造工事
63	1215	徳光小学校	管理教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	403	1963	S38	57	旧	済	済	H21	16.7	長寿命	A	D	B	B	A	ⅱ	H2大規模改造工事、H20屋上防水工事、H22耐震補強工事
64	1215	徳光小学校	管理教室棟	1-2	小学校	校舎	RC	2	859	1964	S39	56	旧	済	済	H21	11.2	補強済	A	D	B	B	A	ⅱ	H2大規模改造工事、H20屋上防水工事、H22耐震補強工事
65	1215	徳光小学校	管理教室棟	1-3	小学校	校舎	RC	2	201	1965	S40	55	旧	済	済	H21	13.9	長寿命	A	D	B	B	A	ⅱ	H2大規模改造工事、H20屋上防水工事、H22耐震補強工事
66	1215	徳光小学校	屋内運動場	11	小学校	体育館	RC	1	597	1975	S50	45	旧	済	－	H21	27.6	長寿命	A	A	A	A	－	ⅰ	H2大規模改造工事、H27非構造部材耐震化工事
67	1215	徳光小学校	トイレ	19	小学校	校舎	RC	2	77	1985	S60	35	新	－	－	－	－	長寿命	A	D	B	B	B	ⅲ	
68	1215	徳光小学校	コンテナ室	22	小学校	校舎	RC	1	22	1997	H9	23	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	B	B	－	ⅱ	
69	1216	利永小学校	管理教室棟	7-1	小学校	校舎	RC	2	397	1962	S37	58	旧	済	済	H21	14.5	長寿命	C	C	B	B	A	ⅱ	H4大規模改造工事、H21耐震補強工事
70	1216	利永小学校	管理教室棟	7-2	小学校	校舎	RC	2	668	1963	S38	57	旧	済	済	H21	11.4	補強済	C	C	B	B	A	ⅱ	H4大規模改造工事、H21耐震補強工事
71	1216	利永小学校	管理教室棟	7-3	小学校	校舎	RC	2	198	1965	S40	55	旧	済	済	H21	14.6	長寿命	C	C	B	B	A	ⅱ	H4大規模改造工事、H21耐震補強工事
72	1216	利永小学校	屋内運動場	10	小学校	体育館	RC	1	599	1976	S51	44	旧	済	－	H21	28.4	長寿命	A	A	B	A	－	ⅰ	H27非構造部材耐震化工事
73	1216	利永小学校	トイレ	15	小学校	校舎	RC	2	56	1984	S59	36	新	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	B	B	ⅲ	
74	1216	利永小学校	特別教室棟	18	小学校	校舎	RC	1	166	1986	S61	34	新	－	－	－	－	長寿命	A	D	B	B	B	ⅲ	
75	1216	利永小学校	コンテナ室	21	小学校	校舎	RC	1	20	1997	H9	23	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	B	B	－	ⅱ	
76	1217	開聞小学校	管理教室棟	1-1	小学校	校舎	RC	2	410	1955	S30	65	旧	済	－	H21	15.6	長寿命	D	D	C	B	A	ⅲ	S59大規模改造工事
77	1217	開聞小学校	管理教室棟	1-2	小学校	校舎	RC	2	405	1956	S31	64	旧	済	－	H21	22	長寿命	D	D	C	B	A	ⅲ	S59大規模改造工事
78	1217	開聞小学校	管理教室棟	1-3	小学校	校舎	RC	2	497	1958	S33	62	旧	済	－	H21	24.4	長寿命	D	D	C	B	A	ⅲ	S59大規模改造工事
79	1217	開聞小学校	管理教室棟	1-4	小学校	校舎	RC	－	85	1959	S34	61	旧	済	－	H21	30	長寿命	A	D	C	B	A	ⅲ	S59大規模改造工事
80	1217	開聞小学校	トイレ	2	小学校	その他	RC	1	10	1974	S49	46	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	C	C	C	ⅳ	
81	1217	開聞小学校	屋内運動場	5	小学校	体育館	RC	1	601	1967	S42	53	旧	済	－	H21	16.5	長寿命	A	A	B	A	A	ⅰ	R1大規模改造工事
82	1217	開聞小学校	教室棟	6-1	小学校	校舎	RC	2	174	1959	S34	61	旧	済	－	H21	23.1	長寿命	C	D	B	B	B	ⅲ	S59大規模改造工事
83	1217	開聞小学校	教室棟	6-2	小学校	校舎	RC	2	415	1961	S36	59	旧	済	－	H21	14.2	長寿命	C	D	B	B	C	ⅲ	S59大規模改造工事
84	1217	開聞小学校	特別教室棟	7	小学校	校舎	RC	1	171	1987	S62	33	新	－	－	－	－	長寿命	C	D	B	B	A	ⅲ	

表④ 評価結果一覧表：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトのプログラムより

基準 2020　　:築50年以上　　:築30年以上　　A :概ね良好　B :部分的に劣化　C :広範囲に劣化　D :早急に対応する必要がある　　健全度：ⅰ（80点以上）、ⅱ（60～79点）、ⅲ（40～59点）、ⅳ（40点未満）

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	
					学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分							
85	1217	開聞小学校	特別教室棟	13	小学校	校舎	RC	2	798	1980	S55	40	旧	済	－	H21	30	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	
86	1217	開聞小学校	トイレ	14	小学校	その他	RC	1	65	1980	S55	40	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	C	C	C	ⅳ	
87	1217	開聞小学校	トイレ	15	小学校	その他	RC	1	67	1980	S55	40	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	A	A	A	ⅱ	H29大規模改造工事
88	1218	川尻小学校	屋内運動場	3	小学校	体育館	RC	2	562	1968	S43	52	旧	済	済	H21	17.4	長寿命	A	A	B	A	－	ⅰ	H1大規模改造工事、H28非構造部材耐震化工事
89	1218	川尻小学校	管理教室棟	7-1	小学校	校舎	RC	2	253	1961	S36	59	旧	済	－	H21	29.3	長寿命	C	D	B	B	B	ⅲ	
90	1218	川尻小学校	管理教室棟	7-2	小学校	校舎	RC	2	257	1958	S33	62	旧	済	－	H21	28.9	長寿命	D	D	B	B	A	ⅲ	
91	1218	川尻小学校	管理教室棟	7-3	小学校	校舎	RC	2	505	1957	S32	63	旧	済	－	H21	26.7	長寿命	D	D	B	B	A	ⅲ	
92	1218	川尻小学校	（主事室他）	7-4	小学校	校舎	RC	1	51	1958	S33	62	旧	済	－	H21	28.9	長寿命	B	D	B	B	B	ⅲ	
93	1218	川尻小学校	（コンテナ室）	7-5	小学校	校舎	S	1	29	1995	H7	25	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	－	ⅱ	
94	1218	川尻小学校	（パソコン室）	7-6	小学校	校舎	RC	1	147	1995	H7	25	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	B	B	A	ⅰ	
95	1218	川尻小学校	トイレ	14	小学校	その他	RC	1	23	1977	S52	43	旧	－	－	－	－	長寿命	C	D	C	C	B	ⅳ	
96	1218	川尻小学校	トイレ	15	小学校	その他	RC	1	43	1977	S52	43	旧	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	C	B	ⅲ	
97	1218	川尻小学校	教室棟	16	小学校	校舎	RC	2	674	1979	S54	41	旧	済	－	H21	30	長寿命	B	D	C	C	A	ⅲ	
98	4021	北指宿中学校	管理教室棟	1-1	中学校	校舎	RC	2	527	1969	S44	51	旧	済	済	H21	25	長寿命	C	A	C	C	A	ⅱ	H26耐震補強・大規模改修工事
99	4021	北指宿中学校	管理教室棟	1-2	中学校	校舎	RC	2	619	1967	S42	53	旧	済	済	H21	16	長寿命	C	A	C	C	A	ⅱ	S59大規模改造工事、H26耐震補強・大規模改修工事
100	4021	北指宿中学校	教室棟	2-1	中学校	校舎	RC	2	529	1965	S40	55	旧	済	済	H21	13	補強済	C	A	C	C	A	ⅱ	H24耐震補強・大規模改修工事
101	4021	北指宿中学校	教室棟	2-2	中学校	校舎	RC	2	444	1966	S41	54	旧	済	済	H21	13	補強済	C	A	C	C	A	ⅱ	H24耐震補強・大規模改修工事
102	4021	北指宿中学校	教室棟	2-3	中学校	校舎	RC	2	263	1969	S44	51	旧	済	済	H21	13	補強済	A	A	C	C	A	ⅱ	H24耐震補強・大規模改修工事
103	4021	北指宿中学校	コンテナ室	3	中学校	校舎	S	1	49	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
104	4021	北指宿中学校	武道館	19	中学校	武道場	S	1	363	1981	S56	39	旧	－	－	－	－	長寿命	B	B	B	B	B	ⅱ	
105	4021	北指宿中学校	特別教室棟	21	中学校	校舎	RC	2	998	1989	H元	31	新	－	－	－	－	長寿命	A	D	B	B	B	ⅲ	
106	4021	北指宿中学校	トイレ他	22	中学校	校舎	RC	2	221	1989	H元	31	新	－	－	－	－	長寿命	C	D	B	B	B	ⅲ	
107	4021	北指宿中学校	屋内運動場	26	中学校	体育館	RC	2	1,518	2011	H23	9	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	
108	4021	北指宿中学校	トイレ他	27	中学校	その他	RC	1	114	2011	H23	9	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	
109	4022	南指宿中学校	管理教室棟	23-1	中学校	校舎	RC	2	529	1972	S47	48	旧	済	－	H11	30	長寿命	－	A	A	A	A	ⅰ	H13大規模改造工事、H30非構造部材耐震化工事
110	4022	南指宿中学校	管理教室棟	23-2	中学校	校舎	RC	3	581	1973	S48	47	旧	済	－	H11	16.4	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H13大規模改造工事、H30非構造部材耐震化工事
111	4022	南指宿中学校	管理教室棟	23-3	中学校	校舎	RC	3	1,506	1974	S49	46	旧	済	－	H11	15.3	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H12大規模改造工事、H30非構造部材耐震化工事
112	4022	南指宿中学校	教室棟	23-4	中学校	校舎	RC	3	547	1990	H2	30	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	

表⑤ 評価結果一覧表：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトのプログラムより

基準 2020 　:築50年以上 　:築30年以上 　A :概ね良好 　B :部分的に劣化 　C :広範囲に劣化 　D :早急に対応する必要がある 　健全度：ⅰ（80点以上）、ⅱ（60～79点）、ⅲ（40～59点）、ⅳ（40点未満）

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	
					学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分							
113	4022	南指宿中学校	EV棟	25	中学校	校舎	S	3	28	2000	H12	20	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
114	4022	南指宿中学校	屋内運動場	27	中学校	体育館	RC	1	1,320	1975	S50	45	旧	済	済	H24	25.2	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H24防水改修工事、H25耐震補強・大規模改造工事
115	4022	南指宿中学校	コンテナ室	28	中学校	校舎	S	1	62	2002	H14	18	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	－	ⅰ	
116	4022	南指宿中学校	特別教室棟	30	中学校	校舎	RC	2	1,693	1980	S55	40	旧	済	－	H21	13.6	長寿命	D	D	C	C	C	ⅳ	
117	4022	南指宿中学校	武道館	31	中学校	武道場	S	1	360	1982	S57	38	新	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	B	B	ⅲ	
118	4022	南指宿中学校	トイレ	33	中学校	その他	S	1	31	1985	S60	35	新	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	B	B	ⅲ	
119	4024	西指宿中学校	管理教室棟	1-1	中学校	校舎	RC	2	969	1966	S41	54	旧	済	済	H24	16	長寿命	C	A	C	A	A	ⅱ	S63大規模改造工事、H25耐震補強・大規模改造工事
120	4024	西指宿中学校	管理教室棟	1-2	中学校	校舎	RC	2	973	1966	S41	54	旧	済	済	H24	11	補強済	C	A	C	A	A	ⅱ	S63大規模改造工事、H25耐震補強・大規模改造工事
121	4024	西指宿中学校	管理教室棟	1-3	中学校	校舎	RC	2	283	1966	S41	54	旧	済	済	H24	14	長寿命	C	A	C	A	A	ⅱ	S63大規模改造工事、H25耐震補強・大規模改造工事
122	4024	西指宿中学校	（パソコン準備室）	1-4	中学校	校舎	W	1	11	1995	H7	25	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	A	A	－	ⅰ	
123	4024	西指宿中学校	屋内運動場	2	中学校	体育館	RC	1	1,218	1999	H11	21	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	
124	4024	西指宿中学校	特別教室棟	8	中学校	校舎	S	1	297	1966	S41	54	旧	済	済	H21	－	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	H23耐震補強工事
125	4024	西指宿中学校	特別教室棟	11-1	中学校	校舎	S	1	165	1967	S42	53	旧	済	－	H21	－	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	
126	4024	西指宿中学校	特別教室棟	11-2	中学校	校舎	S	1	130	1966	S41	54	旧	済	－	H21	－	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	
127	4024	西指宿中学校	武道館	20	中学校	武道場	S	1	363	1982	S57	38	新	－	－	－	－	長寿命	A	B	B	B	B	ⅱ	H19屋根改修工事、H27屋根防水等工事
128	4024	西指宿中学校	トイレ	22	中学校	その他	S	1	31	1985	S60	35	新	－	－	－	－	長寿命	B	D	B	B	B	ⅲ	
129	4024	西指宿中学校	トイレ	24	中学校	その他	RC	1	75	1993	H5	27	新	－	－	－	－	長寿命	A	C	B	B	B	ⅱ	
130	4024	西指宿中学校	トイレ	28	中学校	その他	RC	1	27	1995	H7	25	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	
131	4105	山川中学校	教室棟	1-1	中学校	校舎	RC	3	1,761	1973	S48	47	旧	済	済	H24	17.5	長寿命	C	A	A	A	A	ⅰ	H7大規模改造工事、H25耐震補強・大規模改造工事
132	4105	山川中学校	教室棟	1-2	中学校	校舎	RC	3	847	1974	S49	46	旧	済	済	H24	26.9	長寿命	C	A	A	A	A	ⅰ	H7大規模改造工事、H25耐震補強・大規模改造工事
133	4105	山川中学校	（EVH）	1-3	中学校	校舎	RC	3	48	1974	S49	46	旧	済	済	H24	－	長寿命	C	A	C	C	C	ⅲ	H7大規模改造工事、H25耐震補強・大規模改造工事
134	4105	山川中学校	管理教室棟	2-1	中学校	校舎	RC	2	1,671	1974	S49	46	旧	済	－	H21	22	長寿命	C	D	B	B	A	ⅲ	H6大規模改造工事
135	4105	山川中学校	（渡り廊下）	2-2	中学校	校舎	RC	2	56	1974	S49	46	旧	済	－	H21	22	長寿命	A	A	B	B	B	ⅰ	H6大規模改造工事、R2屋根防水工事
136	4105	山川中学校	（倉庫）	2-3	中学校	校舎	S	－	33	1984	S59	36	新	－	－	－	－	長寿命	C	D	B	B	B	ⅲ	
137	4105	山川中学校	特別教室棟	3	中学校	校舎	RC	2	731	1974	S49	46	旧	済	－	H21	16.2	長寿命	C	D	B	B	B	ⅲ	H6大規模改造工事
138	4105	山川中学校	図書便所棟	4	中学校	校舎	RC	3	452	1974	S49	46	旧	済	－	H21	22.7	長寿命	C	C	B	B	B	ⅱ	H7大規模改造工事
139	4105	山川中学校	トイレ	5	中学校	校舎	RC	3	82	1974	S49	46	旧	済	－	H21	22.3	長寿命	C	C	B	B	B	ⅱ	H6大規模改造工事
140	4105	山川中学校	屋内運動場	11	中学校	体育館	RC	2	1,478	1976	S51	44	旧	済	－	H21	16.2	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H30大規模改造工事

表⑥ 評価結果一覧表：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトのプログラムより

基準 2020　:築50年以上　:築30年以上　A :概ね良好　B :部分的に劣化　C :広範囲に劣化　D :早急に対応する必要がある　健全度: ⅰ（80点以上）、ⅱ（60～79点）、ⅲ（40～59点）、ⅳ（40点未満）

建物基本情報													構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造	階数	延床面積（㎡）	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	
					学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	試算上の区分							
141	4108	開聞中学校	管理教室棟	1-1	中学校	校舎	RC	3	1,040	1973	S48	47	旧	済	済	H21	20.3	長寿命	C	C	B	B	A	ⅱ	H7大規模改造工事、H24耐震補強工事
142	4108	開聞中学校	管理教室棟	1-2	中学校	校舎	RC	3	1,329	1973	S48	47	旧	済	済	H21	17.2	長寿命	C	C	B	B	A	ⅱ	H7大規模改造工事、H24耐震補強工事、R1１階トイレ改修工事
143	4108	開聞中学校	特別教室棟	2-1	中学校	校舎	RC	3	1,739	1973	S48	47	旧	済	済	H21	16	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	H7大規模改造工事、H23耐震補強工事
144	4108	開聞中学校	（コンテナ室）	2-2	中学校	校舎	RC	1	16	1974	S49	46	旧	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	－	ⅱ	H7大規模改造工事
145	4108	開聞中学校	（渡り廊下）	2-3	中学校	校舎	RC	3	120	1973	S48	47	旧	済	－	H21	16.4	長寿命	B	C	B	－	－	ⅱ	
146	4108	開聞中学校	（渡り廊下）	2-4	中学校	校舎	RC	3	128	1973	S48	47	旧	済	－	H21	12.4	診断済	B	C	B	－	－	ⅱ	
147	4108	開聞中学校	屋内運動場	5	中学校	体育館	RC	2	1,258	1974	S49	46	旧	済	－	H21	20.3	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H6大規模改造工事、H27非構造部材耐震化工事
148	5675	指宿商業高等学校	特別教室棟	2	高等学校	校舎	RC	4	702	1999	H11	21	新	－	－	－	－	長寿命	A	C	B	B	B	ⅱ	
149	5675	指宿商業高等学校	教室棟	3	高等学校	校舎	RC	4	2,529	1999	H11	21	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	
150	5675	指宿商業高等学校	昇降口	4	高等学校	校舎	RC	1	107	2001	H13	19	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	－	ⅱ	
151	5675	指宿商業高等学校	管理教室棟	21-1	高等学校	校舎	RC	4	1,529	1978	S53	42	旧	済	済	H25	23	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	H26耐震補強工事
152	5675	指宿商業高等学校	管理教室棟	21-2	高等学校	校舎	RC	4	1,484	1979	S54	41	旧	済	済	H25	28.7	長寿命	C	D	C	C	C	ⅳ	H26耐震補強工事
153	5675	指宿商業高等学校	管理教室棟	21-3	高等学校	校舎	RC	－	273	1992	H4	28	新	－	－	－	－	長寿命	－	C	B	B	B	ⅱ	
154	5675	指宿商業高等学校	屋内運動場	24	高等学校	体育館	RC	1	1,320	1983	S58	37	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	A	A	A	ⅰ	H30大規模改造工事
155	5675	指宿商業高等学校	武道館	25	高等学校	武道場	RC	1	654	1987	S62	33	新	－	－	－	－	長寿命	A	A	B	A	B	ⅰ	H28耐震化工事
156	5675	指宿商業高等学校	トイレ	27	高等学校	その他	RC	1	34	1991	H3	29	新	－	－	－	－	長寿命	B	C	B	B	B	ⅱ	

第３章
学校施設整備の基本方針

3-1. 学校施設の規模・配置状況を踏まえた施設整備 ・・・・ 63
① 施設整備の方策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
② 学校規模の適正化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
3-2. 学校施設の改修等の基本的な方針 ・・・・・・・・・・・・・ 66
① 長寿命化の方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
② 予防保全の方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
③ 目標使用年数の設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
④ 改修周期の設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

第３章　学校施設整備の基本方針

3-1. 学校施設の規模・配置状況を踏まえた施設整備

① 施設整備の方策

学校教育法施行規則第 41 条（小学校）及び 第 79 条（中学校）において、学校施設の標準となる学級数は、小・中学校ともに「12 学級以上 18 学級以下」とされていますが、「特別な理由があるときはこの限りでない」という弾力的なものになっています。また、学校施設の規模について、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成 27 年 1 月文部科学省）」を参考に以下のとおり分類しています。

ただし、特別支援学級数は、複式学級の解消やクラス替えの効果に影響がないため、特別支援学級数を除いた学級数で判断することとします。

■学校規模

	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校
小学校	５学級以下	6～11学級	12～18学級	19～30学級	31学級以上
中学校	２学級以下	3～11学級			

■学校規模によるメリット・デメリットと言われているもの

	メリット	デメリット
小規模校や過小規模校	① 児童生徒と教師の距離が近く、一人一人への学習状況を的確に把握でき、きめ細かな指導が行いやすい。 ② 意見等を発表できる機会が多くなる。 ③ 異年齢の児童生徒が一緒に活動することにより自立の態度が育ちやすい。 ④ 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって利用できる。 ⑤ 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる。	① クラス替えが全部、又は一部学年でできない。 ② クラス同士切磋琢磨する教育活動ができない。 ③ 人間関係が固定化されている。 ④ 専門の免許を有する教諭等による教科指導が困難である。 ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる。
適正規模校以上	① 児童生徒が多様な考え方に触れることにより、一人一人の資質や能力を伸ばしやすい。 ② クラス替えにより、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ③ クラブ活動や部活動の選択肢が増える。	① 学校行事等において、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある。 ② 同学年でも児童生徒間の人間関係が希薄化する。 ③ 児童生徒一人一人の個性や、行動を把握し、きめ細やかな指導を行うことが困難となる。

ａ．小学校

小学校の規模は、指宿小学校・柳田小学校・丹波小学校の３校は適正規模校に分類されますが、魚見小学校・今和泉小学校・山川小学校・大成小学校・徳光小学校・開聞小学校の６校は小規模校、池田小学校・利永小学校・川尻小学校の３校は過小規模校に分類されます。

表① 児童数・学級数（小学校：令和２年5月１日現在）　単位：人、クラス

	指宿小学校	魚見小学校	柳田小学校	丹波小学校	今和泉小学校	池田小学校
児童数	288	111	398	522	87	31
学級数	12　（2）	6　（2）	13　（4）	17　（5）	6　（0）	3　（2）
	山川小学校	大成小学校	徳光小学校	利永小学校	開聞小学校	川尻小学校
児童数	66	250	55	17	138	46
学級数	6　（2）	9　（2）	6　（2）	3　（0）	6　（2）	4　（1）

※（ ）内は特別支援学級数を別掲

表② 学校規模（小学校：令和２年5月１日現在）

	過小規模校（5学級以下）	小規模校（6～11学級）	適正規模校（12～18学級）	大規模校（19～30学級）	過大規模校（31学級以上）
小学校	池田小学校 利永小学校 川尻小学校	魚見小学校 今和泉小学校 山川小学校 大成小学校 徳光小学校 開聞小学校	指宿小学校 柳田小学校 丹波小学校		
学校数	3校	6校	3校	0校	0校

ｂ．中学校

中学校の規模は、北指宿中学校・南指宿中学校・西指宿中学校・山川中学校・開聞中学校の５校いずれも小規模校に分類されます。

表① 生徒数・学級数（中学校：令和２年5月１日現在）　単位：人、クラス

	北指宿中学校	南指宿中学校	西指宿中学校	山川中学校	開聞中学校
生徒数	292	335	56	186	104
学級数	9　（1）	9　（3）	3　（1）	6　（2）	3　（2）

※（ ）内は特別支援学級数を別掲

表② 学校規模（中学校：令和２年5月１日現在）

	過小規模校（２学級以下）	小規模校（３～11学級）	適正規模校（12～18学級）	大規模校（19～30学級）	過大規模校（31学級以上）
中学校		北指宿中学校 南指宿中学校 西指宿中学校 山川中学校 開聞中学校			
学校数	0校	5校	0校	0校	0校

ｃ．高等学校

高等学校は、例年 15 クラスで推移していますが、令和２年度のみ 14 クラスとなっています。

表① 生徒数・学級数（高等学校：５月１日現在　再掲）　単位：人、クラス

学校名		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指宿商業高等学校	生徒数	590	568	569	533	531	526	540	535	496
	学級数	15	15	15	15	15	15	15	15	14

② 学校規模の適正化

本市の人口減少に伴う児童生徒数の減少傾向により、学校の小規模化の進行が予測されます。
「指宿市望ましい学校づくり基本方針」に記述されているように、学校教育の目的は、児童生徒が一定の集団の中で、様々な考え方に触れ、協力し合い、切磋琢磨して「生きる力」を身につけていくことであり、そのためには、ある程度の学校規模や学級集団を確保することが必要であることから、再編を検討してきました。令和３年度より山川地域の小学校４校を既存校１校に集約します。
今後も保護者や地域住民の理解と協力を得ながら進めていきます。

3-2. 学校施設の改修等の基本的な方針

本市の学校施設や設備の老朽化、不具合などの実態を踏まえ、「学校施設等の目指すべき姿」を持続的に実現していくための基本方針を次のように設定します。

① 長寿命化の方針

本市の学校施設整備実施にあたり、建物の老朽化に伴う維持管理コストが課題となるため、財政面を考慮した中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減、予算の平準化を実現するための対策を検討することが重要となってきます。そのため、建物を長く使い続けるためにも長寿命化改修の実施が必要となります。

一般的に改修と言っても内容は様々であり、対象は部分なのか全体なのか、また改修内容は元に戻すだけなのか、機能や性能を上げるものなのかで、下図のように４つの概念に整理されますが、「長寿命化改修」は、建物全体を改修し、併せて性能向上を伴うものとなります。

図①　改修の種類　　　　　資料：学校施設の長寿命化改修の手引き（文部科学省）

改修の種類	部　分	全　体
原状回復	修　繕	大規模修繕
性能向上	改　善	長寿命化改修

長寿命化改修では、建物の耐久性や性能・機能を向上させるために、表①のような内容の工事を行います。

表①　長寿命化改修工事の内容　　　　　資料：学校施設の長寿命化改修の手引き（文部科学省）

耐久性向上	構造躯体の経年劣化を回復するもの	コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策　など
	耐久性に優れた仕上材へ取り替えるもの	劣化に強い塗装・防水材等の使用
	維持管理や設備更新の容易性を確保するもの	
	水道、電気、ガス管等のライフラインの更新	
性能向上	安全・安心な施設環境を確保するもの	・耐震対策（非構造部材を含む） ・防災機能の強化 ・事故防止・防犯対策　など
	教育環境の質的向上を図るもの	・近年の多様な学習内容・学習形態への対応 ・今後の学校教育や情報化の進展に対応可能な柔軟な計画 ・省エネルギー化・再生可能エネルギーの活用 ・バリアフリー化 ・木材の活用　など
	地域コミュニティの拠点形成を図るもの	・防災機能の強化 ・バリアフリー化 ・地域住民の利用を考慮した教室等の配置の変更など

改築と長寿命化改修には、それぞれ表②のようなメリットとデメリットがありますが、改築より長寿命化改修を実施するほうが、費用を大幅に縮減しつつ、改築と同等の効果が期待でき、費用対効果は非常に大きくなります。

表②　メリット・デメリット　　　　　資料：学校施設の長寿命化改修の手引き（文部科学省）

	メリット	デメリット
改　築	・設計や施工上の制約が少ない。 ・高層化や地下階の拡大が容易に可能、設計や施工は比較的容易、耐震基準、法規などについては最新のものに対応は容易。	・廃棄物が大量に発生する。 ・既存建物の解体と廃棄に費用と時間がかかる。 ・工事に時間と費用がかかる。
長寿命化改修	・工期の短縮、工事費の縮減ができる。 ・廃棄物が少ない。	・設計及び施工上の制約が多い。 ・柱・耐力壁などの既存躯体を利用するための間取りの変更に制約が生じる場合がある。

本市の学校施設を考察すると、実態調査の劣化状況調査で健全度が 40 点未満の建物は、小学校 97 棟のうち 14 棟、中学校 50 棟のうち４棟、高等学校９棟のうち２棟となっています。

これらの建物を年次的に改築により整備していくと、年度ごとの建設費の増大により財政状況が厳しくなり、対応が困難になると予想されます。

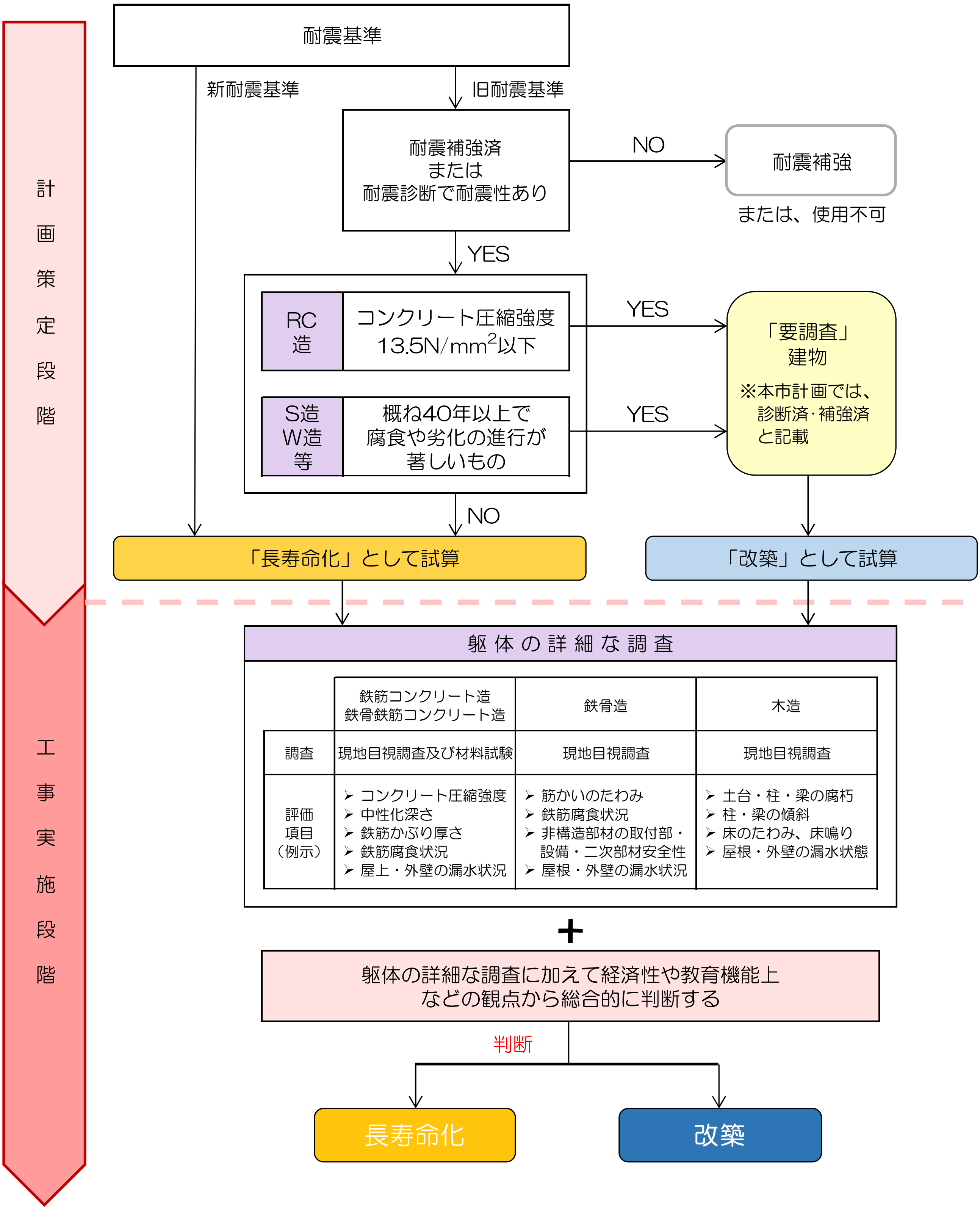
したがって、中長期的な維持管理等に関わるトータルコストの縮減と予算の平準化を実現する必要があることから、改築より工事費が安価で、機能や性能を向上させる長寿命化改修を基本とした整備を進めます。

ただし、次のような施設の場合は、改築等を基本とした検討を行います。

- 鉄筋コンクリートの劣化が激しく、改修に多額の費用がかかるため、改築したほうが経済的に望ましい施設
- コンクリート強度が著しく低い施設（おおむね 13.5N/㎟以下）
- 基礎の多くの部分で鉄筋が腐食している施設
- 急傾斜地崩壊危険箇所など校地環境の安全性が欠如している施設

これらのような、老朽化が著しい建物や改修が難しい建物については、改築を検討していくこととなりますが、改築までの期間に応急的な補修・修繕を計画的に行うなど、当面の安全性・機能性等の保全を行います。

図① 長寿命化のフロー　　　　　資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（文部科学省）



	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	木造
調査	現地目視調査及び材料試験	現地目視調査	現地目視調査
評価項目（例示）	➢ コンクリート圧縮強度 ➢ 中性化深さ ➢ 鉄筋かぶり厚さ ➢ 鉄筋腐食状況 ➢ 屋上・外壁の漏水状況	➢ 筋かいのたわみ ➢ 鉄筋腐食状況 ➢ 非構造部材の取付部・設備・二次部材安全性 ➢ 屋根・外壁の漏水状況	➢ 土台・柱・梁の腐朽 ➢ 柱・梁の傾斜 ➢ 床のたわみ、床鳴り ➢ 屋根・外壁の漏水状態

② 予防保全の方針

　できる限り長く学校施設を使用するため、適切な維持管理の実施が重要であり、その整備方法である保全には「事後保全」と「予防保全」の２つがあります。
　現状では、学校施設の老朽化に伴う補修箇所の増加が見られ、施設の破損や不具合が生じてから補修等を行う「事後保全」が中心となっています。このため、施設の点検を定期的に実施し、児童生徒の安全性上問題がある箇所を優先的に改善することを行っている状況です。
　事後保全の問題点として、補修等の事案が発生してからの対処になり、突発的な事故の発生や補修費用の増加があげられます。
　一方、「予防保全」は損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施することで機能・性能の保持・回復を図り、これにより突発的な事故が減少し、改修・日常的な維持管理の費用を平準化し、中長期的なトータルコストを下げることが可能となります。
　したがって、学校施設の整備は今後「事後保全」から「予防保全」への転換を図る必要があります。

表① 学校施設の保全

保全		学校施設が完成してから取り壊すまで、性能・機能を良好な状態に保ち、必要とされる性能・機能を確保し、保持し続けること。 【保全手段：点検・診断・改修等】
	事後保全	老朽化による不具合が生じた後に修繕等を行う保全
	予防保全	損傷が軽微である早期段階から、機能・性能の保持・回復を図るために修繕等を行う保全
	（計画保全）	あらかじめ周期を決めて計画的に修繕等を行う保全

③ 目標使用年数の設定

　学校施設の鉄筋コンクリート造建物の法定耐用年数は 47 年となっていますが、これは税務上、減価償却を算定するために設定されたものです。構造物としての物理的な耐用年数はこれよりも長くなっており、社団法人日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」では、建築物全体の望ましい目標使用年数として、鉄筋コンクリート造の学校の場合、普通品質で 50～80 年、高品質では 80～100 年とされています。
　これを踏まえ、学校施設の目標使用年数は、「指宿市公営住宅等長寿命化計画」に準拠した 85 年を基本として設定します。なお、各施設の改築時期は、学校施設全体の事業量について平準化を図る必要があるため、目標使用年数 85 年を前後することも必要になります。
　また、鉄骨造建物については、技術的な耐用年数の目安は特にありませんが、鉄骨構造における防錆やボルトの締め付け力が維持される限り使用可能であると想定し、鉄筋コンクリート造建物と同等の年数とします。

表① 建築用途・構造に応じた望ましい目標耐用年数

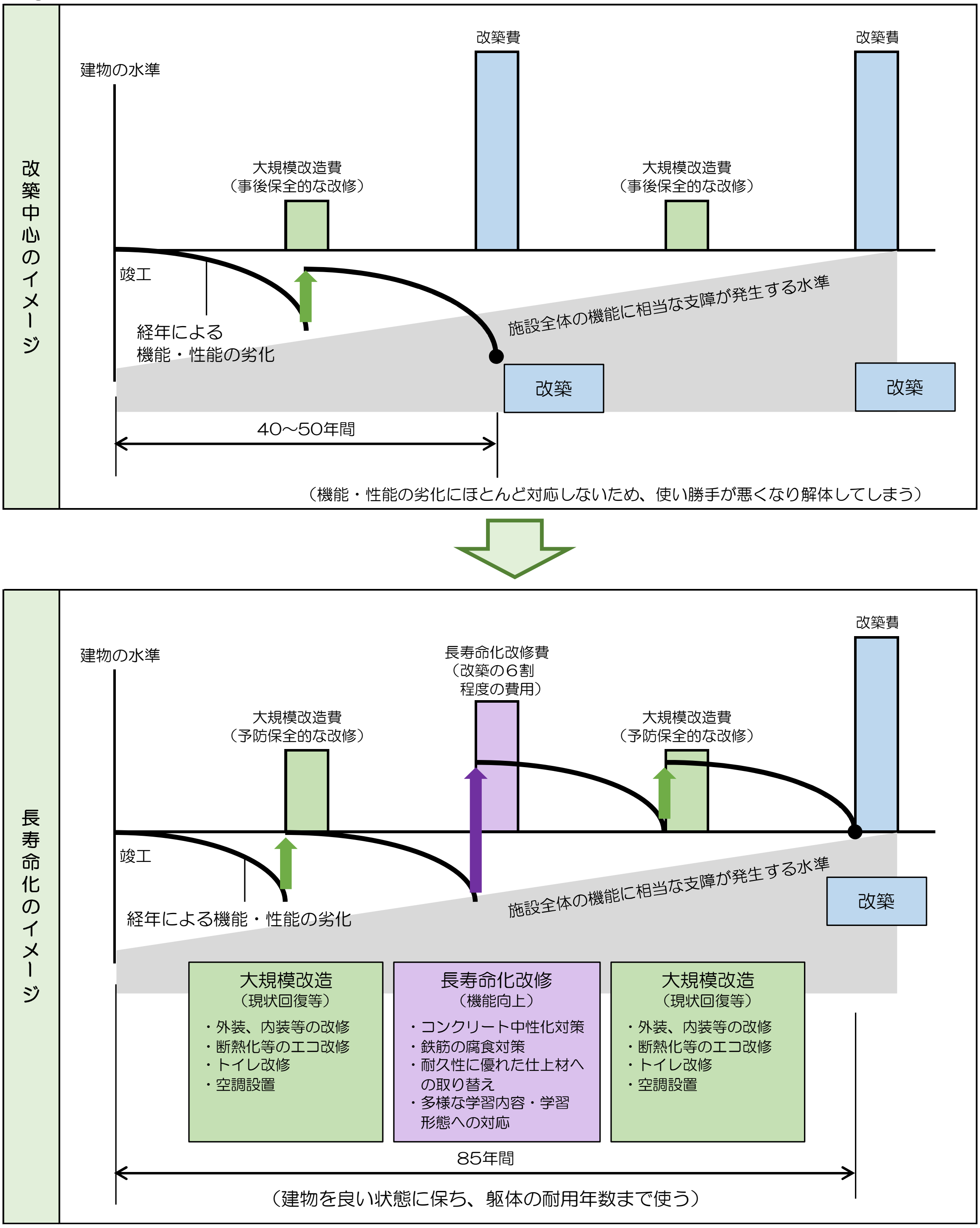
構造種別 / 用途	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
			重量鉄骨		軽量鉄骨		
	高品質の場合	普通の品質の場合	高品質の場合	普通の品質の場合			
学校・官公庁	80～100年	50～80年	80～100年	50～80年	30～50年	50～80年	50～80年
住宅・事務所・病院	80～100年	50～80年	80～100年	50～80年	30～50年	50～80年	30～50年
店舗・旅館・ホテル	80～100年	50～80年	80～100年	50～80年	30～50年	50～80年	30～50年
工場	30～50年	20～30年	30～50年	20～30年	20～30年	20～30年	20～30年

④ 改修周期の設定

今までの学校施設整備は、破損等の大規模な不具合が生じた際の改修（事後保全的な改修）を行い、目標とする使用年数で改築していました。一方、長寿命化では、築 20 年経過後に原状回復のための改修（予防保全的な改修）を行い、目標使用年数の中間期（概ね築 40 年）に長寿命化改修を実施し、改築までの期間に再度原状回復のための改修を行うこととなります。

これからの学校施設整備は、改築中心の整備から長寿命化を図る方向へと方針転換し、あらかじめ設定した目標使用年数まで使用することを目標とした適切な時期に改修を計画的に行い、経年による劣化状況の回復だけでなく、学校施設の機能等の低下を長期間放置することなく、社会的に必要とされる多種多様な学習形態の水準まで引き上げることができるように取り組みます。

図① 改築中心から長寿命化への転換イメージ



第４章
基本的な方針を踏まえた施設整備の水準

4-1. 改修等の整備水準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
4-2. 維持管理の項目・手法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
① 維持管理の項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
② 点検・評価結果の蓄積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

第４章　基本的な方針を踏まえた施設整備の水準

4-1．改修等の整備水準

長寿命化改修にあたっては、単に建築時の状態に戻すのではなく、「安全面・耐用性」「機能性・快適性」「環境面」を確保するための改修を行います。

「安全性・耐用性」「機能性・快適性」の改修では、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高め、維持管理コストの縮減、計画的な支出による財政の平準化を図ります。また、「環境面」の改修では多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的な要請に応じるための改修を行います。

■改修工事等における整備内容例

項目	整備内容
安全性・耐用性を確保・維持するための改修	・外装（外壁仕上材、躯体のクラック、鉄筋、浮き補修等） ・屋上・屋根（防水改修等） ・内装（床、壁、天井、間仕切り等） ・非構造部材の耐震対策 ・防災機能 ・防犯対策
機能性・快適性を確保・維持するための改修	・受変電・照明等電気設備、空調・給排水等機械設備更新 ・ＩＣＴ設備 ・バリアフリー対応（段差の解消等） ・トイレ改修（洋式化、乾式化）
環境面を確保・維持するための改修	・断熱性能の向上（屋根、壁、開口部等） ・遮音性能の向上（壁、開口部等） ・設備の高効率化（ＬＥD化、ＩＣＴ化、空調機器設置等）

長寿命化改修では、整備水準を高めるほどコストは高くなりますが、建物性能の向上により建物寿命の延伸や、設備機能の向上により光熱水費の縮減につながります。
整備レベルについては、以下に示す赤囲みを標準としますが、校舎の状況や改修内容により整備水準を柔軟に変更します。また、ライフサイクルにおけるコストの試算を行い、予算の見通しを踏まえた整備水準の設定を行います。

■主要な設備の整備水準

<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="2">部位</th><th colspan="4">整備レベル</th></tr>
<tr><th>高</th><th colspan="2"></th><th>低</th></tr>
<tr><td rowspan="3">外部仕上</td><td colspan="2">屋根・屋上</td><td colspan="4">アクリルゴム系塗膜防水仕上</td></tr>
<tr><td colspan="2">外壁</td><td colspan="4">アクリルゴム系塗膜防水仕上</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部開口部</td><td>サッシ交換
（複層ガラス等）</td><td colspan="2">既存サッシのガラス交換
（複層ガラス等）</td><td>シーリング打替え
（開閉調整程度）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">内部仕上</td><td colspan="2">教室等</td><td colspan="2">内装の全面撤去・更新</td><td>床補修、壁･天井塗替え
（部分補修）</td><td>既存のまま</td></tr>
<tr><td colspan="2">建具</td><td colspan="2">扉更新</td><td>金物交換
塗装改修</td><td>既存のまま</td></tr>
<tr><td colspan="2">トイレ</td><td colspan="2">内装の全面撤去・更新
ドライ化</td><td>床補修、
壁・天井塗替え</td><td>既存のまま</td></tr>
<tr><td rowspan="2">電気設備</td><td colspan="2">受変電設備</td><td>太陽光発電</td><td>自家発電設備</td><td>屋内キュービクル</td><td>屋外キュービクル</td></tr>
<tr><td colspan="2">照明器具</td><td>ＬＥＤ照明
（人感センサー付）</td><td colspan="2">ＬＥＤ照明
（センサー無し）</td><td>蛍光灯</td></tr>
<tr><td rowspan="6">機械設備</td><td colspan="2">給排水設備</td><td>給排水設備改修
（雨水・中水利用）</td><td colspan="2">給排水設備改修</td><td>既存改修</td></tr>
<tr><td rowspan="3">衛生設備</td><td>大便器</td><td>温水洗浄便座
節水型</td><td colspan="2">洋式化
節水型</td><td>既存のまま</td></tr>
<tr><td>小便器</td><td colspan="2">自動水栓</td><td colspan="2">一般型</td></tr>
<tr><td>手洗い</td><td colspan="2">自動水栓</td><td colspan="2">一般型</td></tr>
<tr><td rowspan="2">空調設備</td><td>冷暖房</td><td colspan="2">空調機設置・更新</td><td>扇風機の更新</td><td>既存のまま</td></tr>
<tr><td>換気</td><td>全熱交換器設置</td><td colspan="2">換気扇設置</td><td>設置無し
（自然換気）</td></tr>
<tr><td colspan="3">バリアフリー</td><td>ＥＶ設置
手摺・スロープ設置</td><td colspan="2">手摺・スロープ設置</td><td>既存のまま</td></tr>
<tr><td colspan="3">耐震</td><td colspan="4">非構造部材の耐震化</td></tr>
</table>

4-2. 維持管理の項目・手法

① 維持管理の項目

学校施設をできる限り長く、安全で良好な状態で使用するため、今後は、従来のような不具合が生じた後に、補修・修理を行う事後保全型の管理から、不具合を未然に防ぎ、劣化や損傷が顕在化する前の段階から予防的に対策などを実施することで、機能の維持・回復を図る予防保全型の維持管理へ転換していきます。

また、日常的に維持管理を行うことで、建物の劣化状況を詳細に把握できるとともに、より早く異常に気付くことができるため、施設の状況に応じた維持、予防保全による改修の内容や時期の検討が早期に可能となります。

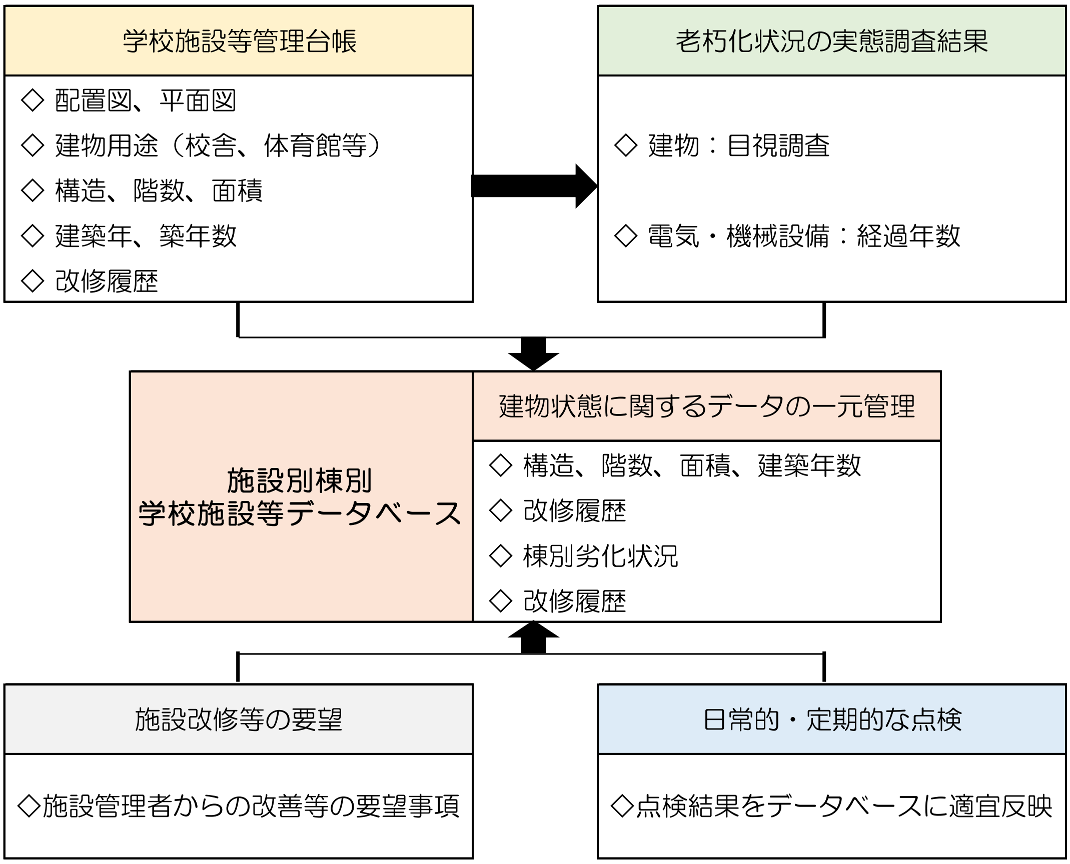
■維持管理のための点検

<table>
<tr><th>調査主体</th><th>調査者</th><th>点検種別</th><th>実施時期</th><th>点検内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">学校</td><td rowspan="3">教職員など</td><td rowspan="3">学校保健安全法に基づく安全点検</td><td>日常</td><td>日常的な設備などの点検</td></tr>
<tr><td>毎学期定期</td><td>児童生徒などが通常使用する施設及び 設備の以上の有無</td></tr>
<tr><td>臨時</td><td>日常以外に臨時的な点検</td></tr>
<tr><td rowspan="7">学校設置者
（学校施設所管課）</td><td rowspan="4">専門業者</td><td rowspan="3">各種設備などの法的点検</td><td>各月</td><td>受変電設備（キュービクル）
受水槽設備</td></tr>
<tr><td>年２回</td><td>消防用設備</td></tr>
<tr><td>年１回</td><td>昇降機（エレベーター）</td></tr>
<tr><td>各種設備の自主点検</td><td>年１回</td><td>プールろ過装置（本計画対象外）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">学校施設
所管課職員</td><td rowspan="2">各種設備などの法的点検</td><td>３年に１回</td><td>建築物</td></tr>
<tr><td>１年に１回</td><td>建築設備
防火設備</td></tr>
<tr><td>修繕要望書</td><td>年１回</td><td>施設の不具合箇所の確認</td></tr>
</table>

② 点検・評価結果の蓄積

施設の予防保全管理に日常的に取り組む上で、建物の定期的な点検により老朽化の状況を把握し、改修履歴を含めた施設の情報をデータベース化し、随時更新していくことにより、長寿命化を図るための大規模改修を計画的かつ円滑に行うように努めます。

■点検・評価結果のデータベース化のイメージ



第５章
長寿命化の実施計画

5-1. 施設評価及び優先順位 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
5-2. ライフサイクルコストの算定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
5-3. 長寿命化事業計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
① 事業実施方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
② 事業推進のための財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

第５章　長寿命化の実施計画

5-1. 施設評価及び優先順位

施設数合計 156 棟の建物に対して行った劣化状況評価の健全度で、劣化等が進み、健全度がⅳ（40 点未満）となっている建物 20 棟（小学校 14 棟、中学校４棟、高等学校２棟）は、次のとおりです。

経過年数が健全度に影響することから、改修等を行う建物は、現段階で健全度の低い建物かつ建築年の古い建物から順次行うことを基本としますが、現時点で進行中または計画されている施設の整備を優先して実施します。

今後の児童生徒数の推移等を考慮した整備内容で計画し、統合による閉校となった学校施設の有効活用も検討します。

■健全度ⅳの建物

施設区分	施設名	建築名	棟番号	構造	階数	延床面積（㎡）	築年数	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度	備考
小学校	指宿小学校	管理棟	16-1	RC	1	466	45	C	D	C	C	C	ⅳ	
	魚見小学校	管理教室棟	1-1	RC	2	782	50	D	D	C	C	C	ⅳ	
		管理教室棟	1-2	RC	2	439	44	D	D	D	C	C	ⅳ	
		トイレ	11	S	1	19	47	B	D	C	C	C	ⅳ	
	柳田小学校	特別教室棟	15	RC	2	627	43	B	D	C	C	C	ⅳ	
	今和泉小学校	教室棟	4	S	1	180	52	D	D	C	C	−	ⅳ	
		屋内運動場	11	RC	1	601	48	C	D	C	C	C	ⅳ	H23耐震補強工事
	池田小学校	トイレ	14	S	1	7	42	B	D	D	C	C	ⅳ	
	山川小学校	管理教室棟	1-1	RC	2	1607	52	C	D	C	B	C	ⅳ	S60大規模改造工事、H27耐震補強工事
		（階段）	1-2	RC	2	68	52	C	D	C	B	−	ⅳ	S60大規模改造工事、H27耐震補強工事
	開聞小学校	トイレ	2	RC	1	10	46	B	D	C	C	C	ⅳ	
		特別教室棟	13	RC	2	798	40	C	D	C	C	C	ⅳ	
		トイレ	14	RC	1	65	40	B	D	C	C	C	ⅳ	
	川尻小学校	トイレ	14	RC	1	23	43	C	D	C	C	B	ⅳ	
中学校	南指宿中学校	特別教室棟	30	RC	2	1693	40	D	D	C	C	C	ⅳ	
	西指宿中学校	特別教室棟	8	S	1	297	54	C	D	C	C	C	ⅳ	H23耐震補強工事
		特別教室棟	11-1	S	1	165	53	C	D	C	C	C	ⅳ	
		特別教室棟	11-2	S	1	130	54	C	D	C	C	C	ⅳ	
高等学校	指宿商業高等学校	管理教室棟	21-1	RC	4	1529	42	C	D	C	C	C	ⅳ	H26耐震補強工事
		管理教室棟	21-2	RC	4	1484	41	C	D	C	C	C	ⅳ	H26耐震補強工事

5-2. ライフサイクルコストの算定

　現在の学校施設等を今後も保有し続け、改修を行いながら耐用年数経過後に現在と同じ規模で改築を行うとした場合（事後保全型の維持・管理）と、適切な時期に長寿命化改修を行い、計画的に施設の長寿命化を図った場合（予防保全型の維持・管理）について、国のライフサイクルコスト（以下、ＬＣＣ※）算出の考え方に基づき算出します。
　ＬＣＣの算出は、長寿命化改修を実施せず建築後 50 年で改築する場合と、長寿命化改修を実施し建築後 85 年で改築する場合のそれぞれについて、当初の建築時点から次回の改築までに要するコストについて比較・検討しています。
　学校施設等のコスト試算にあたっては、校舎・体育館について、指宿市における過去の工事実績を基に設定を行いました。
　設定した改築単価を基に、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属エクセルソフト」（以下、「付属エクセルソフト」という）の割合を使用して、以下のように各施設の単価を設定しています。また、改築、長寿命化改修、大規模改造などコスト試算の条件設定を行っています。

■指宿市改築単価

分類	工事費（円）	延床面積（㎡）	改築単価（円/㎡）
校舎	市実績：平成22年度　丹波小学校校舎整備事業		
	1,476,769,516	6,543	225,702 ≒230,000
屋内運動場	市実績：平成23年度　北指宿中学校体育館改築工事		
	487,310,250	1,518	321,021 ≒320,000

■試算のための単価設定

		校舎		屋内運動場（武道館）	
		割合	設計単価	割合	設計単価
改築		100.0%	230,000　円/㎡	100.0%	320,000　円/㎡
長寿命化改修		60.0%	138,000　円/㎡	60.0%	192,000　円/㎡
大規模改修		25.0%	57,500　円/㎡	22.0%	70,400　円/㎡
部位修繕	屋根・屋上	3.5%	8,050　円/㎡	3.0%	9,600　円/㎡
	外壁	5.1%	11,730　円/㎡	3.5%	11,200　円/㎡
	内部仕上	5.6%	12,880　円/㎡	5.6%	17,920　円/㎡
	電気設備	4.0%	9,200　円/㎡	4.8%	15,360　円/㎡
	機械設備	3.7%	8,510　円/㎡	1.7%	5,440　円/㎡

■コスト試算条件

	事後保全型（従来型）	予防保全型（長寿命化型）
基準年度	令和２（2020）年度　試算期間：基準年度の翌年度から40年	
改築	50年	85年
長寿命化改修	－	40年
大規模改造	20年	20年
部位修繕	－	D評価：　5年以内 C評価：10年以内

前述の条件に基づき、付属エクセルソフトを使用して、40 年間の事後保全型（従来型）と予防保全型（長寿命化型）の維持・更新コストを算出しました。

事後保全型(従来型)の維持・更新を行った場合、40 年間の累計で 317 億円の費用が発生し、平均で年間約 7.9 億円が必要となります。

一方、予防保全型（長寿命化型）で維持・更新を行った場合、40 年間の累計で 246 億円の費用が発生し、平均で年間約 6.0 億円が必要となり、事後保全型よりも 71 億円（年間 1.9 億円）の費用を縮減することが出来ます。

今後 30 年間では事後保全型（従来型）の累計は 298 億円で年間 9.9 億円、予防保全型（長寿命型）の累計は 154 億円で年間 5.1 億円となり、事後保全型よりも 144 億円（年間 4.8 億円）の費用を縮減できます。

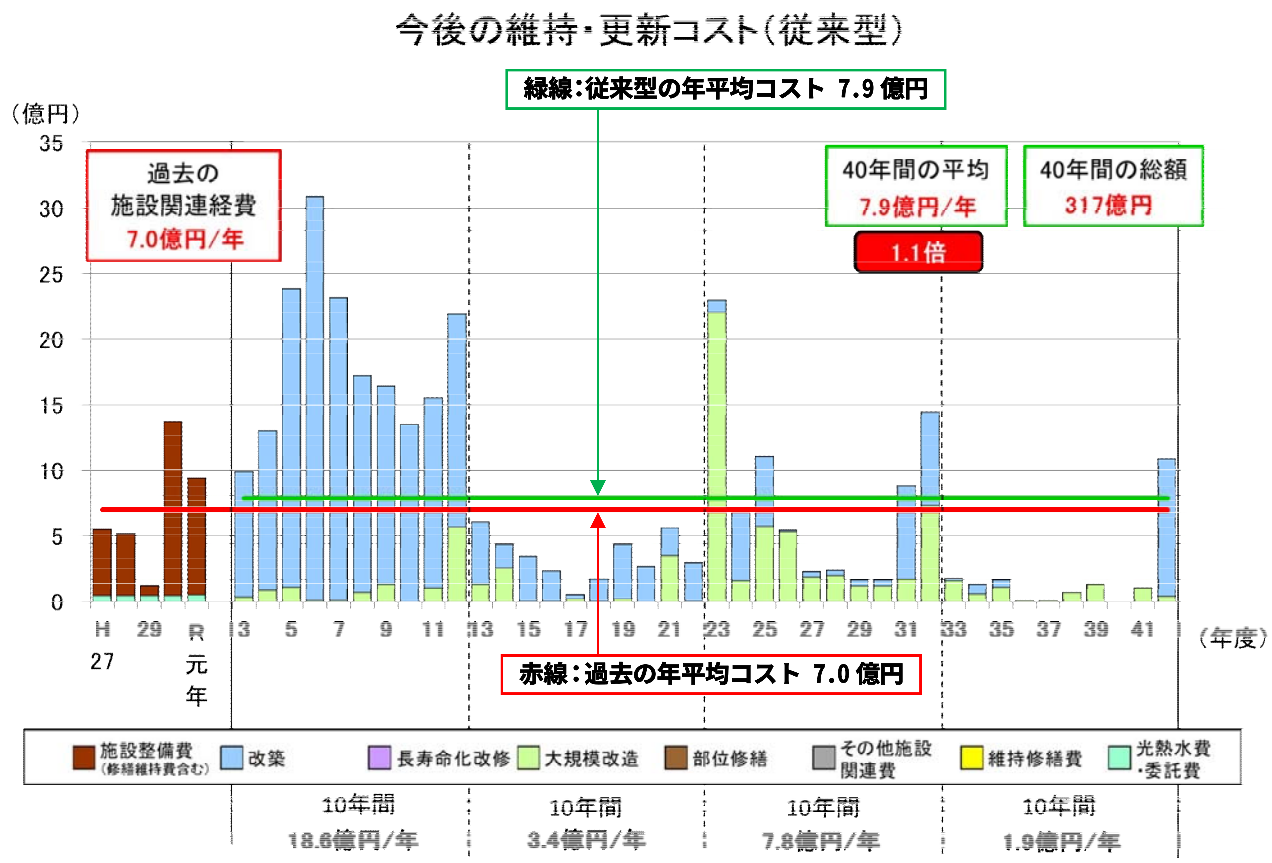
今後 10 年で築 50 年を超える建物が半数以上（P28 参照）を占めるため、事後保全型（従来型）による改築では 2021～2030 年に集中しますが、従来型の築 50 年から長寿命化の築 85 年とすることで改築時期の分散により維持・更新コストの急増を抑えることができます。事後保全型（従来型）から予防保全型（長寿命化型）に移行することで、改築時期が 35 年延びるため 2051～2060 年は長寿命化が従来型の維持・更新コストを上回りますが、従来型の改築が集中する 2021～2030 年より費用が抑えられています。

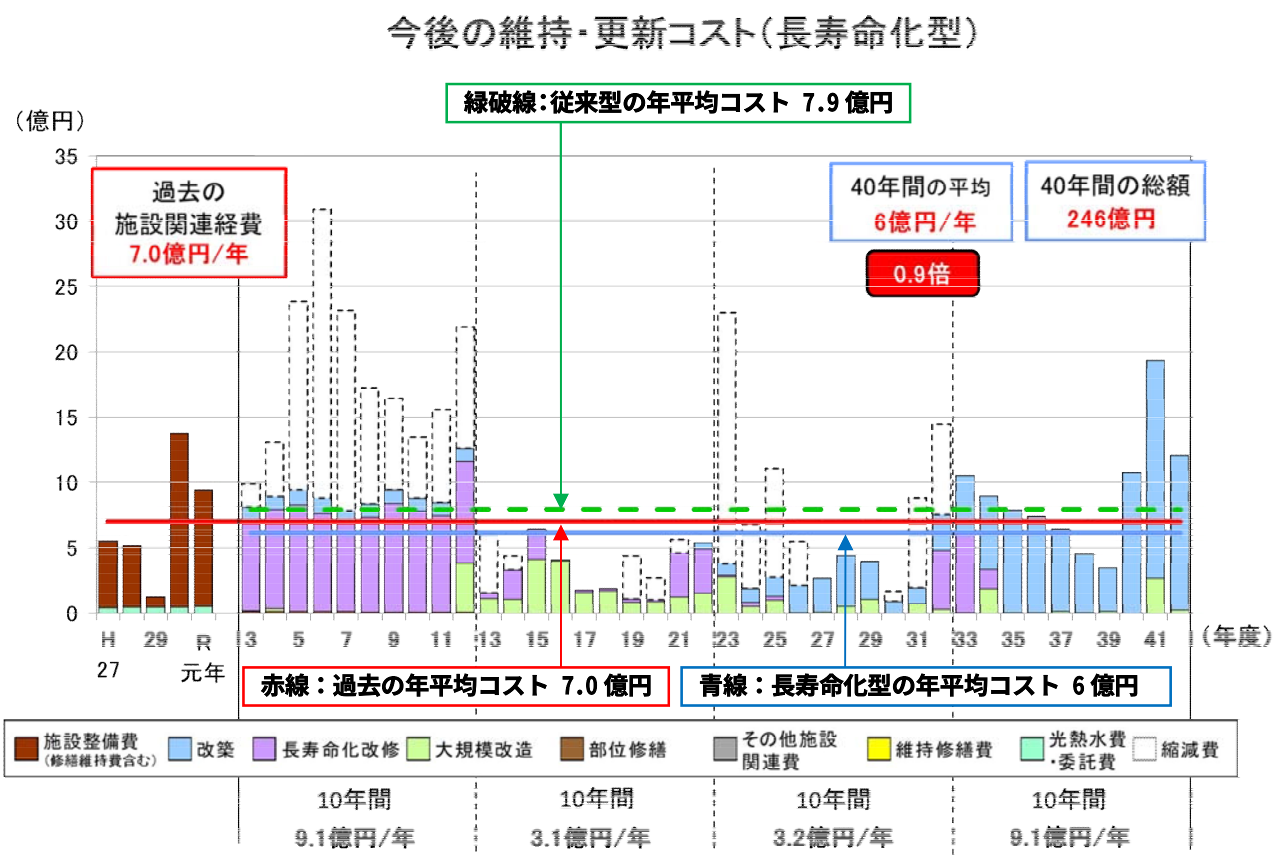
■維持・更新コストの結果比較（40 年間）

	2021～2030	2031～2040	2041～2050	2051～2060	40年間合計	40年間平均
事後保全型 （従来型）	186億円	34億円	78億円	19億円	317億円	7.9億円/円
予防保全型 （長寿命化型）	91億円	31億円	32億円	91億円	246億円	6.0億円/円
差額	▲95億円	▲3億円	▲46億円	72億円	▲71億円	▲1.9億円/年

■維持・更新コストの結果比較（30 年間）

	2021～2030	2031～2040	2041～2050	30年間合計	30年間平均
事後保全型 （従来型）	186億円	34億円	78億円	298億円	9.9億円/円
予防保全型 （長寿命化型）	91億円	31億円	32億円	154億円	5.1億円/円
差額	▲95億円	▲3億円	▲46億円	▲144億円	▲4.8億円/年


今後の維持・更新コスト(従来型)
緑線:従来型の年平均コスト 7.9 億円
(億円)
過去の
施設関連経費
7.0億円/年
40年間の平均
7.9億円/年
40年間の総額
317億円
1.1倍
赤線:過去の年平均コスト 7.0 億円
(年度)
施設整備費
(修繕維持費含む)
改築
長寿命化改修
大規模改造
部位修繕
その他施設
関連費
維持修繕費
光熱水費
・委託費
10年間
18.6億円/年
10年間
3.4億円/年
10年間
7.8億円/年
10年間
1.9億円/年


今後の維持・更新コスト(長寿命化型)
緑破線:従来型の年平均コスト 7.9 億円
(億円)
過去の
施設関連経費
7.0億円/年
40年間の平均
6億円/年
40年間の総額
246億円
0.9倍
赤線：過去の年平均コスト 7.0 億円
青線：長寿命化型の年平均コスト 6 億円
(年度)
施設整備費
(修繕維持費含む)
改築
長寿命化改修
大規模改造
部位修繕
その他施設
関連費
維持修繕費
光熱水費
・委託費
縮減費
10年間
9.1億円/年
10年間
3.1億円/年
10年間
3.2億円/年
10年間
9.1億円/年

5-3. 長寿命化事業計画

① 事業実施方針

本計画では、「第２期指宿市教育振興基本計画（令和３年３月）」や「指宿市公共施設等総合管理計画（平成 29 年３月）」を基本的な方針とし、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属エクセルソフト」による従来型と長寿命化型とのコスト比較により、長寿命化型の効果があることから、将来にわたり継続活用する学校を対象に長寿命化を施し延命措置を行うことを計画の基本とし、改修等の基本的な方針に基づき、建物を 85 年程度使用し続けることを目標とします。

文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属エクセルソフト」による更新時期及びコスト計算は機械的に算出されたものであるため、本市の長寿命化事業計画の事業実施方針として次のように定めます。

長寿命化改修や改築は、１棟当たり３年間（体育館は２年間）で改修を実施します。１年目に調査および実施設計を行い、2～3 年目に改修を行います（体育館は 1 年目に調査および実施設計を行い、２年目に改修を行います。）。大規模改造については、１棟当たり１年間で改修を実施します。

また、長寿命化改修や改築工事を実施する際には、過去の工事実績を考慮し、学校施設の劣化状況、人口の推移、学校規模の適正化を含む社会的ニーズなどを予測しながら計画的に行います。

a．長寿命化改修

長寿命化改修は、築年数が 40～50 年の建物を対象に計画します。また、築年数 40～50 年の建物でも、2010 年以降（過去 10 年程度）に大規模改修工事を実施している建物は、今後 10 年間は適切な維持管理を実施し、次期計画で今後の活用を検討します。

b．改築

築年数が 60 年以上経過している建物は、長寿命化改修を実施しても 25 年以内に建替えの時期を迎えるため、改築として検討します。

c．予防保全

比較的建築年度が新しく建物の状態が良好な建物は、今後 10 年間は適切な維持管理を実施し、築年数が 20 年程度で予防保全を目的とした大規模改造工事の実施を計画します。

d．部分修繕

劣化度調査により健全度がⅳとなった建物や、劣化状況が「C評価」「D評価」と判定された部分を改修することにより建物の長寿命化を図ります。

e．その他

環境整備として、トイレの洋式化等の改修を進めます。

② 事業推進のための財源

国では「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設の整備に関する補助事業を定め、学校施設の改造、改修、改築に対する支援を行っています。

学校施設の整備にあたっては、これらの補助事業を活用しながら必要な対応に取り組んでいきますが、国の採択により改修工事等スケジュールがずれる可能性もあります。

■国庫補助関係　　　　　　　　資料：公立学校施設整備事務ハンドブック －令和元年－

項目	大規模改造（老朽）事業	長寿命化改良事業	改築事業
趣旨	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等	建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会要請に応じた施設の長寿命化	【危険建物の改築】 構造上危険な状態にある建物。 【不適格建物の改築】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別の事情があるもの。
交付金算定割合	１／３	１／３	１／３
上限額	2億円	－	－
下限額	7,000万円 小規模校1,000万円	7,000万円 小規模校1,000万円	－
補助要件	・建築後20年以上経過したもので建物全体改造する工事 ・原則として、備品に該当しない模様替え・改修工事・既存設備の撤去又はその関連工事 ・外部及び内部の両方を同時に是面的に改造するもの	・建築後40年以上経過したもの ・今後30年以上使用する予定のもの ・構造体の劣化状況調査を行い、長寿命化改良工事を要すると学校設置者が判断するもの	【危険建物の改築】 ・耐力度調査の結果、基準点以下となったもの 【不適格建物の改築】 ・RC造、S造の建物の構造耐震指数（Is）の値がおおむね0.3に満たないもの、又は保有水平耐力に係る指標（q）の値がおおむね0.5に満たないもの（CTU、SD値が0.15に満たないものを含む） ・W造建物の構造耐震指数（Is）の値がおおむね0.7に満たないもの ・その他補強工事を行うことが不適当であると認められるもの

第６章

長寿命化計画の継続的運営方針

6-1. 情報基盤の整備と活用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

6-2. 推進体制等の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

6-3. フォローアップ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

第６章　長寿命化計画の継続的運営方針

6-1. 情報基盤の整備と活用

基礎資料となる学校施設台帳については、今後、情報を整理し、継続的に台帳整備・更新を行います。

また、健全度調査等の建物に関する状況や、保守管理・運営状況等に関わる情報については、学校施設を含めた公共施設全体として情報を一元的に把握することで、効率的かつ効果的な活用ができるよう整理を進め、今後の維持管理の効率化や適化を図るとともに、改築や改修計画等の基礎的データとして、長期にわたり活用していきます。

6-2. 推進体制等の整備

本計画は、学校施設を所管する教育委員会を中心として施設整備計画の推進を行いますが、公共施設全体としての施設整備計画の推進にも関連するため、財政部門や公共施設を一体的にマネジメントする部門等と連携し、本計画に沿った施設整備の実行を目指します。

また、第３章で示した「学校施設の規模・配置計画等の方針」に沿った今後の具体的な学校施設の整備等については、市民の意見や他自治体での事例を参考にしながら、施設整備に関する検討組織等を通じて計画の推進に努めます。

6-3. フォローアップ

本計画で対象とする学校施設は、施設の長寿命化を基本としていますが、将来の学校教育を取り巻く環境の変化や児童生徒数の変動、本市の財政状況等に随時対応する必要があり、上位計画である 公共施設等総合管理計画との整合を図りつつ、本計画の見直し時期である概ね 5 年ごとに、施設整備の方針や実施計画について検討を行い、PDCA サイクルによる実現性を確保した計画とします。

■ＰＤＣＡサイクルイメージ